



# ERINA REPORT

Economic Research Institute for Northeast Asia

## PLUS

### 特集:ロシアの開発政策:国際関係、政策策定、地域開発

Special Feature: Russia's Development Policies: Views from International Strategy, Policy Formulation, and Regional Development

#### ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらすロシア極東地域経済への影響と「東方シフト」政策の展望 伏田寛範

The Impact of the Spread of the Novel Coronavirus Infection on the Economy of the Russian Far East and the Prospects for Russia's "Pivot to the East" Policy (Summary) FUSHITA Hironori

#### ■ロシアの社会経済発展政策に関する長期的計画文書体系の変遷

—交通インフラ整備関連文書を例として 新井洋史

Changes in Russia's Long-Term Planning Documents System on Socio-Economic Development Policies  
—An Example of Documents Related to Transportation Infrastructure Development (Summary) ARAI Hirofumi

#### ■ロシア極東地域の特区制度:初期の政策効果に関する企業財務データの分析 志田仁完

Early Stage Assessment of the Special Economic Zones in the Russian Far East: Some Stylized Facts from Companies' Accounting Reports (Summary) SHIDA Yoshisada

#### ■朝鮮民主主義人民共和国における「COVID-19」を防ぐための防疫事業 ムン・ジョンスク

Epidemic Prevention Activities to Stave Off "COVID-19" in the Democratic People's Republic of Korea (Summary)  
MUN Jong Suk

2020

OCTOBER

No. 156

## 本誌の目指すもの

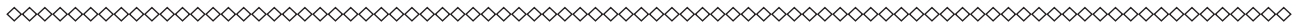
ERINA REPORTは135号よりERINA REPORT (PLUS) として、現実の経済交流という視点を取り入れた新たな編集形態をとり、多角的視点から北東アジア経済に切り込む総合的な学術雑誌となりました。本誌が目指すのは、北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加えて、この地域における各国の最新の政策動向、実態に肉薄した現地調査レポートや有識者の視点などを掲載することで、理論と現実を結合させた総合的な情報を提供するとともに、北東アジア研究に質の高い研究素材を提供していくことです。

# 目 次

## 特集：ロシアの開発政策：国際関係、政策策定、地域開発

Special Feature: Russia's Development Policies: Views from International Strategy, Policy Formulation, and Regional Development

■特集にあたって	1
ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完	
On the Special Feature	2
SHIDA Yoshisada, Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらすロシア極東地域経済への影響と「東方シフト」政策の展望	3
公益財団法人日本国際問題研究所研究員・ERINA 共同研究員 伏田寛範	
The Impact of the Spread of the Novel Coronavirus Infection on the Economy of the Russian Far East and the Prospects for Russia's "Pivot to the East" Policy (Summary)	11
FUSHITA Hironori, Researcher, The Japan Institute of International Affairs Collaborative Researcher, ERINA	
■ロシアの社会経済発展政策に関する長期的計画文書体系の変遷 —交通インフラ整備関連文書を例として	12
ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史	
Changes in Russia's Long-Term Planning Documents System on Socio-Economic Development Policies —An Example of Documents Related to Transportation Infrastructure Development (Summary)	23
ARAI Hirofumi, Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■ロシア極東地域の特区制度：初期の政策効果に関する企業財務データの分析	24
ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完	
Early Stage Assessment of the Special Economic Zones in the Russian Far East: Some Stylized Facts from Companies' Accounting Reports (Summary)	41
SHIDA Yoshisada, Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■朝鮮民主主義人民共和国における「COVID-19」を防ぐための防疫事業	42
朝鮮社会科学者協会研究員 ムン・ジョンスク(文正淑)	
Epidemic Prevention Activities to Stave Off "COVID-19" in the Democratic People's Republic of Korea (Summary)	45
MUN Jong Suk, Researcher, Korean Association of Social Scientists	
■インタビュー	
◎「新潟から世界へ—愛宕商事の海外戦略」	
愛宕商事株式会社代表取締役 高橋克郎氏に聞く	46



■活動報告

◎新潟県立大学国際地域学部「地域研究の理論と方法」における調査研究部・研究員の特別講義…………… 52  
調査研究部

◎インターンシップ報告 …………… 53  
国際大学国際関係学研究科1年 カシヤップ・ラギニー

■海外ビジネス情報 …………… 55

■列島ビジネス前線 …………… 67

■北東アジア動向分析 …………… 70

■研究所だより …………… 82



# 特集：ロシアの開発政策：国際関係、政策策定、地域開発

ERINA 調査研究部研究主任

志田仁完

ロシア政府は、プーチン大統領の指導の下で、経済発展政策を遂行してきた。この発展戦略の背景には、国際情勢の変化がある。周知のように、ロシアは、2010年代を通して、欧州のエネルギー需要の低迷、資源価格の低下、ウクライナ紛争に関連した国際関係の悪化といった様々な問題に直面し続けている。これらの問題の結果として、また資源依存経済の構造的な問題によって生じた経済的な低迷を打破し、長期的な経済成長を促進するために、ロシアは、経済政策の重心を欧州からアジア太平洋地域へとシフトさせる「東方シフト」や「アジア回帰」と呼ばれる政策を展開している。また、この国際戦略を進めていくうえで、地政学的な重要性をもち、ロシアとアジア太平洋地域を接続する地域として重要なロシア極東の開発を重視してきた。アジア重視の国際経済政策と極東地域開発の両輪からなるロシアの長期的な経済発展戦略は、今どのような状況にあるか。今号のロシア特集は、この問題に取り組んでいる。この問題に取り組むにあたって、異なる観点からロシア経済の現状を分析した3本の論文を収録した。

1本目の論文は、ロシアの東方シフトの現状に関わるものである。2020年以降に

おける新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、ロシアの国内外のあらゆる側面に大きな影響を与えている。国内では、ロックダウンによる経済活動の停止があり、国際面では、対外経済関係の中断がある。これらの状況は、世界経済や社会の存立の前提条件を変化させ、「ニューノーマル」と呼ばれる新しい状況を生み出そうとしている。また、ポストコロナをどう生き抜くかという問題も世界の人々に突き付けられている。そしてこのことは当然ロシアの経済発展の現状にも影響を及ぼすと考えられる。国際問題研究所・伏田寛範研究員は、このような新しい状況が、ロシアの東方シフトにどのように影響するか、またそれが極東地域の経済発展にどのように関係するのか、に関して現状分析を行うとともに、その将来を展望している。

2本目は、ロシアの経済発展の「政策」はどのようなものであるか、という根本的な問題に取り組んだ論文である。ロシアの戦略や政策はどのようなものであるか、という問題は単純なようで、単純ではない。同じような名称と内容をもつ戦略文書やプログラム文書が複数存在するからである。そしてその内容はたびたび変更されている。今号の特集において、ロシアの開発政策の現状を分析するにあたって、なによりもま

ず重要なことは、そもそもロシアにはどのような計画があるのか、それがどのような体系にあるのか、ということをきちんと理解することである。ERINA 調査研究部・新井洋史部長・主任研究員は、2000年代以降におけるロシアの長期戦略がどのような文書から成り立っているのか、それぞれがどのような関係にあるのかについて、全般的な状況をつまびらかにし、さらに、交通インフラの開発に関する政策文書を具体的に分析している。

最後に、3本目の論文として、私自身によるロシアの極東地域開発に関する現状分析を収録した。この論文の基本的な問いは、極東地域開発のツールとして導入された「特区」政策は有効に機能するか、というものである。ロシアでは、過去30年間に、幾度となくさまざまな特区制度が実施され、失敗を繰り返したという歴史がある。2010年代に導入された極東特区政策は、東方シフト政策とあわせて両輪となるロシアの発展戦略の一つである。極東という本来的に開発が難しい地域で、過去に失敗を繰り返してきた特区政策は成功をおさめることができるのであろうか。導入から5年を経た初期の極東特区制度の進展状況を企業経営という観点から分析している。

# ***On the Special Feature : Russia's Development Policies: Views from International Strategy, Policy Formulation, and Regional Development***

**SHIDA Yoshisada**

*Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA*

Having lost the preconditions that supported and promoted its rapid growth in the 2000s, the Russian economy was plunged into economic stagnation during the 2010s, a state which remains to this day. Changes in preconditions, such as decreases in energy demand from European countries, a significant decline in oil prices, deteriorations of international relations, and economic sanctions against Russia stemming from the Crimean Conflicts, all together, have hit the Russian economy hard. Additionally, the structural problems unearthed in the nation's resource-dependent economy have resulted in an economic slump. The Putin leadership, seeking to stimulate economic growth, is currently carrying the "Turn to the East" or "Pivot to Asia" strategy that reorients the focus of Russian economic policy from Europe to the Asian-Pacific Region. This development strategy also underscores the importance of cultivating the Far East Region, an area that lies between Europe and Asia and connects them. However, the recent outbreak of the novel coronavirus disease has rocked the world economy. Moreover, it is probable that the economic lockdown and border closures will harm the implementation of the development strategy.

Given the changing conditions, this issue's special feature focuses on the current situation of Russia's development policy.

The issue contains three related papers from viewpoints of international strategy, policy formulation, and regional development.

The first paper, titled "The Impact of the Spread of the Novel Coronavirus Infection on the Economy of the Russian Far East and the Prospects for Russia's "Pivot to the East" Policy" is contributed by Hironori Fushita, a researcher based at the Japan Institute of International Affairs. His paper assesses the impact of the COVID-19 shocks on the development strategy, delving into two of its key features, the "Pivot to the East" and the Far East Economy.

The second paper, titled "Changes in Russia's Long-Term Planning Documents System on Socio-Economic Development Policies," is contributed by Hirofumi Arai, Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA. This paper illuminates the fundamental problems related to the planning procedures of the development strategy.

Lastly, my paper, titled "Early Stage Assessment of the Special Economic Zones in the Russian Far East: Some Stylized Facts from Companies' Accounting Reports," investigates the progress, successes and failures of the ongoing special economic zones policies in the Far East.

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらす ロシア極東地域経済への影響と「東方シフト」政策の展望

日本国際問題研究所研究員・ERINA 共同研究員

伏田寛範

## 要旨

本稿の目的は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がロシア極東地域の経済にどのような影響を及ぼしているのかを検討し、近年ロシア政府が進めている「東方シフト」政策の今後について展望することにある。ロシア極東地域における感染症拡大が本格化したのは2020年6月以降であり、本稿執筆時点（2020年8月）ではサービス産業など一部の産業を除き、目立った影響は見られない。極東地域におけるコロナ禍の全体像が明らかとなるのは、もう少し時間が必要だろう。また、「東方シフト」政策については、政府首脳発言などを見る限り、コロナ禍においても明確な方針転換は見受けられず、また財政面からも直ちに凍結されるようなことは想像しがたい。その一方で、「東方シフト」政策の重心は極東地域経済の梃子入れに置かれるようになり、極東地域を北東アジアのバリューチェーンに組み入れるといった当初の目的は後退する可能性がある。

キーワード：新型コロナウイルス感染症、ロシア極東地域、北東アジア、地域経済、「東方シフト」政策

JEL Classification Codes: O20, R11, R58

## はじめに

2019年末に中国武漢で最初に確認された新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に拡散し、世界経済に大きな打撃を与えている。コロナ禍が本格化した2020年第2四半期のGDPは、欧米諸国も日本も第二次世界大戦後最悪の下落を記録している<sup>1</sup>。感染症対策のため、各国では外出禁止や営業・操業停止が行われ、経済活動は大幅に縮小した。こうした世界経済の停滞の結果、ロシアの主たる収入源となっている原油価格は一時大幅に下落し、ロシア国内での感染症拡大の影響とあいまって、ロシア経済に深刻な打撃を与えるのではないかと懸念が出ている<sup>2</sup>。

本稿は、新型コロナウイルスの感染拡大がロシア極東地域の経済や極東開発政策にどのような影響を及ぼしているのかを検討することを目的とする。第1節ではロシア極東の主要地域であるハバロフスク地方、沿海地方、アムール州のデータから、今回のコロナ禍が各地域経済にどのよ

うな影響をもたらしているのかを検討する。ただし、極東地域における感染症拡大は今年6月以降本格化しており、コロナ禍の影響は現時点で入手できた第2四半期までのデータには十分に反映されていない可能性があることには注意されたい。続く第2節では、コロナ禍がロシア極東地域と北東アジア諸国との経済関係にどのような影響を及ぼしているのか、主に短期的な視点から検討する。その際、近年のロシア極東地域と北東アジア諸国との関係を形作る一要因となっているロシアの「東方シフト」政策についても整理する。そして、第3節ではコロナ禍によって「東方シフト」政策にどのような影響がもたらされるのかについて言及し、さらにはより長期的な視点から「東方シフト」政策の展望についても述べよう。

## 1. 新型コロナウイルス感染拡大と極東地域経済への影響

ロシア国内における新型コロナウイルス

の最初の感染事例が報告されたのは、今年の1月31日であった。その後、中国、イタリア、フランス、オーストリアからの帰国者の中から感染者が見つかり、3月19日には新型コロナウイルスによる最初の死亡者が出た。3月下旬以降、首都モスクワを中心に新規感染者数は爆発的に増加していった<sup>3</sup>。極東地域では、ヨーロッパ部よりも1~2カ月程度遅れて感染拡大が本格化した。たとえば、アムール州では3月末に最初の感染者が確認されたが、しばらくは一日の新規感染者が20名を超えることはなかった。その後5月20日には30名の新規感染者が確認され、6月以降感染拡大のスピードが上がっていった。また、ハバロフスク地方では4月下旬から5月中旬頃までは新規感染者数は30~50名で推移していたが、6月に入り新規感染者数は60名を超えるようになり、7月以降さらに感染が拡大している（なお、モスクワでは5月上旬に新規感染者数のピークを迎えたが、ハバロフスク地方では7月下旬頃、アムール州では6月下旬頃にピークを迎えて

<sup>1</sup> 8月17日、内閣府は2020年第2四半期の実質GDPは前期比7.8%減、年率換算で27.8%減であると発表した。また、感染状況が日本より深刻なアメリカは年率約33%、ユーロ圏も約40%減を記録した。『朝日新聞』2020年8月18日付朝刊1面。

<sup>2</sup> 6月24日、IMFは2020年のロシアのGDPは6.6%のマイナスとなるとの予測を公表した。https://www.interfax.ru/business/714522

<sup>3</sup> https://coronavirus-monitor.info/country/russia/moskva/



いとみられる)。

こうしたロシア国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は(1) 感染の拡大している国・地域との交通の制限(3月30日よりロシア国民並びに外国人の出入国を原則禁止とした。その後、6月8日からは出入国を条件付きで緩和している)、(2) 感染拡大のみられる国からの入国者・帰国者の隔離・経過観察の実施、(3) マスク類など医療関係物資の輸出規制、(4) ロシア国内における市民の活動の制限や学校・公園・商業施設等の閉鎖、といった措置をとった。さらにプーチン大統領は全国民に向けたテレビメッセージを返し、3月28日から5月11日までを国家が賃金を保障する「有給の非労働日」とし、公的機関、病院・薬局、生活必需品の商店以外を全国一律で閉鎖すると述べた。こうした全国一律の対策の他、極東地域では地元政府によって追加的措置がとられた<sup>4</sup>。たとえばハバロフスク地方では、市民の「自己隔離(外出制限)」は6月10日まで継続された。

このような政府による一連の措置のうち、国境の閉鎖は極東地域経済にも少なからぬ打撃を与えることになるだろうと懸念された。たとえば、最初に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった中国との間では、2月1日から航空旅客便を停止し、2月3日からは鉄道による旅客輸送が運休され、さらには中国人旅行者へのビザ免除措置の停止や中国人労働者への新規就労ビザの発給停止などの措置がとられたが、こうした措置の結果、中国との経済関係が密接な極東地域では、野菜など中国産生鮮食料品の輸入減少による物価上昇が起こっていると報じられ、また、中国人観光客の来訪がストップすることによる地元観光業への打撃や、中国の工場からの部品納入の減少による地元製造業への影響、中国人労働者の減少による地元農業への影響などを懸念する声も報じら

れた<sup>5</sup>。これら中ロ国境の閉鎖によって引き起こされる要因以外にも、世界経済の失速による石油・ガス価格の下落<sup>6</sup>や、中国向けの海産物や木材の輸出減少なども極東地域の経済に打撃を与えるだろうと不安視されている<sup>7</sup>。

こうした新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響を心配する経済界

は、連邦政府に対し感染症対策による諸規制を緩め経済回復のための支援策を打つように求めている。極東地域においても、たとえば沿海地方では、経済団体アポーラ(OPORA)は地元政府に対し、債務返済の猶予、優遇利率による債務の借り換え、公共料金の支払い猶予、納税の一時猶予、ビザの期限切れとなる外国人

表1 ハバロフスク地方の主要経済指標(前年同時期との対比、%)

	2019年	2020年	
		1月~3月	1月~6月
工業生産	103.4	104.4	104.7
採掘業	101.0	106.9	106.3
- 石炭	100.8	113.9	120.0
- 金属	101.2	104.9	103.5
- その他鉱物資源	98.3	119.5	111.0
製造業	107.7	106.2	105.4
- 食品	103.2	111.5	112.9
- 飲料	93.0	93.3	96.0
- 繊維	76.1	153.6	81.7
- 縫製	80.1	103.7	103.8
- 木材加工	102.8	100.9	97.5
- 製紙	121.8	91.5	76.6
- 石油加工	112.8	98.8	103.4
- 化学製品	221.9	154.3	149.6
- 製薬	106.7	113.6	131.8
- ゴム・プラスチック製品	99.5	103.3	112.5
- 非金属製品	101.0	80.7	84.7
- 冶金	127.5	84.3	90.4
- 金属加工	80.1	73.2	109.5
- 電気製品	56.7	107.3	104.7
- 機械・設備	111.8	47.2	63.4
- 輸送機器	116.6	125.8	105.0
- 家具	93.0	98.9	97.6
- その他	85.7	79.4	88.1
電気・ガス・蒸気・空調	96.8	96.2	99.7
上下水道	98.4	104.0	102.5
農業	81.1	99.1	99.9
小売業	102.1	102.7	96.0
サービス業	91.3	99.5	76.3
固定資本投資	104.4	122.8	N/A
建設業	86.2	164.3	131.9
貨物輸送	106.3	N/A	107.8
平均名目賃金	107.0	106.3	104.9*
平均実質賃金	102.1	102.9	101.4*
失業率(期末、%)	0.8	0.9	1.3

\*2020年1月~5月のデータ

出所: Министерство экономического развития Хабаровского края (2020) Экономические итоги развития края за январь-июнь 2020г. Основные показатели социально-экономического развития Хабаровского края (<https://minec.khabkrai.ru/Deyatelnost/O-socialno-ekonomicheskomi-razvitiikraya/>) より筆者作成

<sup>4</sup> プーチン大統領が5月11日に「有給の非労働日」が終わると宣言して以降、連邦中央が全国一律の新型コロナ対策や経済支援策を行うのではなく、各連邦構成主体がその地域の実情に合わせた対策措置を実施するようにした。たとえば、カムチャッカ地方やサハリン州では5月12日から段階的に商業施設を再開している。こうして新型コロナ対策の責任の所在は連邦中央から地方へと移された。<https://www.bbc.com/russian/features-52640186>ならびに <https://www.primorsky.ru/news/186046/>を参照。

<sup>5</sup> <https://ria.ru/20200229/1565357588.html>

<sup>6</sup> ウラル原油価格は、2020年初には1バレル60ドル程度であったのが、新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以降急激に値を下げ、4月3日には1バレル16.55ドルまで下落した。その後持ち直し、8月末現在1バレル45ドル程度に落ち着いている。

<sup>7</sup> <https://rg.ru/2020/02/06/reg-dfo/na-dalnem-vostoike-iz-za-koronavirusa-rezko-podorozhali-ovoshchi.html>



労働者の一時保護といった独自の緊急経済対策を講じることを求めている<sup>8</sup>。他方、このような地元経済界の要望にも応える形で、沿海地方政府はコロナ禍における経済支援策を公表している<sup>9</sup>。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大による極東地域経済への影響はどの程度であろうか。ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のミナキル学術代表はインタビューの中で、新型コロナの影響が出始めたのは今年の第2四半期以降であると指摘し、ハバロフスク地方では今年5月は4%の成長を記録したと述べている。農業、林業、鉱業、採掘業、漁業などが成長に寄与した一方、商業・サービス業・外食産業ではロックダウンによる打撃を受け、運送業もマイナス成長となったという<sup>10</sup>。ハバロフスク地方政府の公表しているデータからも確認しておこう。表1はハバロフスク地方経済発展省による「2020年1月～6月までのハバロフスク地方の社会経済発展指標」<sup>11</sup>に掲載されている主要経済指標である。この表からも明らかのように、今年の1月～3月の間は前年同時期との対比でほぼ全ての分野で成長がみられる。他方、1月～6月の時期では、一般的にプラス成長ではあるものの、製造業の一部や小売業、サービス業での成長テンポの減速がみられる。また、失業率については、急速に悪化していることが確認できる。

ハバロフスク地方と同様に、沿海地方やアムール州においても、2020年第2四半期以降、小売業やサービス業、外食産業においてマイナス成長が記録されており、また第2四半期以降、失業率の悪化や失業者数の増加がみられる(表2、表3参照)。2020年7月1日時点での沿海地方の失業率は3.2%で、前年同時期と比べ2.1ポイント悪化した。また、アムール州の統計では失業率は明記されていないものの、同州における失業者数は2020年4月以降増加<sup>12</sup>しており、全国一律の「非労働日」が実施されて以降、雇用環境が悪化した

とみられる。とはいえ、急速に悪化したロシア全国平均の失業率(6.3%)と比較すれば、ハバロフスク地方も沿海地方も今のところ失業率は低く抑えられていると言えるだろう。

以上のような主要経済指標を見る限り、2020年第1四半期までは、ロシアでの新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2月・3月時点での報道で不安視されていたような極東地域経済全体の顕著な悪化はみられない。だが、コロナ禍によるマイナス

の影響は小売業やサービス業など一部の産業に集中していることは確認でき、こうした労働集約的な(裏返せば雇用創出力が高いとも言える)産業への打撃が極東地域の失業率の上昇を招いている可能性があると言えるだろう。また上述の通り、極東地域における新型コロナウイルスの感染拡大は首都モスクワなどヨーロッパ部に比べ1～2カ月ほど遅れており、ピークは6月～7月頃となると見込まれることから、今春から今夏にかけての新型コロナウイルス

表2 沿海地方の主要経済指標(前年同時期との対比、%)

	2020年1月～6月
工業生産(採掘産業・製造業・電力・ガス・水道)	90.3
木材伐採	93.8
漁業	81.0
農業	102.8
建設業	107.2
運輸	103.6
通信	101.5
小売業	90.4
サービス業	75.0
平均名目賃金	106.1*
平均実質賃金	102.5*
失業率(7月1日時点、%)	3.2

\*2020年5月のデータ

出所: Министерство экономического развития Приморского края (2020) *Итоги социально-экономического развития Приморского края январь-июнь 2020 года* ([https://primorsky.ru/authorities/executive-agencies/departments/economics/development/results/itogi-2020.php?clear\\_cache=Y](https://primorsky.ru/authorities/executive-agencies/departments/economics/development/results/itogi-2020.php?clear_cache=Y)) より筆者作成

表3 アムール州の主要経済指標(前年同時期との対比、%)

	2020年1月～7月
工業生産	101.2
- 鉱物採掘	99.1
- 製造業	98.9
- 電力・ガス・蒸気・空調	108.4
- 上下水道	100.9
建設	101.5
旅客輸送	70.9
小売業	97.5
外食産業	87.3
サービス業	89.3
卸売業	97.3
平均名目賃金	108.2*
平均実質賃金	103.1*

\*2020年1月～6月のデータ

出所: Амурстат (2020) *Социально-экономическое положение Амурской области*. (<https://amurstat.gks.ru/storage/mediabank/Nfuh4pSc/doklad072020.pdf>) より筆者作成

<sup>8</sup> [https://www.znak.com/2020-03-04/v\\_primore\\_biznes\\_prizval\\_k\\_chrezvychaynym\\_meram\\_iz\\_za\\_vliyaniya\\_koronavirusa\\_na\\_ekonomiku](https://www.znak.com/2020-03-04/v_primore_biznes_prizval_k_chrezvychaynym_meram_iz_za_vliyaniya_koronavirusa_na_ekonomiku)

<sup>9</sup> <http://mb.primorsky.ru/>

<sup>10</sup> <https://www.eastrussia.ru/material/pavel-minakir-nepriyatnosti-v-dfo-nachalis-v-aprele/>

<sup>11</sup> <https://minec.khabkrai.ru/Deyatelnost/O-socialno-ekonomicheskoy-razvitiy-kraya/>

<sup>12</sup> 今年4月の失業者数は前月に比べ23.5%の増加となり、同様に5月は29.5%、6月は19.9%、7月は17.8%の増加を記録している。なお、2020年1月～6月の雇用者数の変動をみると、サービス業での雇用者数が減少しており、これが失業者数の増加の原因となっていると考えられる。

感染症拡大による経済活動への影響の全体像が明らかとなるのはもう少し時間が経ってからになると思われる<sup>13</sup>。

## 2. コロナ禍がもたらすロシア極東地域・北東アジア諸国関係への影響

さて、本節では新型コロナウイルス感染症の感染拡大がロシア極東地域と北東アジア諸国との経済関係に及ぼす影響について、主に短期的な視点から検討してみたい。その前にまず、近年のロシア極東地域と北東アジア諸国との経済・政治関係を形作っているロシアの「東方シフト」政策について簡単に確認しておこう。

### (1) ロシアの「東方シフト」政策

これまで本誌『ERINA REPORT (PLUS)』でもたびたび取り上げられてきた<sup>14</sup>ように、プーチン政権は発展著しいアジア太平洋地域の経済的活力を取り込み、自国の発展へとつなげなければならないという目標を掲げ、アジア諸国との関係強化を推進するいわゆる「東方シフト」政策を打ち出している。プーチン自身は政権1期目から極東地域を地政学上ロシアにとって重要な地域とみなしており、極東地域と隣接するアジア太平洋諸国との関係強化の必要性を訴えてきた。2006年12月に開催された安全保障会議において、プーチンの「東方シフト」テーゼは公式に確認され、以後、ロシアは対アジア太平洋諸国外交を積極的に展開してゆき、2012年9月にはAPECウラジオストク会合を成功させた。また、2015年より毎年9月にウラジオストクにて東方経済フォーラムを開催しており、アジア各国の政治指導者や経済界の代表が一堂に会する大イベントとして注目を集めて

いる(なお、2020年9月に開催が予定されていた第6回東方経済フォーラムは、新型コロナウイルスの世界的な蔓延のため、翌2021年9月に延期されることになった)。

こうした外交面での「東方シフト」と並んで、経済面での「東方シフト」政策の目玉として打ち出されたのが極東地域開発である。ソ連崩壊後、人口流出の続く極東地域においてロシア(人)のプレゼンス低下を食い止めるため、同地域を経済的にも社会的にも魅力のある地域へと変貌させるべく新たな開発政策を打ち出したのだ。2012年5月には極東地域の開発政策を担う専門省庁である極東開発省が創設され、2014年12月には「先行社会経済発展区域(TOR)」が、2015年7月には「ウラジオストク自由港(SPV)」という新型経済特区の設置が承認された。TORもSPVもその優遇措置により国内外の投資家を極東地域に誘致し、輸出志向の産業を新たに創出し、特区だけでなく隣接する地域・大都市圏全体の発展に結びつける<sup>15</sup>ことを目的としている。TORとSPVの優遇措置については類似する点が多くあるが、TORとSPVでは最低限必要とされる投資額に違いがあることや、TORでは活動できる業種がTORごとにそれぞれ定められているのに対し、SPVではSPV設置法が禁止する業種以外は活動できるといった違いがある。また、TORには財政資金によるインフラ整備がなされるのに対し、SPVにはそうした支援はない<sup>16</sup>。両特区の違いについてこれ以上細部には立ち入らないが、いずれにせよ、新型経済特区というツールを用いてロシア極東地域をアジア太平洋地域(とりわけ中国、韓国、日本の北東アジア諸国)のバリューチェーンの一部に組み入れることが目指されている。このように経済面での「東方シ

フト」とは、極東地域経済自体の浮揚と同地域の世界的なバリューチェーンへの組み入れという2つを主な目的としていると理解できるだろう。

それでは、そうした目的は達成されているのだろうか。結論を先取りすれば、部分的には成果が上がってはいる<sup>17</sup>ものの、現状道半ばと言えるだろう。地域経済の浮揚という課題に関しては、2019年はやや改善したものの人口流出(社会減)が依然として続いている<sup>18</sup>ことから、極東地域にはまだまだ魅力ある職業や文化資本が十分ではないことがうかがえる。政府は極東地域の住民に対し追加的支援を行っているが、そうした政府の梃子入れが地域経済の浮揚につながっていかねばならない。もう一つの課題である、世界的な(とりわけ北東アジアの)バリューチェーンにロシア極東地域を組み込むという点についても目立った成果が得られているとは言いがたい。TORやSPVの主な設置目的は国内外の投資家を極東地域に誘致し、輸出志向型産業を振興することにあるが、現状、特区への入居者のほとんどはロシア資本(中小企業であることが多い)であり、外資系企業であっても、菅沼・志田(2019)が指摘するように、その実態は海外オフショアから還流するロシア資本である可能性が低くないと見られる。また、こうしたロシア資本メインの入居者の活動内容は、天然資源関連を除けば、ほとんどが地元経済圏をターゲットとしたもので、特区の設置目的に謳っているような輸出志向型産業は多くない<sup>19</sup>。

目下のところ、経済面での「東方シフト」は主にエネルギーやその他天然資源の分野において進展していると言えることができるだろう。たとえば、原油に関しては、2009年12月に東シベリア太平洋石

<sup>13</sup> なお、ロシア全体で見ても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済へのマイナスの影響は西側諸国よりは少ないだろうといった見解がある。その理由として、①西側諸国では中小企業がGDPの60%を生み出しており、それらがコロナ禍によって経済活動を停止した一方、ロシアでは中小企業はGDPの20%未満しか生み出しておらず、経済活動停止の影響をあまり受けなかった、②西側諸国と比べ、ロシアでは感染症対策を理由とした政府による経済活動の制限が緩かった、③ロシアでは比較的手厚い労働者への生活支援策を実施したため、消費需要の落ち込みを穏やかにすることができた、などといった点が挙げられている。また、6月から徐々に経済活動が再開されたことも、ロシア経済の落ち込みを軽くしているという。Мещерягина(2020)参照。

<sup>14</sup> たとえば、新井(2020)、菅沼・志田(2019)、志田・新井(2018)、レンジン・スロフ・クチュク(2016)などを参照されたい。

<sup>15</sup> バクラノフ(2019)。

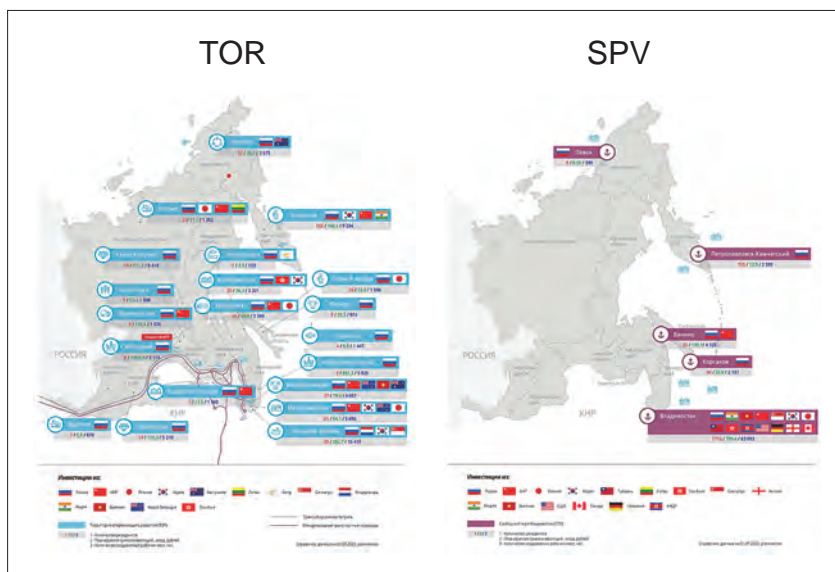
<sup>16</sup> TORとSPVの制度上の違いについてのより詳細な説明は、カン(2020)、新井・志田(2019)、菅沼・志田(2019)を参照されたい。

<sup>17</sup> <https://minvr.gov.ru/press-center/news/24590/>

<sup>18</sup> <https://www.ampravda.ru/2020/03/05/094418.html>

<sup>19</sup> 極東・北極圏開発省の発表したプレスリリース(<https://minvr.gov.ru/press-center/news/24590/>)には、この5年間に及ぶTOR・SPVの成果が示されているが、そこに紹介されている成功事例のほとんどが地元市場をターゲットとしたものである。

図 極東地域における先行社会経済発展区(TOR)とウラジオストク自由港(SPV)



出所: <https://minvr.gov.ru/activity/territorii-operezhayushchego-razvitiya/> ならびに  
<https://minvr.gov.ru/activity/svobodnyy-port-vladivostok/>

注: 極東・北極圏発展省によると、2020年7月1日時点、TORは極東地域の20か所に設置されており、入居者数は448、総投資額(計画含む)は3兆ルーブル、46万8000人分の新規雇用が生まれるという。また、SPVは極東地域の5カ所に設置され、入居者数は1951、総投資額(計画含む)は9699億ルーブル、新規雇用は9万2200人に上る。

油(ESPO)パイプラインの第一期区間が完成し、2012年12月には第二期区間が完成したことにより全線での稼働が開始された。これによりアジア太平洋地域への原油輸出能力は飛躍的に向上した。ハバロフスク地方経済発展省の公表している「2020年1月～6月のハバロフスク地方の社会経済発展について」<sup>20</sup>においても、2019年11月末にESPO-2パイプラインがフル稼働したことにより、2020年1月から6月のパイプライン輸送は前年同時期に比べ17.3%増加し、鉄道による石油並びに石油製品の輸送も14.8%増加したと報告されており、コロナ禍においてもアジア太平洋地域市場向けの石油輸出が堅調であることがうかがえる。石炭についても、極東地域で専用積出港が相次いで整備され、輸出が伸びている。また、極東内陸部やシベリアからの石炭輸送増強のため、シベリア鉄道やバム鉄道の輸送能力増強も図られており、インフラ整備の努力が続けられている<sup>21</sup>。

極東地域における貨物輸送動向からも「東方シフト」が実を結びつつあると言うこ

とができるだろう。新井(2020)は、2008年から2019年までの極東港湾貨物取扱量に関するデータを整理し、極東海域のロシア全国に占めるシェアの高まりを明らかにしている。とりわけアジア太平洋地域におけるエネルギー資源の需要の高まりを受け、石炭、原油、LNGなどの取扱量が増加していることや、コンテナ貨物についても極東海域での取扱いシェアが高まっていることを指摘している<sup>22</sup>。

このように、ロシア極東地域はアジア太平洋地域にとってのエネルギー資源供給基地としての確固たる地位を築きつつあるが、これは「欧州資源市場での輸出収入の減少を補填」<sup>23</sup>している面が強いと言える。「東方シフト」とは、意地の悪い言い方をすれば、資源産業に頼らざるを得ないロシアのやむにやまれぬ対応ということになる。また、エネルギー面でのアジア太平洋地域への統合が強まれば強まるほど、既存の資源輸出志向の経済システムを基盤とした上で高次元の工業生産拠点を創出し、ひいてはアジア太平洋地域の国際分業体制に参画するという極東地域開発

の当初の目的からの望まざる逸脱が起きる。目的の前半分である資源輸出志向の経済システムばかりが強化されることになるからだ。

## (2) コロナ禍のロシア極東地域・北東アジア諸国間関係への影響

さて、このようなジレンマを抱えつつも、ロシアの経済面での「東方シフト」は進展してきたのだが、今回のコロナ禍によってロシア極東地域と北東アジア諸国(中国、日本、韓国)との関係に変化は生じつつあるのだろうか。ここでは短期的な視点から検討したい。

まず、ロシア極東地域と北東アジア諸国との貿易についてだが、前節でみたハバロフスク地方、アムール州、沿海地方の統計には今年の輸出動向が明記されておらず、これら統計資料に記載されている石油製品の生産動向や貨物輸送の動向などから推測するしかないが、この地域の貿易の大部分を占める極東地域からのエネルギー資源輸出について現時点では大きな変化は生じていないと考えられる。確かに、中国での需要減少により極東からの木材や水産物の輸出は減少し、通関手続き・検疫体制の強化により中国からの輸入品が減少するといったことが起きたが、いずれも一時的なものである可能性が高く、ロシア極東地域と中国の貿易を根本的に変えることには至らないだろう。中国のパンデミックからのいち早い立ち直りが報じられる<sup>24</sup>が、それに伴い中国経済が回復していけば、中ロ貿易もまた回復していくだろう。日ロ関係・韓ロ関係についても同様であろう。

極東地域と北東アジア諸国の経済協力についてはどうだろうか。ポロネンコ・グレイジク(2020)が指摘するように、ロシア極東地域と北東アジア諸国(中国、日本、韓国)との協力プロジェクトの多くは、国家の全面的バックアップの下、国営企業や大企業によって実施されている大規模なものであり、多少の変更はあっても、プロジェ

<sup>20</sup> <https://minec.khabkrai.ru/?menu=getfile&lid=11488>

<sup>21</sup> 新井(2020)。

<sup>22</sup> 同上。

<sup>23</sup> ポロネンコ・グレイジク(2020)、25ページ。

<sup>24</sup> <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-08-16/QF4LKEDWRGG101>



クト自体がコロナ禍によって完全にストップすることは考えにくい。他方、近年は日中間でも一定の進展がみられる中小企業レベルでの協力については、コロナ禍の影響はより深刻なものとなりうる。大企業と違い、中小企業はコロナ禍で受けた損失をカバーするだけの十分なリソースを持ち合わせていない可能性が高いからだ<sup>25</sup>。だが、中小企業が主体となって進められている経済協力は規模・件数とも目立ったものではなく、たとえコロナ禍によって深刻なダメージを受けたとしても、ロシア極東地域と北東アジア諸国との関係に決定的な影響をもたらすことはないだろう。

いずれにせよ、北東アジア諸国にとってロシア極東地域がエネルギーをはじめとする資源供給基地であることには変わりなく、コロナ禍によって資源需要の減少が起きても、短中期的には化石燃料が北東アジア諸国の主たるエネルギー源であることに変わりがない現状では、コロナ禍のもたらすロシア極東地域・北東アジア諸国間関係への影響は限定的であると言えるだろう。

### 3. ロシアの「東方シフト」政策の展望

前節では、ロシアの「東方シフト」政策の内容を簡潔に確認した上で、「東方シフト」政策の推進によっても形作られてきたロシア極東地域と北東アジア諸国との関係がコロナ禍によって変化しうるのか否かについて検討した。本節では、コロナ禍によって「東方シフト」政策自体にどのような変化がもたらされるのかを検討し、さらにはより長期的な視点から「東方シフト」政策の今後についても展望しよう。

#### (1) コロナ禍による「東方シフト」政策への影響（短期的展望）

新型コロナウイルス感染拡大が「東方シ

フト」政策の今後に及ぼしうる影響としてまず思い浮かぶのは、財政面からについてのものであろう。今回のコロナ禍を受けてロシアにおいても、当初は連邦政府レベルで、後には地方政府レベルでも種々の生活支援策や企業向け経済支援策が実施されており、こうした政府支出の拡大や、感染症対策で経済活動が低下したことによる税収減<sup>26</sup>のために政府財政が逼迫し、「東方シフト」政策にかけるお金がなくなるといったシナリオだ。だが、7月2日時点での財務省の見解によれば、2020年の財政赤字の規模はGDPの5%を超えることはなく<sup>27</sup>、6月に入りウラル原油価格が持ち直したことや国民福祉基金の残高も加味すれば、現状レベルの新型コロナ関連対策のために「東方シフト」政策の遂行が直ちに凍結されるといったようなことになるとは考えにくいだろう。

今回のコロナ禍においてもロシア政府の極東重視姿勢そのものに大きな変化がないことから、「東方シフト」政策の大枠は維持・継続されると考えられる。今年6月末にプーチン大統領は、政府に対し3カ月以内に2024年までの極東地域における社会経済発展国家プログラムを策定するよう指示を出したが、これを受けてミシュースチン首相以下政府閣僚は8月13日から18日にかけて極東地域（チュコト自治管区、カムチャッカ地方、アムール州、マガダン州）の現地視察を行った<sup>28</sup>。この視察最終日に開かれた極東地域の社会経済発展に関する政府委員会で、ミシュースチン首相は「極東開発は21世紀の国家的最重要課題である」というプーチン大統領のテーゼに触れ、政府の政策の意義は極東地域への住民の定着を促すような環境を整えることにあると述べた。また、極東地域の競争力の源泉として「ユニークな地理、豊富な資源、巨大産業の中心地となりうるポテンシャル、ユーラシアの輸送回廊の敷設」を挙げ、これらのポテンシャルを生かす形で

の発展が進んでいることも指摘した<sup>29</sup>。この委員会の席でゴズロフ極東発展相は、2013年より開始されている現在の極東発展政策は、物質的・非物質的収入をもたらすマクロリージョンの競争優位性に基づくものであると述べ、こうした極東地域のポテンシャルを生かすために特別な政策が実施され、成果を上げてきたことを強調した<sup>30</sup>。こうした政府首脳発言を見る限り、コロナ禍にあっても現在の「東方シフト」政策に大きな変更がないことがうかがわれる。むしろ、委員会でのゴズロフ大臣の発言にもあるように、コロナ禍を受けて、「東方シフト」政策は極東地域の経済を支援することにますます重点が置かれるようになっているとも見える。

また、政府の梃子入れによる極東地域の経済支援は、上記国家プログラムとは別のツールを通じても行われようとしている。今年8月11日から13日にかけて、上述の首相の極東視察とは別にショイグ国防相によるハバロフスク地方視察が実施された。ハバロフスク地方の第二の都市コムソモールスク・ナ・アムールには航空機工場（最新鋭のステルス戦闘機や旅客機を製造している）や造船工場（哨戒艦艇や原子力潜水艦などを建造している）があり、ロシアの軍需産業の一大拠点となっている。今回の視察でこれら軍需工場を訪れたショイグ大臣は、今年末までに新たに戦闘機と哨戒艦艇を購入する意向を示した。この大型発注により向こう数年間はこれら工場の安定した操業が約束され、総額6300億ルーブルがハバロフスク地方にもたらされるようになり<sup>31</sup>、地域経済への強力な梃子入れとなっている。こうしたエピソードもまた、現政権の極東重視姿勢を裏付けるものであり、今後数年にわたってそうした方針に揺らぎがないことを約束したとみることができるだろう。このような政府の方針に支えられる形で、「東方シフト」政策はますます極東地域経済の梃子入れ

<sup>25</sup> ボロネンコ・グレイジク（2020）、25ページ。

<sup>26</sup> 財務省はコロナ対策のため1兆ルーブルを失ったと指摘している。https://rg.ru/2020/07/02/v-minfine-nazvali-poteri-biudzheta-ot-mer-protiv-koronavirusa.html

<sup>27</sup> 財務省は今年の平均油価を1バレル39ドルとし、全ての歳出計画が実施された場合、2020年の財政赤字規模はGDPの5%になると想定している。なお、ウラル原油価格は8月末には1バレル45ドル程度まで回復している。https://rg.ru/2020/07/02/minfin-ocenil-deficit-biudzheta-v-2020-godu.html

<sup>28</sup> https://rg.ru/2020/08/13/mihail-mishustin-nachal-rabochuiu-poezdku-po-regionam-dfo-s-chukotki.html

<sup>29</sup> http://government.ru/news/40232/

<sup>30</sup> https://minvr.gov.ru/press-center/news/27513/?sphrase\_id=1449533

<sup>31</sup> https://iz.ru/1047221/2020-08-12/shoigu-rasskazal-o-zakupke-istrebiteli-su-35s-i-stroitelstve-korvetov-dlia-vmf

に重きが置かれるようになってゆくと考えられる。

さて、経済面での「東方シフト」政策の今ひとつの課題である、北東アジアの国際分業体制の中にロシア極東地域を組み入れるという点について、コロナ禍はどのように影響しうるだろうか。今回のコロナ禍によって先進国の製造業の一部が国内回帰するようになるのではないかとといったことが囁かれているが、ロシア極東地域について言えば、そもそもコロナ禍以前から中国企業や日本企業、韓国企業などによる国際的なバリューチェーンの中に組み込まれていたわけではないため、コロナ禍を理由とするバリューチェーンの見直しとそれに伴う外資の撤退といったような影響を被ることは少ないだろう。むしろ、アフターコロナでは、製造拠点の分散化や原料・中間財の供給元の多元化が進むのであれば、そうしたトレンドに乗るべく、極東地域を北東アジアのバリューチェーンの中に組み入れようとする政策がより前面に出てくる可能性もありうるだろう（ただし、極東地域の持つ優位性が資源分野に限られているため、TOR や SPV などの優遇措置があるとはいえ、多国籍企業がこぞって進出するようになるとは考えにくい）。

## (2) 「東方シフト」政策の中長期的展望

ここでは中長期的な視点から、昨今の中口経済協力を例に北東アジア地域との経済連携強化に関連させて、「東方シフト」政策の今後について展望してみたい。

ロシア極東地域と北東アジア地域最大のパートナー国である中国との協力は、近年、後退しているとは言わなくとも、停滞傾向にあるとは言えそうだ。北東アジア地域における中国・ロシアの経済協力は、両国それぞれの地域開発計画を調整するプログラムによって推進されてきており、近年では「2009～2018年におけるロシア・中国国境地域発展プログラム」が策定・実施されていた。だが、このプログラムは中口の温度差<sup>32</sup>のため2015年には事実上

中止された。また後継プログラム「2018～2024年におけるロシア極東地域の貿易・経済・投資分野におけるロシアと中国の発展プログラム」について言えば、以前のプログラムの失敗から両国政府のコミットメントの水準は引き下げられ、ロシア側の有望な投資案件リストが列挙されるだけの具体性を欠いたものにとどまってしまうている。中央政府レベルでは中国の「一帯一路」とロシアの「東方シフト」や「大ユーラシア構想」といったイニシアチブの連携が華々しく宣伝される一方、現場レベルでは両国の利害や関心の違いから実際の協力が進まないといった状況が起きている<sup>33</sup>。

これまでもロシア極東地域への投資誘致が難しいということは指摘されてきた。その最大の障壁となっているのが極東地域の市場の狭隘さであり、産業の多様性を欠いた未熟な企業間ネットワークや安全保障上の理由による規制（極東地域には戦略的に重要な鉱床があるだけでなく、軍需産業の一大拠点もある）もまた外資の参入を思いとどまらせてきた。要するに、極東地域が投資家にとってあまり魅力的ではない、ということである。上述の中口協力プログラムにみる両国の温度差も畢竟こうした要因によるところが大きい。

他方、より長期的な視点に立っても、極東地域への投資にブレーキをかけ、「東方シフト」の行方に影響を及ぼしうる要因があると指摘できるだろう。それは北東アジア地域における経済構造の転換である。今回のコロナ禍をきっかけに、どの程度そうした転換が進展するかは不明だが、中長期的には中国の経済産業構造はより高度化し、省エネ技術が発展することは想像に難くない。化石燃料を始めとする天然資源需要が漸減することで、現在のような資源開発を中心とした中口の経済協力の規模は縮小し、ひいては極東地域への投資も減少するといったことが起こるかもしれない。ちょうど、2、30年くらい前までは極東シベリアの資源開発に大きな関心を寄せていた日本が、国内の経済産業構造の変化により資源需要が減少したことに伴って

ロシアとの協力への関心を失っていったように、中国もまたいずれは自国の経済産業構造の変化に伴いロシアの資源をそれほど必要とはしなくなるだろう<sup>34</sup>。そうであれば、前節で見たような、エネルギー供給を通じたアジア太平洋地域とのリンケージ強化という形で進展している現在の「東方シフト」は、いずれは見直されることになるだろう。その際、「東方シフト」政策は、前項で見た政府委員会での首相や大臣の発言を踏襲するように、極東地域の経済浮揚により重きが置かれることになるかもしれない。

## おわりに

本稿では、今年5月以降ロシア極東地域においても本格化した新型コロナウイルスの感染拡大が極東地域経済にどのような影響をもたらしているのか、またそれがロシア極東地域と北東アジア諸国との関係にどのような影響をもたらしているのかについて検討し、さらには「東方シフト」政策の今後についても展望した。以下、簡単に振り返っておこう。

極東地域の連邦構成主体政府が公表しているデータを見る限り、感染拡大が深刻化した2020年第2四半期においても、小売業やサービス業などを除き、コロナ禍による経済活動の鈍化は確認できなかった。他方、4月以降失業率の悪化が確認されており、これは3月下旬から5月上旬にかけて実施された全国一律の「非労働日」によるサービス業へのマイナスの影響が反映されたものと考えられる。また、極東地域での感染拡大はモスクワなどヨーロッパ部に比べ1カ月程度遅れて起こっていることから、コロナ禍による極東地域経済への影響は第3四半期の数字により強く反映されることになるとも考えられよう。ロシア極東地域と北東アジア諸国との関係については、9月に予定されていた東方経済フォーラムが中止になるといった影響は出ているが、経済関係を規定しているエネルギー資源の生産やパイプライン輸送な

<sup>32</sup> 中国側はリターンが少ないロシア極東地域への投資にあまり関心を示さず、ロシア側は鉱床など自国の「戦略的資産」に外資が浸透することを嫌い「非協力的な」態度をとった。ポロネンコ・グレイジク(2020)、伏田(2020a)参照。

<sup>33</sup> 伏田(2020b)

<sup>34</sup> Лукин(2019)。

どへの影響はほぼ見られないことから、目下の所、コロナ禍の影響は限定的であると考えられる。「東方シフト」政策について言えば、今回のコロナ禍によって政府内での優先性が低下したとは見受けられない。だが今後、コロナ禍による極東地域経済への打撃が深刻化すれば、「東方シフト」政策は北東アジアの国際的なバリューチェーンへの参加よりも極東地域経済の梃子入れにより重心が置かれたものとなる可能性がある。

ロシア極東地域は経済と政治の論理が相対立する二面性を抱えた地域である<sup>35</sup>。

極東地域の北部は人口がまばらで資源に特化したプリミティブな経済構造であり、他方、南部は大都市や産業集積地が存在するとはいえ、ロシアの政治・経済の中心であるヨーロッパ部から遠く離れているがゆえに、その経済構造は高コスト体質となることが避けられない。経済のロジック、つまり市場の調整に任せるのであれば、わざわざ高いコストをかけてこのような地域を開発する必要はない。他方、急速に経済成長を遂げ、政治的にも軍事的にも台頭する中国という巨大な隣人が存在することは、ロシア極東地域の成り立ちを踏まえれば、

地政学的に無視しえないリスクともなりうる。ロシア政府はこうした政治と経済の論理を天秤にかけ、経済性を半ば度外視しても極東地域開発を進めてきた。また近年ではTORやSPVなどの経済的なインセンティブを与えることで「東方シフト」と極東地域開発の加速化を目指してきた。いずれにせよ、「極東開発は21世紀のロシアの国家的最重要課題である」とするクレムリンの強い意向が「東方シフト」を支えてきたと言え、こうした政治意志がある限り、「東方シフト」政策はその時々々の経済情勢に応じて重心を移しつつも継続されてゆくだろう。

本稿に掲示された見解はすべて執筆者個人のものであり、執筆者の所属する組織の公式的な見解を代表するものではありません。

<sup>35</sup> Заусаев (2020).

## <参考文献>

- 新井洋史 (2020) 「極東港湾貨物取扱量に見るロシアの東方シフト」『ERINA REPORT (PLUS)』No.153、環日本海経済研究所。
- 新井洋史・志田仁完 (2019) 「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」『ERINA REPORT (PLUS)』No.150、環日本海経済研究所。
- カン・ビクトリア (2020) 「ロシアにおける地域発展政策の有効性—経済特区制度を中心に」『ERINA REPORT (PLUS)』No.153、環日本海経済研究所。
- 志田仁完・新井洋史 (2018) 「ロシアの対アジア経済政策の最近の動向」『ERINA REPORT (PLUS)』No.143、環日本海経済研究所。
- 菅沼桂子・志田仁完 (2019) 「極東経済特区への外資進出状況：TORを中心に」『ERINA REPORT (PLUS)』No.149、環日本海経済研究所。
- バクラノフ・P. (2019) 「先行発展区—太平洋ロシアの地域発展のための新たなツール」『ERINA REPORT (PLUS)』No.149、環日本海経済研究所。
- 伏田寛範 (2020a) 「北東アジア地域開発にみる中ロ関係」『北東アジア地域研究』第26号。
- 伏田寛範 (2020b) 「ロシアにおける新型コロナウイルスの感染拡大と政府の対策」『国問研戦略コメント』([https://www.jiia.or.jp/strategic\\_comment/2020-6.html](https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-6.html))
- ボロネンコ・A.、グレイジク・S. (2020) 「ロシア極東・東シベリアと中国の協力の現状と展望」『ERINA REPORT (PLUS)』No.154、環日本海経済研究所。
- レンジン・O.、ススロフ・D.、クチュク・V. (2016) 「ロシアとアジア太平洋地域・統合のモザイク」『ERINA REPORT (PLUS)』No.131、環日本海経済研究所。
- Lukin, A. (2019) “In Russia’s Pivot to Asia, Economic Attraction Lags Hard Power,” *Stratfor Worldview*, <https://worldview.stratfor.com/article/russias-pivot-asia-economic-attraction-lags-behind-hard-power-far-east-eef-putin-china-india>
- Габуев, А. (2018) “Переворот на Восток,” *Carnegie Moscow Center*, <https://carnegie.ru/2018/09/07/ru-pub-77202>
- Заусаев, В. (2020) “На перепутье,” *Российская газета – Экономика Дальнего Востока*, №77 (8131), <https://rg.ru/2020/04/09/reg-dfo/razvitie-proizvodstva-na-dalнем-vostoke-potrebovalo-konsolidaciiu-vlasti.html>
- Зуенко, И. (2018) “Как Китай будет развивать Дальний Восток,” *Carnegie Moscow Center*, <https://carnegie.ru/commentary/77590>
- Лукин, А. (2019) “Азиатский разворот России пока не принес процветания Дальнему Востоку,” *Valdaiclub*, <http://ru.valdaiclub.com/a/highlights/aziatskiy-razvorot-rossii-ne-prines-protsvetaniya/>
- Мещерягина, О. (2020) “Экономика: Россия перенесла коронавирус легче, чем другие страны,” *ЭКСПЕРТ ONLINE*, 31 июля, <https://expert.ru/2020/07/31/wp>



# ***The Impact of the Spread of the Novel Coronavirus Infection on the Economy of the Russian Far East and the Prospects for Russia's "Pivot to the East" Policy (Summary)***

***FUSHITA Hironori***

*Research Fellow, the Japan Institute of International Affairs (JIIA)*

*Collaborative Researcher, ERINA*

This paper aims to examine the impact of the spread of the novel coronavirus infection (COVID-19) on the economy of the Russian Far East, and to survey the prospects of Russia's "Pivot to the East" policy. Although COVID-19 has been sweeping across the Russian Far East since June 2020, at the time of writing (August 2020) impacts on the region's economy have been inconsequential, with the service industry one of few exceptions. More time is required before a clearer overall picture of the COVID-19 disaster in the Russian Far East takes shape. In addition, judging from the statements made by the heads of the Russian government, there has been no clear shift in the "Pivot to the East" policy with regard to the COVID-19 pandemic, and it is difficult to envisage the strategy being immediately frozen from a financial standpoint. At the same time, however, the focus of the "Pivot to the East" policy appears to have become bolstering the economies of the Far East region, while the initial objective, to integrate the Russian Far East into the Northeast Asian value chain, is likely to be set back.

Keywords: Novel coronavirus, COVID-19, Russian Far East, Northeast Asia, regional economy, "Pivot to the East" policy

JEL Classification Codes : O20, R11, R58

# ロシアの社会経済発展政策に関する長期的計画文書体系の変遷—交通インフラ整備関連文書を例として

ERINA 調査研究部長・主任研究員  
新井洋史

## 要旨

本稿の目的は、ロシアにおける長期的な社会経済発展政策の策定、執行状況を評価するために参照すべき資料が何かを検討することにある。

2010年代にロシアでは社会経済発展にかかる長期的、戦略的な計画の策定、執行に関する制度、体系が度重なる変更を経た。具体的には「国家プログラム」や「ナショナルプロジェクト」という名称の2つの長期計画体系が構築され、2000年代において大きな役割を果たしていた「連邦特定目的プログラム」の位置づけが変わった。新たな政策体系の理解無くしては、ロシアの長期的な政策や戦略を正しく評価することはできない。そこで本稿では、交通インフラ整備に関連する計画文書を具体例としつつ、長期計画としての性格を持つ政策文書の体系（策定、執行制度）の変遷をたどった。

本稿の結論は、制度は精緻化した、同時に複雑化と頻繁な制度変更による弊害として、実情把握が困難になったというものである。また、交通インフラ整備に関する政策分析を行う場合には、完備な資料ではないものの、国家プログラム「交通体系整備」を基本資料として参照すべきである。

キーワード：ロシア、長期計画、国家プログラム、ナショナルプロジェクト、連邦特定目的プログラム

JEL Classification Codes: H54, P11

## はじめに

本稿の目的は、ロシアにおける長期的な社会経済発展政策の策定、実施状況を評価するために参照すべき資料が何かを検討することにある。

筆者の主な関心分野は交通インフラ整備であり、また極東地域の発展にも関心がある。この観点から新井(2011)を執筆した際は、連邦特定目的プログラム「ロシアの交通体系近代化(2002-2010年)」を主に参照した。ところが、2010年代にロシアでは社会経済発展にかかる長期的、戦略的な計画の策定、推進に関する制度が度重なる変更を経た。具体的には「国家プログラム」や「ナショナルプロジェクト」という名称の2つの長期計画体系が構築され、2000年代において大きな役割を果たしていた「連邦特定目的プログラム」の位置づけが変わった。前回と同じ手法では現状分析ができないばかりか、前回時点と直近時点の比較を行うことも難しい。ロシアの政策体系の理解無くしては、関心分野の政策分析や評価もおぼつかない。

そこで、本稿では、交通インフラ整備に関連する計画文書を具体例としつつ、ロシアにおける長期計画としての性格を持つ政策文書の体系（策定、推進制度）の変遷状況を明らかにすることを試みる。この分析は、ロシアの長期戦略の実現状況や展望に関心をもって各種の計画や公文書を読んでいる研究者、実務者にとって、有益であると考え。以下、第1節では制度自体がどのように変わってきたのか、第2節では制度変遷に伴い政策策定とその執行管理上でどのような問題が発生しているかを交通インフラ整備分野の具体例から検討する。

## 1. 2010年代ロシアにおける政策策定、推進制度の変遷

### (1) 用語等

本題に入る前に、用語（訳語）の整理をしておく。公文書に利用される用語の中には、類似単語を特定の区分で使い分けられているケースなどがあり、一般的な語感に引きずられると誤解を生じるケースがあるた

めである。特に、それらを和訳した場合に、原語の持つニュアンスと、対応させた訳語が持つニュアンスが必ず一致するとは限らず、訳語からイメージするものが現実と乖離する恐れもある。以下では、本稿の読解を助けるために必要だと考えられる範囲で、筆者なりの説明を行っている。結果として、辞書や用語集などの厳密な定義とは必ずしも一致しないことがある点をあらかじめ了承願いたい。

まず、問題となるのは「国家」、「連邦」、「ナショナル」という形容詞（限定詞）である。ロシアの政策文書のタイトルや文中で頻繁に用いられる。いずれも、広い意味では「国の」という意味を持つ言葉であり、こうした大まかな理解で支障がない場合も多いが、ロシアの法制度や政策体系の理解のためには、これらの単語のニュアンスを知ることが有用であると考え（表1）。

「国家」と「ナショナル」は、ロシア語原文においても常に適切な使い分けがなされているわけではなさそうである。また、使用例によっては「ナショナル」を「国家」とも訳しうる（例えば「国家安全保障

表1 ロシアの政策文書における「国家」、「連邦」、「ナショナル」

国家 (Gosudarstvennyj)	民間の対義語としての「国」であり、公または官という意味合いを持つ。 「国家」事業の中には、連邦構成主体や地方自治体を実施する事業も含まれる。例えば、地方道（公道）の建設は、国家の事業である。
連邦 (Federal'nyj)	1. 地方の対義語としての「国」であり、中央または国土全域という意味合いを持つ。 「連邦」事業（その対義語である「地方事業」）の中に、官民合同による事業も含まれる。例えば、官による防波堤・岸壁整備と民によるふ頭用地・荷役設備の整備を組み合わせた、港湾整備事業など。 2. 単一の行政機関の対義語としての「国（政府全体）」であり、特定の一大臣の権限を越えて、より上位の連邦政府（首相、副首相）の権限に属する政策や事業であることを意味する。
ナショナル（国民） (Natsional'nyj)	国民の集まりとしての「国」であり、官民対置の構図を避けようとする意図がある場合に使われる傾向がある。

出所：筆者作成

（Natsional'naya Bezopactnost'）」などの定訳）。しかし、本稿においては「国家（Gosudarstvennyj）」の訳語との混乱を招くリスクを避けて、「ナショナル」とする。「ナショナル」のニュアンスを意識して意識をすれば、「（全）国民（的）」とも訳しうるが、この言葉では官（公）の役割が小さいような語感があるので、官が主導する政策制度・体系を主に論じる本稿においては採用しない。

同様に使い分けに注意が必要な用語に、「プログラム（programma）」と「プロジェクト（proekt）」がある。これらはロシア語にとっても外来語であり、その点では外来語として日本語に定着した両用語が持つ意味合いに近い。「プログラム」は、特定の成果を得るために様々な作業を相互に関連させながら順序良く実行していく計画に対して用いられることが多い。「プロジェクト」は、構想、計画、実施、完成までの一連の作業をもって完結する事業に対して用いられることが多い。通常は、複数のプロジェクトを要素として含む形でプログラムが策定される。ただし、後述するように、この使い分けとは合致しないケースもある。

「プロジェクト（proekt）」はまた、「（政策）措置（meropriyatie）」と対置される場合もある。政府が実施する事業のうち、前者は投資的の事業を、後者は経常的の事業を指すものとして使い分けられているものと

思われるケースを比較的頻繁に目にする。常に明確に使い分けられているわけではなく、いずれかが他方を包含する形で用いられている場合もあるが、少なくともこれらを相互に逆にして用いているケースに遭遇したことはない。

## （2）長期計画等に関わる政策文書の種類

表2に、現在ロシアで、法的根拠をもって策定される公式の戦略的計画文書の一覧を示す。このうち、大統領年次教書は毎年発表されるものであるが、それ以外は原則として数年から20年程度の中長期の時間軸をもって策定される中長期計画としての性格を持つ文書である。本稿で主要な分析対象として取り上げるのは、計画・プログラムとして策定される文書の一つである「ロシア連邦国家プログラム」である。

表2 ロシア連邦における戦略的計画文書

1. 連邦レベルで策定される戦略的計画文書
  - 1) 目標設定として策定される戦略的計画文書
    - イ) 大統領の議会での報告（年次教書）
    - ロ) ロシア連邦社会・経済発展戦略
    - ハ) ロシア連邦国家安全保障戦略、及び国家安全保障分野での国家政策の基礎的文書、ドクトリン等の文書（複数形）
    - ニ) ロシア連邦科学・技術発展戦略
  - 2) 分野別・地域別の目標設定として策定される戦略的文書
    - イ) ロシア連邦の分野別の戦略的計画文書（複数形）
    - ロ) ロシア連邦空間的發展戦略
    - ハ) 広域圏社会・経済発展戦略（複数形）
  - 3) 予測として策定される戦略的計画文書
    - イ) ロシア連邦科学・技術発展予測
    - ロ) ロシア連邦戦略的予測
    - ハ) ロシア連邦長期社会・経済発展予測
    - ニ) ロシア連邦長期財政予測
    - ホ) ロシア連邦中期社会・経済発展予測
  - 4) 計画・プログラムとして策定される戦略的計画文書
    - イ) ロシア連邦政府の基本活動方針
    - ロ) ロシア連邦国家プログラム（複数形）
    - ハ) 国家軍備プログラム
    - ニ) ロシア連邦地域計画図（複数形）
    - ホ) 連邦行政機関活動計画（複数形）
2. ロシア連邦構成主体が策定する戦略的計画文書（略）
3. 地方自治体が策定する戦略的計画文書（略）

訳注：語尾の「（複数形）」は原文が複数形である場合に、単数形（固有名詞）の文書と区別できるように付したものである。分野や目的、地域別など、複数の文書を策定することが予定されている。

出所：連邦法「ロシア連邦の戦略的計画策定について」（2014年6月28日、第172-FZ号）から筆者作成

### (3) 連邦特定目的プログラムと連邦指定投資プログラム

2000年代において、政府事業、中でも投資的政府事業の制度的基盤となっていたのは、連邦特定目的プログラム(Federal'naya Tselevaya Programma)と連邦指定投資プログラム(Federal'naya Adresnaya Investitsionnaya programma)であった。前者は、1994年に政府が政策推進に必要な支出を行う(財・サービス等の調達を行う)ための制度を整備する中で導入された制度である。2004年に関連法施行令が大幅に改訂されたことにより、制度が精緻化された(白鳥、2008)。また、後者は、2001年に制度導入されたもので、当初は政府決定を根拠とする制度であったが、2007年に予算法典第179.1条に位置づけられ、より確固とした制度となった。同条の規定によれば、予算(国庫)からの投資資金の支出は、直接執行分はもちろん、投資実施主体に対する補助金交付(一部例外有)も含めて、連邦指定投資プログラムに沿って実施されることになっている。ただし、表2の出所として示した連邦法「ロシア連邦の戦略的計画策定について」には記載がないため、計画的文書とはみなされていないことになる。予算編成、執行という実務処理の体系の中に位置づけられていると考えられる。

以下説明していくように、連邦特定目的プログラムは、様々な新制度導入の中で、それらの中に組み込まれていくことによって、相対的な存在感が小さくなっていったのに対し、連邦指定投資プログラムは、連邦財政からの投資的支出制度の中核にあり続けている。

### (4) 国家プログラム

2010年代に入り、政府による計画的政策遂行の面で最初の大きな変更は国家プログラム(Gosudarstvennaya programma)制度の導入であった。当時首相職にあったプーチン氏が主導して「国家プログラムリスト」を決定(2010年11月11日付政府指令第1950-r号)した。「新たな生活の質」、「革新的発展と経済の現代化」、「国家安全保障の確保」、「均衡ある地

域発展」、「効率的な政府」の5分野を設定して、国政のほぼすべての分野を網羅する形で合計41件の国家プログラムを策定することが決定された。この政府決定を受けて、それぞれの政策課題を所管する省庁が中心となって、個別プログラムごとに策定作業が進められ、政府決定を経て、順次実施に移された。その後、プログラムの加除等があり、2020年8月現在、46件のプログラムが推進されている。対象期間は比較的長期で、現行プログラムの中には2030年を終期とするものもいくつかある。

以下、国家プログラム制度の特徴を5点挙げておく。

第1に、国家プログラムの策定根拠は、当初は「国家プログラムの策定、執行及び有効性評価手順」(2010年8月2日付政府決定第588号)(以下、「国家プログラム策定手順」)であったが、2013年5月7日付の予算法典改正で同第179条に規定され、法令上の位置づけが強化された。また、上掲表2のとおり、2014年制定の戦略的計画文書を定めた連邦法にも位置づけられている。

第2に、予算法典179条の規定によれば、国家プログラムとして、ロシア連邦国家プログラム、ロシア連邦構成主体国家プログラム及び地方自治体プログラムの存在が想定されており、それぞれのレベルの政府がプログラムを承認することになっている。本稿冒頭の用語整理においても述べた通り、この場合の国家という用語は民に対する官という趣旨で用いられているので、地方政府等が国家プログラムと呼称される公文書を決定できる制度設計となっている。

第3点目も同条の規定から導かれる特徴である。同条では、プログラムの実施に必要な予算配当額は、決定済みのプログラムに沿いつつ、毎年の予算法(ロシアでは予算は法律として制定される)によって承認されることを定めている。この点は実務上、重要な点であり、後述する様々な課題等の原因となっている。つまり、国家プログラムが計画通りに執行できるか否かは、プログラム策定時に盛り込んだ将来

の事業費を毎年の予算編成作業の中で確保できるか否かにかかっている。当然のことながら、毎年のように計画策定時の予定(見込み)額の財源確保ができるとは限らない。現実には、予定額を下回ることが一般的である。その結果、プログラムの進捗に影響が及び、それに合わせてプログラムの見直しが行われることが年中行事となっている。

長期計画の実効性を担保するための方策として、内外の状況変化を受けて、随時計画を見直すことはローリング方式と呼ばれ、そのこと自体は否定されるものではないが、見直しの程度があまりにも大きくなると、そもそも計画を策定することの意義が問われることになる。

第4に、国家プログラム策定手順によれば、国家プログラムにはサブプログラム及び連邦特定目的プログラムを含めることが想定されている。この規定は、それ以前から存在していた多くの連邦特定目的プログラムを、国家プログラムに取り込んで、引き続いて推進を図ることを意図したものである。逆に言うと、国家プログラムは、連邦特定目的プログラムを単純に引き継ぐのではなく、連邦特定目的プログラムの枠外にあった一般的あるいは経常的な事業や政策措置なども含むことになっている。国家プログラムがこのような包括性を持つことから、実態として、政府の政策や事業の大半がいずれかの国家プログラムに位置づけられて執行される形となっている<sup>1</sup>。

最後に、極東など特定地域の発展に配慮していることも国家プログラム制度の特徴である。上述の通り、「均衡ある地域発展」が制度の1つの柱となっている。この分野に含まれる国家プログラムとして、極東連邦管区、北コーカサス連邦管区、北極域、クリミア共和国とセバストーポリ市及びカリーニングラード州という5つの地域を対象とした地域特化型の国家プロジェクトが策定、推進されている。また、それ以外のすべての国家プログラムにおいて、これら5つの優先的開発地域におけるプログラム推進にかかる情報(財政支出計画額等)を取りまとめた特記(別添資料として添付)することも求めている。

<sup>1</sup> ロシア政府の国家プログラム紹介サイト(<https://programs.gov.ru/>)によれば、財政支出の70%が国家プロジェクトとして執行されている(2020年8月30日アクセス)。



## (5) ナショナルプロジェクト

国家プログラムよりもさらに新しい政策推進の枠組みがナショナルプロジェクト (Natsional'nyj proekt) である。プーチン大統領が4期目の執務を開始した2018年5月7日に発出した大統領指令「2024年までのロシア連邦発展のナショナルな目標と戦略的課題」を受けて策定されるようになったものである。

ナショナルプロジェクト策定のきっかけとなった2018年5月7日の大統領指令は「5月指令」とも呼ばれる。5月指令は、ロシア連邦の科学技術および社会経済の突破的発展の実現、人口増加、国民生活水準の向上、国民生活のための好適な条件の創出、さらに各人が自己実現しその才能を開花させるための条件を創出することを目的として発出されたもので、9つの具体的目標を示し、これらに関連して人口動態や保健など合計12分野についてナショナルプロジェクトを策定することを政府に命じた。結果として、12件のナショナルプロジェクトが策定されたほか、これらとほぼ同格のものとして交通インフラとエネルギーインフラの整備を内容とした「2024年までの基幹インフラ近代化・拡張総合計画」(以下、「基幹インフラ計画」)が策定された。策定作業速度にはばらつきがあり、その概要発表にも数か月を要した(服部、2019)。

作業が円滑に進まなかった背景には準備不足があったと考えられる。5月指令では、2018年10月1日までにナショナルプロジェクトの原案を大統領付属戦略発展・ナショナルプロジェクト評議会(以下、「大統領付属評議会」)に提出することになっていた。しかし、指令発出時点では、ナショナルプロジェクトの策定手順は存在せず、実務担当者は途方に暮れたものと思われる。そもそも、ナショナルプロジェクトとは何かという定義自体が公式に示されたのは「ロシア連邦政府におけるプロジェクト性の活動の組織に関する規定」(2018年10月31日付政府決定第1288号)(以下、「プロジェクト規定」)においてであり、さらに遅れて「ナショナルプロジェクト(プログラム)及び連邦プログラムのモニタリングと修正にかかる方法論的指示書」(2018年12月3日付大統領付属戦略発展・ナショナル

プロジェクト評議会幹部会議事録)及び「ナショナルプロジェクト(プログラム)の策定にかかる方法論的指示書(2019年10月14日付同評議会幹部会議事録)」が取りまとめられた。まさに、泥縄的な作業が行われたことになる。

ちなみに、プロジェクト規定には、同規定における「プロジェクト」という用語の定義があり、「時間的・資源的制約がある中で、比類なき成果を得るために実施される相互に関連する様々な政策措置の総合体」と定めている。繰り返しになるが、こうした性格を持つ政策文書には一般的には「プログラム」の呼称をあててきたはずであり、ここでの定義は例外的である。また、「ナショナルプロジェクト」という用語の定義については、「5月指令」という特定の公文書に示された政策課題を実現するための「プロジェクト(プログラム)」という趣旨の記述がなされている。注意すべきは、カッコ書きが付記されていることである。筆者の解釈では、「新たに登場した「ナショナルプロジェクト」は、プロジェクトと銘打ってはいるが、本質的にはプログラムである」という趣旨を伝えようとする文書策定技術者の工夫である。ここでの表現に倣って、ナショナルプログラム関連の様々な文書でも「(プログラム)」を付記している例を目にする。

用語に関して付言すると、「ナショナル」を用いた理由として、国家プログラムで用

いられている「国家」の重複を避けるという理由があったと考えられる。同時に、こうした実務的理由の他に、国民の中にプーチン長期政権への飽きもあると言われる中で、国民との一体感を演出したいというプーチン大統領の思惑も透けて見える。

また、プロジェクト規定では併せて「連邦プロジェクト」、「機関プロジェクト」の定義もなされている。これらはいずれもナショナルプロジェクトの構成要素となるものである。「連邦プロジェクト」は、あるナショナルプロジェクトに示された目標と目標値や追加的指標の達成や課題の実現、さらにその他の目標、目標値や課題であって大統領や政府等の指示ものなどの達成、実現を図るプロジェクトであるとされる。また、「機関プロジェクト」は、連邦行政機関(各省庁等)の活動の目標と目標値の達成を図るプロジェクトである。両者の軽重を明示する記載はないが、一般的には連邦プロジェクトとして実施される施策、事業は、複数省庁の関与を必要とするものであって、機関プロジェクトとして実施されるものよりも重要性が高いと考えてよいだろう。

ナショナルプロジェクト、連邦プロジェクトも、ロシア語で「パスポート」と名付けられる概要書類(本稿では「要綱」と訳す)を、決まった様式で作成することになっている。公式に承認、公表されているのもこの要綱である。プロジェクト規定によれば、要綱に含むべき要素は表3の通りである。

表3 ナショナルプロジェクト及び連邦プロジェクトの要綱に含む要素

ナショナルプロジェクト	連邦プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該ナショナルプロジェクトの名称</li> <li>その目的、目標値及び追加的な指標値</li> <li>目標値及び追加的な指標値の算定方式一覧表</li> <li>課題及びその実現成果(年次別内訳を含む)</li> <li>当該ナショナルプロジェクトの目標値及び追加的な指標値の達成並びに課題の実現を図るための連邦プロジェクト一覧表及びそれらの概要</li> <li>当該ナショナルプロジェクトの実施期間及び必要資金額</li> <li>当該ナショナルプロジェクトの監督者、指導者及び実施者に関する情報</li> <li>その他の情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該連邦プロジェクトの名称</li> <li>その目的及び指標(連邦構成主体別内訳を含む)</li> <li>指標算定方式の一覧表</li> <li>課題及びその実現成果(年次別内訳を含む)</li> <li>目的及び指標の達成を図るための確認事項及び政策措置</li> <li>当該連邦プロジェクトの実施期間及び必要資金額</li> <li>当該ナショナルプロジェクトの監督者、指導者、実施者及び参加者に関する情報</li> <li>その他の情報</li> </ul>

出所:プロジェクト規定(2018年10月31日付政府決定第1288号)

## (6) 国家プログラムとナショナルプロジェクトの制度比較

上述してきた通り、国家プログラムもナショナルプロジェクトも国政のほまずべての分野を網羅する包括的な政策策定、推進の仕組みであり、直感的に相互の違いを理解することは難しい。そこで、外形面を中心に両者を対比してみた(表4)。

表4からわかるのは、国家プログラムとナショナルプロジェクトは中核部分で重なっているということと、そのうえで国家プログラムはナショナルプロジェクトよりも包括的だということである。

まず、構成要素において、ナショナルプロジェクトは連邦プロジェクトのみからなるのに対して、国家プログラムでは機関プログラムや連邦特定目的プログラム、さらには経常的な政策措置も含んでいる。ある政策分野の政策体系を一本の木になぞらえた時、連邦プロジェクトが政策の幹をなしていると考えれば、国家プログラムは木全体であり、ナショナルプロジェクトは幹の部分だけを取り出したものと考えることができる。

また、後に交通インフラに関する政策の実例で見るように、国家プログラムにのみ個別事業レベルの事業費記載がある。これは、国家プロジェクトの策定(修正)作業において、個別プロジェクト事業費を積み上げる作業を行っていることを意味す

る。前述の通り、国家プロジェクトは、毎年の予算策定、執行とリンクしており、こうした積算作業から逃れることができない制度設計となっている。

さらに、終期設定が、ナショナルプロジェクトでは一律2024年であるのに対して、国家プログラムでは、プログラムごとに個別設定されていることに加え、2024年を超えて長期の設定となっているものも多い。

## (7) 本節のまとめ

ロシアにおける政策策定、推進制度、特に長期的な計画策定とその執行の仕組みは2010年代に精緻化、複雑化した。まず、国家プログラムの枠組みが導入され、政府の政策、事業の大半がこの枠組みの中で執行されることになった。それ以前から存在していた連邦特定目的プログラムが、特定の政策課題に対応して策定、推進されていたことと対比すると、「点」から「面」への転換があったと言える。

連邦特定目的プログラムから国家プログラムへの移行期において、連邦指定投資プログラムを媒介とする形での、長期プログラムとの連邦予算との一体化が進んだ。現在では、国家プログラムで長期的な財政需要額を示したうえで、毎年の予算編成を通じて中期的な財源確保を行う仕組みが、法的に規定されている。次節

で確認するように、実務経験の蓄積も進んでいる模様である。

2010年代の終わり近くには、さらにナショナルプロジェクトの体系(枠組み)が導入された。これは、プーチン大統領が掲げた第4期目の政策目標を実現するための政策枠組みである。しかし、すでに国政全般を網羅する国家プロジェクトの体系が存在していたため、全く新たなものを作ったというよりは、国家プロジェクトの骨格部分を抽出して、政策目標に合わせて組み替えたものと理解できる。

一連の制度変更を経て、政策策定、執行の仕組みは、特に連邦予算との関連において精緻化した。他方、制度は複雑化し、政策の一貫性が分かりにくくなった。ナショナルプロジェクトの導入は屋上屋を重ねる形にもなっている。このような制度の複雑化の結果、長期計画に基づく政策推進の進捗状況を把握することが難しくなっている。そのことを、交通インフラ整備に関する政策文書を実例として、次節で検証していく。

## 2. 運輸部門における長期計画等の変遷

### (1) 分析対象とする文書

前節の検討結果として、特定の政策分野(政策課題)に関する政策体系の骨格は、国家プログラム及びナショナルプロジェクト、特にこれらに含まれる連邦プロジェクトによって構成されているとの結論が得られた。そこで、本節では運輸部門に密接に関連する国家プログラム及びナショナルプロジェクトの各文書を現状分析の対象として利用する。また長期計画等の変遷状況を分析する際の比較対象として、それ以前から存在していた連邦特定目的プログラムを利用する。具体的には、国家プログラム「交通体系整備」、ナショナルプロジェクト「安全で良質な道路」、ナショナルプロジェクトと同格とされる「基幹インフラ計画」のうちの交通インフラ部分、さらに以前から存在した連邦特定目的プログラム「交通体系整備(2010-2021年)」の4件の文書を対象とする。

以下では、時系列にそって、まず2000年代から2010年代にかけての連邦特定

表4 国家プログラムとナショナルプロジェクト対比表

国家プログラム	対比項目	ナショナルプロジェクト
2010年	制度導入時期	2018年
5分野計46件(2020年8月現在)	策定件数	12分野 + 1(基幹インフラ計画)
予算法典179条	策定根拠規定	2018年5月7日付大統領指令
政府が決定	策定(修正)手続	大統領付属評議会が承認
連邦プロジェクト、機関プロジェクト、連邦特定目的プログラム、(経常的)政策措置	構成要素	連邦プロジェクト
構成要素別、年次別、資金源別事業費総額、個別プロジェクト事業費(主要プロジェクトに限る)	事業費計上単位	構成要素別、年次別、資金源別事業費総額
2024~2030年(個別設定)(2020年8月現在)	終期	一律2024年(2020年8月現在)

出所:筆者作成



目的プログラムの変遷、次に連邦特定目的のプログラムから国家プログラムへの接続、そして現状で並立状態にある国家プログラムとナショナルプロジェクトとの関係を明らかにしていく。そのうえで、筆者の関心事項でもある交通インフラ整備における極東の位置づけについても触れる。

## (2) 連邦特定目的プログラム「交通体系整備」

運輸部門に関わる連邦特定目的プログラムが最初に策定されたのは、2001年のことである。当時の名称は、連邦特定目的プログラム「ロシアの交通体系近代化(2002-2010年)」(2001年12月5日付政府決定第848号)であった。名称に示されている通り、対象期間は2010年までの9年間の計画であった。計画終期まで3年を切った2008年5月に、2010年1月1日以降に施行される改訂版のプログラム「ロシアの交通体系整備(2010-2015年)」が策定された。同様に、2013年5月には計画期間を延長した改訂版のプログラム「ロシアの交通体系整備(2010-2020年)」、2017年9月に「ロシアの交通体系整備(2010-2021年)」が策定された。その後、2018年には後述するように国家プログラムに引き継がれた。

これら大改訂以外の修正も累次にわたって行われている(表5)。2000年代前半は修正が行われず、後半には年1回程度の修正だったものが、2000年代に入ると年3~4回もの修正が行われるようになった。上述した、2000年代の政策推進管理の精緻化の一端がここにも表れている<sup>2</sup>。

## (3) 連邦特定目的プログラムと国家プログラムの接続

連邦特定目的プログラム「ロシアの交通体系整備(2010-2021年)」は、2017年10月12日付政府決定第1243号により、2018年1月1日以降は施行が停止され、同プログラムの中で実施が計画されていた事業・プロジェクトは新たに策定される国家プログラム「交通体系整備」(2017年12月20日付政府決定第1596号)の一部と

表5 連邦特定目的プログラム「ロシアの交通体系整備」の修正・改訂回数

期間	2002~05年	2006~09年	2010~13年	2014~17年
修正回数	0	6	13	16

出所：法令データベースサイト「Consultant plus」掲載情報をもとに筆者集計  
http://www.consultant.ru/online/

表6 連邦特定目的プログラム「ロシアの交通体系整備(2010-2021年)」と国家プログラム「交通体系整備」の分野別構成

連邦特定目的プログラム 「ロシアの交通体系整備(2010-2021年)」	国家プログラム「交通体系整備」
輸送サービスの輸出振興 鉄道交通 自動車道路 海上交通 内水路交通 民用航空  運輸部門の管理・監督	鉄道交通 道路部門  民用航空及び航空管制サービス 海上及び内水路の交通 運輸部門の監督 輸送拠点の総合整備(2018年12月31日まで) 国家プログラム「交通体系整備」執行を可能ならしめる措置 運輸デジタル化とロジスティクス(2020年1月1日から)

出所：連邦特定目的プログラム「ロシアの交通体系整備(2010-2021年)」及び国家プログラム「交通体系整備」  
注：それぞれのプログラム内でのサブプログラム記載順に整理した。

して実施されることが決定された。前述した制度説明に従えば、連邦特定目的プログラムをそのまま国家プログラムの構成要素とすることも可能<sup>3</sup>であるが、本事例では「溶け込ませる」形をとっている。

策定当初の国家プログラムの計画期間は2018~2021年の4カ年で、それまでの連邦特定目的プログラムの計画終期と一致していた。

執行停止前の連邦特定目的プログラムと新設された国家プログラムのそれぞれの分野別構成を表6に示した。目を引くのは、かつて存在したサブプログラム「輸送サービスの輸出振興」が国家プログラムでは無くなっている点である。このサブプログラムの中に位置づけられていたプロジェクトの多くは、サブプログラム「輸送拠点の総合整備」に移管された。そのほか、別々のサブプログラムとして存在していた「海

上交通」と「内水路交通」が一体化され、記載順が航空分野の次に移動したことは、これらの相対的重要性の低下を示唆している。

連邦特定目的プログラムを引き継いだという経緯から、国家プログラムには当初、別添資料として、連邦特定目的プログラムの枠内で実施されていたプロジェクトの要綱が付属していた。これは、個別プロジェクトの継続性や位置づけを確認する際に重要な資料である。ただし、連邦目的プログラム(最終版)において計328件のプロジェクトが重要プロジェクトとして概要説明がされていたのに対し、国家プログラムに要綱が採録されたのは198件にとどまる。プロジェクトの統合・分割等があるので、単純計算はできないが、おおまかに言えば6割程度の採録率である。分野別では、鉄道分野で41件から10件へと激減してい

<sup>2</sup> 少し脱線するが、累次の修正、改訂は、その都度、原初の政府決定を変更する政府決定あるいは政府指令を発出する形式をとっている。結果として、最新版の「交通体系整備(2010-2021年)」を特定する番号は、依然として「2001年12月5日付政府決定第848号」である。

<sup>3</sup> 実際に、国家プログラム「極東連邦管区の社会・経済発展」の場合は、従前の連邦特定目的プログラムを国家プログラムの構成要素として、取り込んでいる。

るのが特徴的である。

約4割のプロジェクトが採録から漏れた理由は不明である。プロジェクトが廃止・中止になったのかもしれないし、国家プログラムの枠外で実施されることになったのかもしれないし、プロジェクトは継続するものの重要度が小さいために要綱の掲載を省略したのかもしれない。この点については、個別プロジェクト動向の追跡作業を行わないと検証が難しい。なお、この旧連邦特定目的プログラムの要綱は、2019年3月の国家プログラムの大規模改訂以降、掲載されなくなった。連邦特定目的プログラム離れが進んでいる。

#### (4) 国家プログラム「交通体系整備」の変遷

国家プログラム「交通体系整備」は、2017年末の策定以降、直近の2020年5月21日の修正を含め、計16回の修正が行われてきている。このうち、最も規模が大きい本格改訂と呼べるものは、2019年3月の修正であった。これは、2018年のナショナルプロジェクト策定の動きを受けて、両者の整合性を確保するための改訂作業であったと考えられる。主要な修正ポイントは2点あり、一つは計画終期をナショナルプロジェクトと同じ2024年としたことであり、もう一つは2018年10月に制定されたプロジェクト規定を踏まえる形で、連邦プロジェクトという政策単位を取り入れて、プログラムを再構成した点である。

改訂前後のプログラムの構成変化を表7に示す。ここから読み取れるのは、連邦プロジェクト制度の導入により分野別の政策体系が細分化されたこと、従来からあった機関プロジェクトは改訂後も存在していること、一部の連邦プロジェクトは複数の分野にまたがる形で設計されていることである。

こうした構成の変化が、実質的にどのような意義を持っているかについては、まだ十分に分析できていない。一つの推論として言えるのは、ナショナルプロジェクトの登場と軌を一にして目的志向の政策策定への意識が高まったことが、複数分野にまたがる連邦プロジェクトを生んだということである。例えば、港湾の発展のためには、港湾自体のインフラ整備だけではなく、

表7 国家プログラム「交通体系整備」の構成変化

改訂前 (～2019年3月)	改訂後 (2019年3月～)
鉄道交通	
機関「鉄道交通インフラ整備」	連邦「鉄道輸送とトランジット」 連邦「経済成長拠点間の連絡」 連邦「輸送・ロジスティクスセンター」 連邦「高速鉄道運行」 連邦「北極海航路」 連邦「清浄な空気」 機関「鉄道交通インフラ整備」
道路部門	
機関「公共連邦道路網整備」 優先「安全で良質な道路」	連邦「道路網」 連邦「道路部門の全体系的発展措置」 連邦「ヨーロッパ～中国西部」 連邦「ロシアの海洋港」 連邦「経済成長拠点間の連絡」 機関「公共連邦道路網整備」
民用航空及び航空管制サービス	
機関「空中交通インフラ整備」	連邦「地域空港と路線の発展」 機関「空中交通インフラ整備」
海上及び内水路の交通	
機関「海上交通インフラ整備」 機関「内水路交通インフラ整備」	連邦「ロシアの海洋港」 連邦「北極海航路」 連邦「内水輸送路」 機関「海上交通インフラ整備」 機関「内水路交通インフラ整備」
運輸部門の監督	
機関「ロシア連邦運輸部門の管理・監督活動の向上」	機関「ロシア連邦運輸部門の管理・監督活動の向上」
国家プログラム「交通体系整備」執行を可能ならしめる措置	
	連邦「道路部門の全体系的発展措置」 連邦「道路通行の安全」 機関「多機能技術クラスター『オプラスツォボ』の建設・改修」

出所: 国家プログラム「交通体系整備」から筆者作成  
注: 各プロジェクト名の前の「連邦」は連邦プロジェクトを、「機関」は機関プロジェクトを、「優先」は優先プロジェクトを指す。

アクセス道路の整備も重要であるとの考えから、関連するインフラ整備プロジェクトを連邦プロジェクト「ロシアの海洋港」として構成したといったことが推測される。

次に、事業費の変遷を確認しよう。前述の通り、国家プログラムは予算法典に位置づけられており、両者は一体不可分の関係にある。したがって、各年次予算との整合を図るため、少なくとも年1回は国家プログラムの事業費修正作業が行われる。通常は、予算成立後にその作業が行われる。参考までに、ロシア連邦予算は、当該年度の歳出入の他、次年度と次々年度の計画予算額(見込額)を合わせた3カ年予算として決定(法律として制

定)される。例えば、2019年末には2020～22年の歳出予算額が決定されているので、その後に修正する国家プログラムにはその3カ年分の予算額を反映し、その後の期間(2023～24年)についてはその時点での予算額(基本的には、総事業費から逆算した残額)が盛り込まれることになる。もちろん、こうした技術的修正の他に、事業内容の見直しに伴う所要見込額の増減を反映させる修正も行われる。

国家プログラム「交通体系整備」では、2019年3月の大改訂の際に、計画期間が延びたことによる大幅な事業費変更の他、2019～21年の連邦予算成立を踏まえた修正も同時に行われた。さらに2020年3月

にも2020～22年予算成立を踏まえた事業費修正がなされた。当初の事業費とこれら2回の修正時の事業費を比較すると表8の通りとなる。2019年の改訂を機に、全体予算額が大幅に増加したこと、連邦政

府からの支出の比率が高まり、連邦構成主体（地方政府）の支出の比率が下がったことがわかる。事業期間で除した平均単年度支出額は、事業費総額ベースで1.3倍、連邦支出額ベースで1.4倍増加し

た。また、国家プログラムと銘打っているものの、事業費の4分の1程度は予算外資金（国営企業や民間企業による事業）を充当する予定となっていることにも注意を向けておきたい。

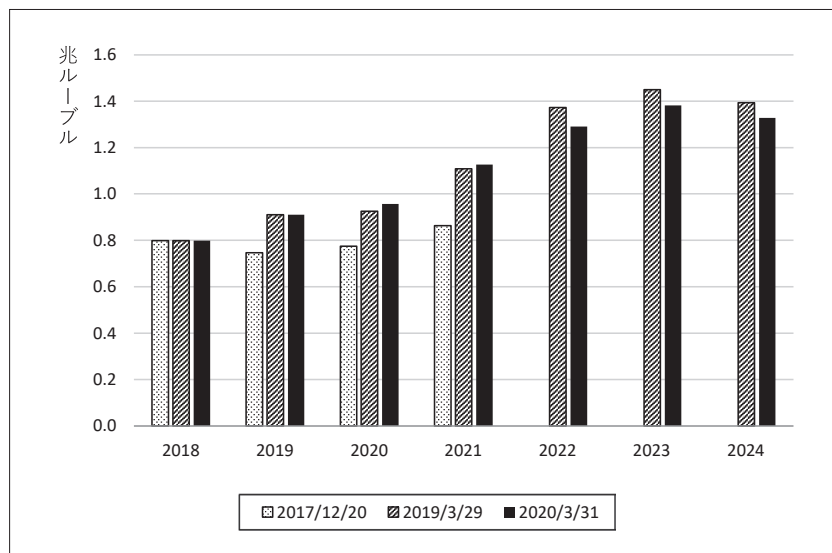
図は、上述の3時点のプログラムにおける年次別連邦支出（予定）額を図示したものである。2019年3月の大改訂では2019～21年の連邦支出をかなり増額しており、2020年3月の修正でも2020～21年の支出を引き上げて、事業執行を前倒して進めようとしていることが読み取れる。ナショナルプロジェクトを通じて、積極的な政策展開と目に見える成果を求めるプーチン大統領の意向が、こうした変更につながったものとする。

表8 国家プログラム「交通体系整備」の事業費変遷（兆ルーブル）

	2017年12月	構成比	2019年3月	構成比	2020年3月	構成比
総額	7.75	100.0%	17.71	100.0%	17.46	100.0%
連邦支出額	3.18	41.1%	7.96	44.9%	7.79	44.6%
国民福祉基金充当額	0.00	0.0%	0.22	1.2%	0.22	1.2%
連邦構成主体支出額	2.73	35.2%	5.01	28.3%	4.97	28.5%
予算外資金	1.84	23.8%	4.52	25.5%	4.47	25.6%

出所：国家プログラム「交通体系整備」各時点版から筆者集計

図 国家プログラム「交通体系整備」連邦支出予定額の変遷



出所：国家プログラム「交通体系整備」各時点版から筆者作成

表9 国家プログラム、ナショナルプロジェクトに含まれる運輸関連の連邦プロジェクト

連邦プログラム名	国家	基幹	道路
「ヨーロッパ～中国西部」	○	○	
「ロシアの海洋港」	○	○	
「北極海航路」	○	○	
「鉄道輸送とトランジット」	○	○	
「輸送・ロジスティクスセンター」	○	○	
「経済成長拠点間の連絡」	○	○	
「地域空港と路線の発展」	○	○	
「高速鉄道運行」	○	○	
「内水輸送路」	○	○	
「道路網」	○		○
「道路部門の全体系的発展措置」	○		○
「道路通行の安全」	○		○
「ロシア防衛省の道路」			○

出所：各文書の2020年8月時点での最新版に基づき筆者作成

注：項目名の「国家」は国家プログラム「交通体系整備」を、「基幹」は「2024年までの基幹インフラ近代化・拡張総合計画」の交通インフラ部分を、「道路」はナショナルプロジェクト「安全で良質な道路」をそれぞれ指す。

#### (5) 国家プログラムとナショナルプロジェクトの関係

上述した通り、2018年にプーチン大統領の指示を受けて、ナショナルプロジェクトが策定された。運輸部門に関連するのは、「安全で良質な道路」と「基幹インフラ計画」である。

ナショナルプロジェクト「安全で良質な道路」は、2018年12月24日に大統領付属評議会が承認したもので、計画期間は2019年12月3日から2024年末までの6年強である。

「基幹インフラ計画」は、2018年9月30日付政府指令第2101-r号で承認されたもので、2020年7月4日の直近の修正を含め、計3回の修正が行われてきた。計画期間は2018年10月1日から2024年末までの6年3カ月である。

表9に、国家プログラム「交通体系整備」と合わせ、それぞれの文書に含まれる連邦プロジェクトの一覧を示した。

表9から、先行して存在していた国家プログラムに含まれる12件の連邦プログラムのうち、9件が「基幹インフラ計画」に、3件が「安全で良質な道路」に含まれていることが確認できる。この事実をもって、2つのナショナルプロジェクトが国家プログラムの部分コピーだと結論付けられるかという点、実態はそれほど単純ではない。より正確な表現としては、単純な部分コピーかどうかを判断する材料を得ることは難しいが、どうやら実態は複雑であるらしいこと



が推測されるのである。問題は、策定経緯の時間軸が逆転していたこと、また、それぞれの文書の構成や記載項目に違いがあつて直接的な対比が困難であることなどにある。

策定経緯の時系列を改めてたどると、国家プログラム「交通体系整備」の原初版の策定時点(2017年12月)では連邦プロジェクトは存在せず、ナショナルプロジェクト策定指示が発出(2018年5月)された後に連邦プロジェクトという政策枠組みが新設(2018年10月)され、これが同時並行的に作業が進んでいた「基幹インフラ計画」(2018年9月)、さらに「安全で良質な道路」(2018年12月)に取り入れられ、最後に、これを事後的に国家プログラムに反映(2019年3月)させるという流れであった。大まかに言えば、国家プログラムという大きな器に入っていた数多くの事業や施策のうちの一部を、連邦プロジェクトという小分けの袋に入れ直して、これらの小分けの袋をナショナルプロジェクト及び国家プログラムという容器に納めるという作業をしたのだと思われる。問題は、小分けの作業をする際に、ふるいにかけられた事業、内容を見直した事業や政策体系上の位置づけを変更した事業などがあつたはずなのに、小分け袋の中身に関する情報が限定的で、その作業実態を跡付けることができないという点にある。

この問題の解消を意図して、事業費比較によるアプローチを試みたが、以下に述べる通り、必ずしも十分な成果を上げなかった。まず、総額ベースでの比較を行ってみた。国家プログラム「交通体系整備」の2019~2024年(6年間)の総事業費は15.4兆ルーブルであり、同期間の「基幹インフラ計画」及び「安全で良質な道路」(「ロシア防衛省の道路」分を除く)の各総事業費6.3兆ルーブル、4.8兆ルーブルの合計額11.1兆ルーブルを大きく上回る。上述の通り、国家プログラムには連邦プロジェクトの他に、機関プロジェクトが含まれているので、連邦プロジェクトのみからなるナショナルプロジェクトよりも、事業費が大きくなるのは当然である。その意味で、総

額ベースでの比較結果は予想通りであるが、あまり有用な情報をもたらしてくれない。

より適切な比較方法は、国家プログラムから連邦プロジェクトに充当される事業費のみを抜き出して、これをナショナルプロジェクトの総事業費と比較することであるが、残念ながら、国家プログラムには連邦プロジェクト単位でも、連邦プロジェクト全体を集計した単位でも事業費を記載していない。代替として用いたのは、連邦財政支出(予定)額付きの主要プロジェクト一覧表のデータである。具体的には、国家プログラムに別添6として付属している連邦指定投資プログラム<sup>4</sup>に位置付けて実施される事業一覧、同じく別添7の連邦指定投資プログラム枠外で実施される投資的事業一覧、別添8の2024年より後に完結する事業一覧を集計した。別添6と別添8、及び別添7と別添8にはそれぞれ重複記載されている事業があるので、それらの事業費が二重計上されないよう調整した。この集計結果と「基幹インフラ計画」における連邦プロジェクト別事業費の連邦支出予定額分とを比較した(表10)。

まず、合計額では「基幹インフラ計画」が約1.2倍大きい。連邦プロジェクト別でも、ほとんどのケースで「基幹インフラ計画」の方が金額が大きい。このことは、資料として用いた国家プログラム「交通体系整備」の別添資料が全事業を網羅してい

ないことを示唆している。理論上、別添6、別添7、別添8のいずれにも採録されない非投資的事業は存在しうる。他方、「交通体系整備」の方が金額が大きい「経済成長拠点間の連絡」については、この解釈を適用することができない。また、国家プログラム「交通体系整備」に「輸送・ロジスティクスセンター」に属する主要事業が存在しないことも不可解である。

非財政資金利用予定額を比較すると、不可解さは一層深まる。別添資料に事業別予算額(予定額)の記載があつた連邦財政支出と異なり、非財政資金については年次別総額しか示されていないので、表11では年次別比較を行った。連邦財政支出の場合とは逆に、「基幹インフラ計画」の方が、2割近く金額が少ない。合理的推論としては、「基幹インフラ計画」に「交通体系整備」に含まれていない事業が含まれている、あるいは同じ事業が含まれているが「基幹インフラ計画」ではより多くの非財政資金の利用を予定している、といったことが考えられる。ただし、これらの推論を検証する材料は見つけられなかった。いずれにしても、逆の傾向を見せた連邦財政支出予定額の比較結果と整合する解釈を見出すことは困難である。

以上の事業費比較から言えるのは、ナショナルプロジェクト体系に属する「基幹インフラ整備」と国家プログラム体系に属す

表10 「基幹インフラ計画」と「交通体系整備」における連邦プロジェクト別連邦財政支出予定額(2019~2024年合計、10億ルーブル)

連邦プロジェクト名	基幹インフラ計画	交通体系整備	差額
「ヨーロッパ~中国西部」	390	381	10
「ロシアの海洋港」	236	236	0
「北極海航路」	266	68	198
「鉄道輸送とトランジット」	37	23	14
「輸送・ロジスティクスセンター」	10	0	10
「経済成長拠点間の連絡」	1,378	1,404	-26
「地域空港と路線の発展」	234	173	61
「高速鉄道運行」	200	70	130
「内水輸送路」	276	219	57
合計	3,029	2,574	455

出所: 「基幹インフラ計画」(2020年7月4日修正版)及び「交通体系整備」(2020年5月21日修正版)をもとに筆者集計

<sup>4</sup> 第1節3項において、連邦指定投資プログラム制度が投資的な連邦財政支出の中でその中核的役割を果たし続けていると述べたが、そのことはここで分析対象としている国家プログラム「交通体系整備」の内容から確認できる。

表11 「基幹インフラ計画」と「交通体系整備」における非財政資金利用予定額(10億ルーブル)

	基幹インフラ計画	交通体系整備	差額
2019年	387	427	-40
2020年	605	746	-140
2021年	722	851	-129
2022年	715	868	-153
2023年	611	772	-161
2024年	220	320	-100
合計	3,261	3,985	-724

出所:「基幹インフラ計画」(2020年7月4日修正版)及び「交通体系整備」(2020年5月21日修正版)をもとに筆者集計

る「交通体系整備」の両方に同じ名称で掲載されている連邦プロジェクトの内容が完全に一致しているわけではなさそうだ、という結論である。

#### (6) 国家プログラム「交通体系整備」におけるロシア極東地域の位置づけ

最後に少し話題を変えて、ロシア極東における交通インフラ整備がどのように位置づけられているかを確認しておきたい。前述の通り、国家プログラム制度は優先

的に開発を進める特定の地域を重視する制度設計となっている。極東地域はその筆頭にあげられており、極東地域の開発に特化した国家プログラム「極東連邦管区の社会・経済発展」も策定されている。同時に、すべての国家プログラムにおいて、優先発展させる特定地域における政策目標及び事業費を特記することが求められている。ここでは、国家プログラム「交通体系整備」における極東での事業の状況を概観しておきたい。

表12-a 極東地域における2018~2021年事業費(2017年12月10日時点、10億ルーブル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	期間計
鉄 道	199.68	158.73	0.00	0.00	358.41
道 路	61.69	63.74	63.94	44.69	234.07
航 空	11.81	15.98	18.98	7.40	54.17
水 運	19.27	16.94	24.34	11.80	72.35
輸送拠点	2.45	3.42	17.24	57.75	80.85
合 計	294.90	258.81	124.50	121.65	799.86
全国総額	2,066.76	1,867.07	1,848.71	1,970.79	7,753.33
対全国比	0.143	0.139	0.067	0.062	0.103

出所:国家プログラム「交通体系整備」(別添11)から筆者集計

表12-b 極東地域における2019~2022年事業費(2020年3月31日時点、10億ルーブル)

	2019年	2020年	2021年	2022年	期間計
鉄 道	52.28	85.19	106.11	81.80	325.38
道 路	90.20	78.79	77.08	75.47	321.53
航 空	7.38	13.70	22.32	24.86	68.25
水 運	39.82	65.75	59.04	57.72	222.32
合 計	189.67	243.44	264.54	239.84	937.48
全国総額	1,970.66	2,268.95	2,636.29	2,909.15	9,785.06
対全国比	0.096	0.107	0.100	0.082	0.096

出所:国家プログラム「交通体系整備」(別添11)から筆者集計

注:航空の一部にイルクーツク州での事業費分を含む。2019年の値は実績値を示していると考えられる。

表12に、2017年末に策定された原初計画と2020年3月修正版計画のそれぞれに掲載された、極東地域でのプロジェクト一覧から集計した事業費をとりまとめた。全体額ベースで両時点と比較すると、当面4年間の全国事業費に占める極東地域の比率は、1割強から1割弱へと、ややシェアを落とした。それでも、極東地域の人口や地域総生産の対全国比は6%程度なので、優先的事业実施が計画されていると言える。

年度ごとの事業費動向では、2019年の事業費(実績値)が計画より大きく減額された反面、後年度に事業費を拡大する方針が取られている。分野別では、鉄道及び道路の事業費が大きい。鉄道に関しては、当初は初期(2018~19年)における集中的な事業実施を計画していたが、プログラム改訂後の2020年時点では標準化が図られている。

#### (7) 本節のまとめ

2000年代から2010年半ばまで、運輸部門の中核的な長期事業計画文書であった連邦特定目的プログラムは、2017年末に策定された国家プログラムに吸収された。2018年には、ナショナルプロジェクトの体系の中で2種類の計画が策定された。

結果として、現時点では、国家プログラムとナショナルプロジェクトが並立している状態にある。両計画体系に属する計画は、それぞれの構成要素としての連邦プロジェクトを共通に持つことによって、相互に連結している形となっている。ただし、両方の各連邦プロジェクトの内容は合致していないと思われる。時点修正のタイミングが違うことが影響している可能性はあるが、詳細は確認できない。一般に交通インフラ整備事業は個別事業の実施期間(着手から供用開始まで)が制度変更の間隔よりも長く、政策体系が変わるごとに事業の位置づけが変わってしまう。このことが詳細な検証を難しくしている。

外形的に比較すると、国家プログラム「交通体系整備」の方が多くの構成要素を含んだ包括的な計画であり、事業費の内訳などの情報量も多い。したがって、資料としてはこちらの方が有用だと判断される。ただし、連邦プロジェクト別の事業

費(資金源)の掲載がないこと、連邦目的プログラムからの継続性を確認するための情報が不足していることなど、不十分な面もあり、資料の詳細な分析や他の資料の併用などが必要である。

また、国家プログラム「交通体系整備」により、極東地域における交通インフラ整備が引き続き優先的に推進されようとしていることが確認できた。

## おわりに

本稿では、第1節でロシアにおける2000年代から2010年代にかけての長期的政策、計画体系の変遷を確認した。連邦特定目的プログラムを中心とした枠組みから、国家プログラム体系とナショナルプロジェクト体系が並立する枠組みへと変化した。

第2節では、交通インフラ整備を例として、具体的な政策文書の構成変化や計上されている事業費(計画額)などの比較

を通じて、計画文書体系の制度的変遷が、実態面でいかなる形をとって表れているか確認した。

以上を踏まえて、本稿の結論は2点に集約できる。第1に、2010年代に制度は精緻化したのが、同時に複雑化と頻繁な制度変更による弊害として、実情把握が困難になった、というものである。第2に、交通インフラ整備に関する政策分析を行う場合には、完ぺきな資料ではないものの、国家プログラム「交通体系整備」を基本資料として参照すべきである、というものである。後者に関しては、同じテーマで2件の政策文書があった場合に、後発のものの方が最新の状況や政府方針を反映しているのをそれを重視すべきだという、単純な発想を排すべきであるという教訓的な結論である。本稿では取り上げていない、交通インフラ整備以外の分野においても、政策評価を行う際には留意すべきであろう。

なお、本稿の執筆準備作業にあたり、諸資料に目を通しての中で、ロシアの政策立案、執行の実態において、アウトプット指標からアウトカム指標へのシフトなど、目標管理意識の向上や浸透、手法の進化等が進んでいるような印象を持った。本稿では、事業費比較を中心に検討したが、設定目標の比較による分析もありうる。いずれ機会があれば、政策目標設定・管理の問題についても分析等を行ってみたい。

以前からの筆者の関心事項である極東での交通インフラ整備の状況についても、初歩的な分析を行った。連邦政府が依然として極東開発を優先課題としていることを確認できた。しかし、政策が実効性をもって展開されているか否かについての検討はできていない。本稿での分析を通じて把握できた政策体系の構図を踏まえて、極東でのインフラ整備プロジェクトの現状把握、評価等を行うことが次の課題である。

## <参考文献>

- 新井洋史(2011)「ロシア極東地域の地域開発政策の展開状況」『ERINA REPORT』101号、p.18-50。  
白鳥正明(2008)「ロシアの公共事業制度 ФЦПと ФАИП」『ロシア・ユーラシア経済』第916号。  
服部倫卓(2019)「動き出したロシアのナショナルプロジェクト」『ロシアNIS 調査月報2019年5月号』。



# ***Changes in Russia's Long-Term Planning Documents System on Socio-Economic Development Policies — An Example of Documents Related to Transportation Infrastructure Development (Summary)***

***ARAI Hirofumi***

*Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA*

This paper aims to examine what materials should be referred to when assessing the formulation and implementation of Russia's long-term socio-economic development policies.

In the 2010s, Russia underwent many changes in the system and rules related to the formulation and implementation of long-term, strategic planning for socio-economic development. Specifically, two long-term planning frameworks under the names of "State Programs" and "National Projects" were established, and the position of the Federal Target Program, which had played a significant role in the 2000s, has changed. Without an understanding of the new policy system, one cannot correctly assess Russia's long-term policies and strategies. Therefore, this paper traces the evolution of the system (formulation and implementation rules) of policy documents having the character of long-term planning, using planning documents related to transport infrastructure development as an example.

This paper concludes that the system has become more elaborate, but at the same time, it has become more challenging to understand the actual situation, which is a negative effect of increasing complexity and frequent system changes. Besides, the State Program "Development of Transport System" should be a primary material, though not a complete source, when analyzing the policy of transport infrastructure development.

Keywords: Russia, Long-term planning, State Program, National Project, Federal Target Program

JEL Classification Codes : H54, P11

# ロシア極東地域の特区制度: 初期の政策効果に関する企業財務データの分析

ERINA 調査研究部研究主任

志田仁完

## 要旨

ロシアでは市場経済移行の30年間を通して、様々な特区制度による地域開発政策が繰り返し実施されてきた。しかし、その多くが失敗に終わっている。それにもかかわらず、2010年代中盤に極東地域を対象とする新型の特区制度が再び実施された。本稿は、インフラ整備や土地の提供といった巨額の財政資金が投入されている「先行開発区」(TOR)に注目し、入居企業台帳と財務データという2種類のマイクロデータに基づいて極東特区制度の初期の政策効果に暫定的な評価を与えようと試みた。分析を通して明らかになったTOR制度の特徴とその発展の展望は、以下の5点に整理できる。第1に、特区入居企業数は増加しているが、この傾向は一部の地域に限られており、企業数には地理的な偏在性が大きい。第2に、各TORの売上高の半分以上は1社または少数の企業によって生み出されており、これらの大手企業の活動にTORの状況が大きく左右される。第3に、ロシア平均と比較して、入居企業の黒字率は低いため、現時点において特区制度による優遇措置はTORにおける企業活動にプラスの影響を与えているとは言い難い。第4に、代表的企業を除いた一般的な入居企業の粗利率や総資産利益率(ROA)はTORごとに大きく異なる。TORにおける企業の入居数と収益性の高さは正比例の関係にはない。第5に、中小企業の活動の活性化や地域経済の発展への貢献の観点から見て、「発展の展望がある」TORと「発展性が乏しい」TORが区別される。本稿の分析は、TORにおける1件または少数の大型プロジェクトの影響力が重要であることを再確認し、それと同時に、大手以外の中小企業の活動が不十分であることを明らかにしている。極東特区制度の活用による地域経済の持続的な発展への貢献にとって特に重要であるのは地域の中小企業の活動であるため、中小企業が継続して入居し、そこで収益性の高い経済活動を行えるように、特区の制度環境を改善する必要性が強く示唆される。

キーワード: ロシア極東、経済特区、地域開発、先行開発区、ウラジオストク自由港

JEL Classification Codes: O14, O22, O25, L52, L16, M32

## 1. 問題の所在

経済特区(Special Economic Zones: SEZs)は、特定区域内に優遇措置を用意することで国内外の企業を誘致し、国や地域の経済発展に寄与することを意図した経済政策として利用されている。特区内の企業は、税負担の軽減、許認可等の規制緩和、行政手続きの一本化・簡素化、土地・インフラの整備・提供など、区域外では受けられない優遇措置を受ける権利が与えられる(FIAS, 2008; Zeng, 2016, etc.)。2019年現在、このような特区制度は世界140カ国以上・5000カ所以上で採用され、近年その数は急増している

(UNCTAD, 2019)<sup>1</sup>。

東欧の旧社会主義諸国では、企業の設立、投資の配分、生産力の配置は計画体制の下で集権的に実施された。そのため、国内外の民間企業の誘致やその活動の活性化を志向する特区制度はほとんど利用されていなかった。これらの国々で特区制度が活用されるようになったのは、社会主義体制が崩壊し、市場経済化や国際経済への統合を進めていくプロセスの中においてであった。開発途上国は、先進技術や資金の不足、国際資本市場へのアクセスの問題などを解決するために、また産業クラスターの形成や産業の集積を進めていくために、特区制度を用い

て、特に外資・多国籍企業を誘致しようとした(Zeng, 2016)。同様の問題を共有する移行諸国では、市場経済の経営知識・経験の習得・蓄積や市場経済化を促進する媒体としても特区制度の役割に大きな期待が寄せられた(UNCTAD, 2019)。

ロシアにおいても、最初の特区が設立されたのは、1990年代初頭の市場移行初期のことであった<sup>2</sup>。特区は、投資誘致型の地域開発ツールとして、地域経済に「イノベーションの普及」「スピルオーバー」をもたらす「成長のポイント」(tochki rosta)となることが期待された(Shvetsov, 2016)。しかし、この時期に設立された特区のほとんどが失敗に終わった。結果的に、特区は

<sup>1</sup> 経済特区の歴史と理論に関するサーベイとして、FAIS (2008)、Baissac (2011)、Zeng (2016)、UNCTAD (2019)等を参照。

<sup>2</sup> ロシアの特区政策については、Kuznetsov and Kuznetsova (2019)、Sosnovskikh (2019)、Zheriborov and Knyazeva (2019)、新井・志田 (2019)、カン (2020)等を参照。各種特区の制度上の共通性や相違に関しては、Sosnovskikh (2019)、新井・志田 (2020)、カン (2020)が整理している。ロシアの経済特区に関しては、下記ウェブサイトも参照。  
Rossia. Osoby ekonomicheskie zony: <http://www.russez.ru/>。

域外にプラスの効果をもたらすことなく、資源、資金、労働力を吸い込むだけの「ブラックホール」(chernye дыры) (ibid.) になったと言える。この失敗の背景には、財政資金の不足、不十分な優遇措置、制度の不安定性、中央・地方間の不明瞭な権限区分、地方政府間の予算獲得競争といった問題があり、このような状況が制度の長期的な維持可能性についての投資家の懸念につながった。当時の特区政策は、連邦財政収入の減少、汚職の蔓延、脱税や特区のオフショア化などの負の帰結をもたらすことになった (Zheriborov and Knyazeva, 2019)。

このような失敗にも関わらず、ロシアではその後も特区の新設と廃止が繰り返されている。2005年には、集中投資による産業の多角化・高度化や地域経済の問題を解決する政策ツールとして、「特別経済区」(Osobyje ekonomicheskie zony, 以下 OEZ) が新たに法制化された<sup>3</sup>。2008年の世界金融危機によりロシア経済の成長が鈍化すると、特区制度はその対応策として一層強力に活用されるようになった。しかし、OEZ もまた期待した成果が上がらず、2016年に36カ所中11カ所が閉鎖された。このような動きと並行して、辺境地域や不況地域を対象とする「領域的発展区域」(Zony territorial' nogo razvitiya, 以下 ZTR, 2011年) というもう1つの特区制度も法制化され、20連邦構成主体で設立が承認された。しかし、ZTR もまた不首尾に終わった。

2010年代中盤までの特区政策に関しても、90年代と同様に、法制度の不安定性、インフラ整備・投資の遅延<sup>4</sup>や度重なる修正・変更、財政執行の不十分さ、特区設立に向けた巨額資金に絡む汚職などの問題が指摘されている (Shvetsov, 2016; Konovalova and Saveleva, 2018)。Kuznetsov and Kuznetsova (2019) は、企業数、雇用、投資、税収といった成果指標で見ると、OEZ は全体的に出来が

悪いと評価し、特に特区内における民間投資の相対的な少なさ(財政資金による投資を下回ること)や企業の稼働率の低さ(2018年時点で稼働開始している企業はわずか42%)を批判した。彼らは、長期的に活動する企業が極めて少ないため、特区による地域経済への貢献はあるとしても大きいものではない、地域経済成長を促す最有力要因ではありえない、と評価した。Osipov (2018) もまた、特区政策が不首尾である要因として、より多くの資金と投資家を誘致できる2000年代の高成長期という好機を逃し、不安定な法制や不明瞭な権益の区分の下で、企業や投資家は中長期的な活動を予測できず、短期的な利益を追求することになった、と指摘している。

特区制度に対する批判の声は行政機関からも上がっている。ロシア連邦会計検査院は、特区の企業数は増えているが、そこからのプラスの作用がほとんどない、経済効果がないにも関わらず国家予算を無駄に使っている、雇用創出コストが大きい、GDP への貢献度が小さい、特区はロシア経済を支える有効なツールになっていない、と厳しく批判している (Osipov, 2018; Popov, 2019; Schetnaia palata, 2020)<sup>5</sup>。2010年代に入り、経済成長が鈍化し、財政状況が悪化するにつれ、特区の有効性への批判はさらに強まり、非効率な OEZ の解体に至った。

極東地域における特区政策もまた、上で概観したロシアの特区政策史の文脈に位置づけられる。ソ連末期の1990年初頭に設立された「ナホトカ」「EVA (ユダヤ自治州)」「サハリン」といった「自由経済区」(Svobodnaia ekonomicheskaia zona) は、ロシアにおける特区設立の最初期の試みに含まれる。しかし、財政資金の不足、法律上の混乱、近視眼的な政策といった問題ゆえに成果が生まれず、1998年の経済金融危機ののちに、廃止に至った。1999年には2014年末を期限としてマガダン市において特別経済区が設立され

た(不採算性の問題はあがるが2025年まで延長)<sup>6</sup>。その後、沿海地方に観光娯楽経済区「ルースキー島」やウラジオストクの工業特別経済区、ハバロフスク地方に「ソヴィエツカヤ・ガワニ自由港」といった OEZ が設置されたが、具体的な投資案件がなかったため、規定に従って閉鎖された (Osipov, 2018)。さらに、アムール州とカムチャツカ地方においても、ZTR の設立が構想されたが、実現を見ることはなかった。

近年に設立された極東の「新型」特区は、以上のような度重なる失敗(とわずかな成功事例)を経て、新たに導入された制度である。2014年末に「先行(社会経済)発展区」(Territoria sotsial'no-ekonomicheskogo operezhaiushchego razvitiya, 以下 TOR) が、2015年末に「ウラジオストク自由港」(Sbovodnyi port Vladivostok, 以下 SPV) という新しい特区制度が、極東地域を対象に導入された。これらの新型特区は、東方シフト政策を展開し、アジア太平洋地域へのゲートウェイとしての極東地域の開発を重視するプーチン政権によって主導されたものである。TOR は、さらに「単一産業部門の都市」(モノゴード) や「閉鎖都市」(ZATO) といった停滞する地方都市の開発のためにも拡大適用されることになった。直近では、極東連邦管区に編入されたプリアート共和国とザバイカル地方において、また北極圏の開発を促進するためにムルマンスク市において新しい TOR が設立された。

プーチン大統領の肝入りの政策であり、連邦財政の支援を受けたこの極東地域開発政策を期待する住民の声は大きいだろう。しかし、同時に、その有効性への小さくない懸念も当然生じている。このことは特に極東地域の地理的な特性に関係している。極東は、豊富な天然資源とアジア太平洋地域への近接性という地理的な優位性を持っている。しかし、この優位性が地域経済の発展に大きく貢献することはなかった。その反対に、中央からの遠隔性

<sup>3</sup> 過去15年間における OEZ の実績については、経済発展省ウェブサイト (2020年7月22日) を参照: Za 15 let Osobyje ekonomicheskie zony privlekli bolee 455 mlrd investitsii: [https://economy.gov.ru/material/news/za\\_15 лет\\_osobyje\\_ekonomicheskie\\_zony\\_privlekli\\_bolee\\_445\\_mlrd\\_investitsiy.html](https://economy.gov.ru/material/news/za_15 лет_osobyje_ekonomicheskie_zony_privlekli_bolee_445_mlrd_investitsiy.html)。

<sup>4</sup> インフラ整備のために連邦財政から配分された資金をすぐに支出せず、一時的に銀行に預けて利益を得るという特区管理会社の行動上の問題も指摘されている (Shvetsov, 2019)。

<sup>5</sup> Biulleten' Schetnoi palaty, 2016, No.5(221). Za 10 let tak i ne stali deistvennym instrumentom podderzhki ekonomiki: <https://ach.gov.ru/statements/byulleten-schetnoj-palaty-5-maj-2016-g-875>。会計検査院は2011年以降毎年特区の業績評価を行っている。

<sup>6</sup> ロシア極東開発省、Srok deistviya magadanskoi OEZ prodlen do 2025 goda: <https://minvr.gov.ru/press-center/news/1624/?doc=1>。



や人口や経済活動の散在性という地理的な特性が背景となって、移行30年間一貫して、人口流出と地域経済の縮小が生じている。歴史的な経験は、極東地域の開発の本来の難しさを示唆するものであろう(新井・志田、2018)。この地域開発の難しさを考慮すると、はたして新型特区は極東地域の開発ツールとして有効か? これまでと同様の問題が繰り返され、政策効果を発揮することなく、失敗の道を歩むのか? といった疑問が生じる。とりわけ TOR に関しては、国家によるインフラ整備が優遇制度の核の一つとなり、国家の関与の度合いが強く、巨額な財政資金が投入されているため、SPV の場合よりも、費用対効果や経済合理性の観点からの政策評価がより厳しく行われるだろう。

そこで、本稿では、この特区の政策的有効性の問題に接近すべく、TOR の政策実施の状況をモニターし、新型特区制度の初期段階の実績について暫定的な評価を試みたい。この際、どのようなアプローチによって政策を評価するのかは重要な問題となる。実際のところ、現時点における特区政策の評価は難しい。特区は、当初の目標と実績の比較を通して評価されることが多いが、目標は特区を所管する監督官庁・地域行政・管理会社の「熱意」によって変わりうる(カン、2020)。また、特区から地域への経済的な貢献や制度の効率性の評価には10~15年といった長期の観察期間が必要であり(Zeng, 2016)、極東に関しては時期尚早だ、という声もある(Kuznetsov and Kuznetsova, 2019; Stetsiuk, 2019)。Schetnaia palata (2020) も設立から十分な時間が経過していないことを理由の1つに挙げ、地域開発政策としての TOR と SPV の有効性の評価を保留している<sup>7</sup>。それでもなお、現時点における特区の評価の意義を失うわけではない。Zeng (2016) が指摘するように、政策プロセスを絶えずモニターし、政策が正しい方向で進んでいるのか、適切な調整や修正はあるか、政策破棄の判断が必要か、を検証することも同時に重要である。入居を考える企業にとっても現状の

特区制度の評価は参照される。従来の制度は、優遇措置や設立時期、立地条件などが大きく異なるため、単純な比較が難しい(Kuznetsov and Kuznetsova, 2019)が、極東の各 TOR はほぼ同時期に設立され、地理的な条件にも共通性があり、優遇措置の内容もほぼ同一である。この点において、極東の新型特区制度は、政策効果の要因分析や比較制度分析に有益な研究材料を提供している。地政学的な重要性に基づく政府の政策的な関心が大きいだけでなく、そこで試験運用された制度が他地域に拡大適用されること(Sosnovskikh, 2019)は、極東地域の分析の重要性を補強するだろう。

極東特区に関する最近の研究成果をいくつか紹介しよう。Sevastianov et. al (2018) は、法制度の分析に基づき、特区制度が産業部門全体の発展に寄与しないと主張している。その理由として、特区への入居審査の厳しさや申請手続きの煩雑さ、またそれに関連したコストの高さが中小企業の参入を阻む障壁となり、看板を変えただけの既存企業がレジデントとなるケースがあること、その結果、特区の内外の企業間において不公平な競争が生じることを挙げている。Shvetsov (2016) は現行の TOR 法制が、入居企業に域外の支社の設立を禁止しているため、特区の内外の経済的連携やスピルオーバーが生じないと批判している。Sosnovskikh (2019) は、制度分析と行政機関に対するインタビューに基づき、極東地域には TOR や SPV 以外にも多数の開発政策が併存し、政策間で競争が生じていること、今のところ特区内にイノベーション活動や成長率の改善は生じていないことを指摘した。

これら以外にも TOR や SPV に関する研究は多数存在する。しかし、その多くは、法制度の紹介、極東開発公社が発表した公開資料や個別投資案件の事例紹介にとどまっている。本稿はこれらの先行研究とは別のアプローチをとることで、極東 TOR の現状と問題の理解に貢献したいと考えている。具体的には、企業レベルの財務データを用いて、TOR の現状と展

望を検討していく。これまでにロシアの特区制度をマイクロデータに基づいて分析した研究はほとんどないと思われる。このことは、データの不十分さや適切なコントロール群の選択の難しさというような、企業レベルによる経済特区の直接的インパクトの評価一般の難しさに関する問題でもある(Zeng, 2016)。本稿は、このような研究上の困難を認識しながらも、その最初の試みの1つとなることを志向する。

本稿の構成は以下の通りである。次節は、極東新型特区制度の概要を簡単に整理し、極東開発公社が発表している入居企業台帳に基づいて、特区の利用状況を統計的に概観する。第3節では、特区入居企業の財務データに基づき、各 TOR を統計的に比較する。第4節では、これまでの分析結果に基づき、各 TOR を類型化し、その発展の展望について検討を行う。最後に、本稿の研究の概要を整理する。

## 2. 極東新型特区の制度内容と活用状況

### (1) 極東特区制度の基本的枠組み

2020年現在、極東地域では「投資誘致型」の地域開発政策として、TOR と SPV の2種類の特区制度が利用されている。両制度ともに、民間企業や個人事業主に対して極東地域における事業活動や投資を行うインセンティブを与えるために、特区域内における規制緩和や手続きの簡素化、減税などの優遇措置を用意している。

TOR の優遇措置は、利潤税が最初の5年間に於いて免税、続く5年間に於いて12%であり、土地税および資産税が最初の5年間に於いて免税、続く5年間に於いて2.2%以下の軽減税率、統一社会税(社会保険料)が7.6%まで減免(通常は30%)という内容になっている(2014年12月29日付第473号連邦法)。SPV も、基本的には TOR と同様の優遇措置をとるが、土地税が最初の3年間のみ免税、資産税が最初の5年間に於いて免税であり、続く5年間に於いて0.5%の軽減税率という

<sup>7</sup> ロシア連邦会計検査院、SP ne uvidela proryvnogo vliianiya preferentsial'nykh rezhimov na ekonomiku Rossii: <https://ach.gov.ru/checks/sp-ne-uviedela-proryvnogo-vliianiya-preferentsialnykh-rezhimov-na-ekonomiku-rossii>.

点で異なる(2015年7月13日付第212号連邦法)。TORでは、土地の提供とインフラの整備、SPVでは入札なしの土地の賃貸といった支援策も行われる。これらに加えて、特区では、検査期間の短縮化、投資家向け窓口の一本化、保税区域制度の適応、入居企業への法的支援など、規制緩和や行政手続きの簡素化に関わる措置も行われている。さらに、この特区は、極東・シベリア地域に、資源産業以外の輸出志向の生産基盤を構築することを目的に設立されたため(Makarov, 2018)<sup>8</sup>、スキルのある外国人労働者を割り当てなしで雇用できる(比率はTOR監督会が設定)という点が大きな特徴となっている。

TORは必要最低投資額が50万ルーブル、SPVは3年間で500万ルーブルの投資を入居要件としている。TORにおいて許可される事業活動は、各TORの設立決定において規定される種類に対応しなければならない。一方で、SPVの場合、SPV監督会が禁止した種類の活動は実施できない、と規定されている。

極東で始まったTOR制度は、その後、他地域にも拡大して適応されるようになった。2016年7月3日付第252号連邦法および2017年12月5日付第371号連邦法が、「単一産業の都市」(*monoprofil'nye munitsipal'nye obrazovaniia*)。以下、モノゴード)や閉鎖都市(ZATO)におけるTOR設立を承認し、またその詳細を規定する内容になっている。

極東のTORの再編や新設も行われている。チュコト自治管区の「ベリノフスキー」は2019年1月10日に「チュコト」として拡大・改称された。また、ブリヤート共和国とザバイカル地方に「ブリヤート」と「ザバイカル」が新設されることが決定された(2019年6月14日付第760号政府決定;2019年7月31日付第988号政府決定)。その結果、現在、極東には合計で20のTORが稼働している。これに加えて、2020年4月9日の法改訂(2015年4月30日付第432号政府決定)によって、極

東開発公社は、北極圏の開発の監督の権限を委託され、2020年5月12日付第656号政府決定によって、ムルマンスク州のムルマンスク市管区とコラ地区に「スタリツァ・アルクチカ」が設立された。SPVに関しても制度の適用地域が拡張している。2016年7月3日付第250号連邦法では、カムチャツカ地方、ハバロフスク地方、サハリン州、チュコト自治管区の特定の地域がSPVの対象地域に含まれるようになった。SPVの範囲の拡大はその後も続いている。

TORには、先行する他の特区制度とは異なる点がある。Sosnovskikh(2019)は、TORは、OEZやZTRとは異なり、所轄連邦機関との間で活動内容・雇用・投資等に関する合意をあらかじめ締結する個別具体的な大規模投資家がいる前提で設立可能となる、と指摘している。また、TORは有効期間が70年で設置されるが、その期間は延長する可能性を含んでいること(他の制度ではこのような想定はない)、TORの設置申請は地域により行われることなどが特徴として指摘されている。さらに、OEZやZTRでは完全にまたは一部禁止されている鉱物資源鉱山の開発や採掘がTORでは認められている。Kuznetsov and Kuznetsova(2019)もまたTORとOEZの制度上の相違を指摘している。第1に、OEZでは、グリーンフィールド投資に対してインフラや税制上の優遇措置が与えられ、企業自らが入居する未整備の土地を探さなければならない。これに対して、TORの入居区画は予め決められている。このことに関連して、OEZは都市から離れた場所に設立され、TORは都市部に設立される傾向がある。第2に、OEZは、企業や産業の側からのロビーに応じる形で、設立されるのに対して、TORは、国家側が特定の有望投資家に目を付けたうえで、設立される。このように、TORは、有望な投資家が存在することを前提で設立されるため、その設立には、特区の所在する地域や開発対象となる地域の既存の産業構造が考慮される。

これは、そこで利用可能な人的資本や産業連関が既存産業に依存するという点にも関係している。

Gurkov et al.(2020)<sup>9</sup>によると、TOR制度は、都市の再生を目的として、不況下にある都市や農村地域において、50ヘクタール未満の大きさの土地に、国内市場を志向する多様(multiuse)な企業が立地する「Urban Free Zone」と共通性があるという。もう1つ強調すべき点は、入居企業が大規模な製造業企業と同じ場所に立地することである。以上の点を考慮すると、TORは「輸出志向の生産基盤の新たな構築」という制度設計上の目的に必ずしも適っているとは言えないだろう。

## (2) 入居企業台帳に基づく特区活用状況の把握

次に、企業の特区への入居数の推移と地理的な分布の観点から極東特区制度の活用状況の特徴づけていく。ここでは極東開発公社が公開している入居企業台帳<sup>10</sup>を用いる。

2020年8月現在のTORの入居企業数は506社、SPVでは2079社となり、両制度を合わせて2585社が極東特区のレジデントになった。四半期別の入居企業数は2018年後半から2019年前半にかけて減少しているが、2019年後半には再び増加に転じ、2020年に入って再度落ち込みが生じている(図1)。ただし、2020年第1四半期および第2四半期のTORの入居企業数はそれぞれ15社および14社、SPVでは111社および143社であり、前年同期と比較して大きく落ち込んだというわけではない。企業は継続して特区に入居しており、今のところ、新型コロナウイルス感染症やそれに伴う休業措置が特区事業の実施や新規の入居の推移に深刻な影響を及ぼしているような状況は確認できない。

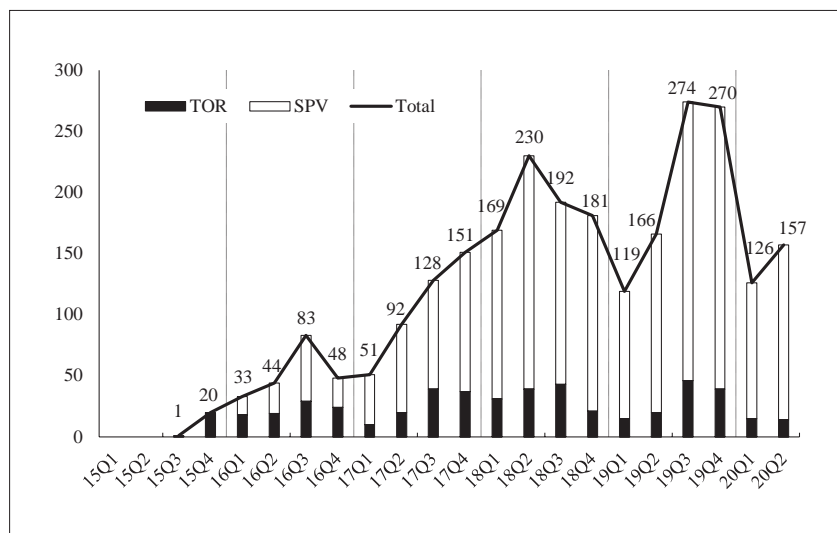
特区からの退出について見ると、訴訟によるものを含め入居契約の解消に至った企業はTORで56社、SPVで87

<sup>8</sup> タス通信、2015年8月27日:Territorii operezhaishchego razvitiia: 12 osobykh zon v DFO: <https://tass.ru/info/2215388>。

<sup>9</sup> Gurkov et al.(2020)はトリヤッチ市のモノゴードTORを事例として検討している。

<sup>10</sup> 極東開発公社ウェブサイト:<https://erdc.ru/upload/reestr-tor.pdf>; <https://erdc.ru/upload/reestr-spv.pdf>。アクセス日:2020年8月4日。

図1 TORおよびSPVの入居登録数の推移: 四半期別



出所: 極東開発公社の入居企業台帳(2020年8月4日)に基づき筆者作成

社、合計で143社となった。倒産や事業停止を含めた企業の退出率はTORで11.1%、SPVで4.2%、全体で5.5%と計算できる。SberDannye(2019)では、ロシアの中小企業の事業の平均的な存続期間(法人設立・登録から活動停止=最後の決済まで)は35.28カ月であり、3年以上の生存確率が70.76%であると推定されている<sup>11</sup>。この研究では、極東地域の中小企業はロシア平均よりも長く存続し、3年以上の生存確率が高いことも示されている。例えば、沿海地方とハバロフスク地方では、事業存続期間の期待値がそれぞれ36.09カ月および36.12カ月であり、3年以上の生存確率は75.44%および74.00%である。入居企業台帳に基づき極東TORの入居企業の事業存続期間を計算すると、その中央値は37.5カ月、平均値は60カ月であり、ロシアの中小企業の事業存続期間の期待値を上回る<sup>12</sup>。TOR退出企業に限定すると、それぞれ39.5カ月および61.6カ月となる。このことから、ロシア平均と比

べてTOR入居企業は少なくとも「短命」ではないだろうと予想できる。これが特区による優遇制度によるものかについては別途検討が必要である。入居条件が異なるSPVでは、より若いスタートアップ企業が多く、事業存続期間の中央値と平均値は全体でそれぞれ19.3カ月および23.4カ月、退出企業に限定すると21.6カ月および36.3カ月となる。入居と退出の両面から見て、極東の経済特区制度は現在までのところ良好な成果を達成しているように思われる。

続いて、特区の地域や区域のレベルで入居企業数を地理的に比較し、極東特区の活用状況の実情により接近したい(表1)。極東連邦管区には、マガダン州を除く10の連邦構成主体に20のTORが設置されている。これにムルマンスク州の「スタリツァ・アルクチカ」(北極の首都)を加えた21のTORが、極東・北極圏開発省の所管地域に含まれ、極東開発公社によって運営されている。前述の通り、2017年以降に、同様のTOR制度がモノ

ゴラド<sup>13</sup>と閉鎖都市にも拡大的に適用された。2020年8月現在、87市のモノゴラドおよび3市のZATOに合計で776社の企業が入居している<sup>14</sup>。TOR当たりの入居企業数は、極東TORは24.1社、モノゴラドおよび閉鎖都市では8.6社であり、企業誘致の点で極東特区制度の有効性は比較的高いと言えよう。

表1が示す通り、極東TORの入居企業の6割強は、沿海地方、カムチャツカ地方、ハバロフスク地方の3地域に集中的に立地している。TORレベルで入居企業数の分布を見ると、「カムチャツカ」が最多の108社(極東TOR全体の21.3%)であり、「ナデジジンスカヤ」の80社(同15.8%)が続く。ハバロフスク地方では「ハバロフスク」に49社(同9.7%)が入居している。また、チュコト自治管区の「チュコト」には54社の企業が入居している。これら4カ所のTORには、毎年継続して一定数の企業が入居しており、入居企業数の点において良好な実績を上げていると言える。「コムソモリスク」、「ヤクーチア」、「ゴルヌイ・ボズドフ」、「ポリショイ・カメニ」には20~30社強の企業が入居しており、上記4カ所のTORに次ぐ中規模の特区として位置づけられる。ただし、これらのTORでは、各年の入居企業数のピークが2017年または2018年にあり、2019年には落ち込みが見られる。コロナショックを被った2020年に入居企業数が増えなければ、大規模TORとの間で差が拡大することになる。2020年以降のTOR入居企業のうち、「ナデジジンスカヤ」は10社、「カムチャツカ」は6社、「チュコト」は3社、「ハバロフスク」は2社であるのに対して、「ヤクーチア」は3社、「コムソモリスク」は2社、「ポリショイ・カメニ」および「ゴルヌイ・ボズドフ」は各1社であった。この

<sup>11</sup> SberDannye(2019)は、中小企業支援制度の一環として2016年に導入された「中小事業体統一登録簿」(Edinyi reestr sub'ektov malogo i srednego predprinimatel'stva: <https://rmsp.nalog.ru/>)のデータを利用して、中小企業の生存期間の分析を行った。分析の対象となった企業は、この登録簿に登録してから40カ月以上たった事業体に限定される。生存確率の推定には Kaplan-Meier 法が用いられている。この研究の結果では、企業の生存確率が6カ月未満と36カ月以降に大きく低下することが示されている。

<sup>12</sup> 極東TOR入居企業の事業存続期間は、入居準備やそれ以前の活動期間を考慮し、納税者番号の登録時期を起点として、現在または特区退出を終点とする期間として計測した。本文に示した事業存続期間には、特区に入居してから40カ月未満の企業も考慮されている。なお、極東TOR入居企業のうち、中小事業体統一登録簿に「零細企業」として登録した企業は38社(全体の7.5%)、「小企業」は332社(同65.6%)、「中企業」は8社(同1.6%)である。すなわち、入居企業の7割は小規模以下の企業である。中企業の基準の1つである従業員数が250人を上回る企業は25社(同4.9%)であった。

<sup>13</sup> モノゴラドは、ソ連時代に、未開の地に大企業が設立され、それが中心になり、またはそれに完全に依存する形で建設された都市=企業城下町である。そこでは、1つの産業部門に全職業の20%以上が集中するという特徴がある(Gurkov et al., 2020)。

<sup>14</sup> ロシア連邦経済発展省ウェブサイト:モノゴラド・閉鎖都市TORの入居企業台帳:[https://economy.gov.ru/material/directions/regionalnoe\\_razvitiye/instrumenty\\_razvitiya\\_territory/tor/](https://economy.gov.ru/material/directions/regionalnoe_razvitiye/instrumenty_razvitiya_territory/tor/); <https://economy.gov.ru/material/file/0e64165c2b741f8b5470881bb198f89c/24082020.pdf>。



表1 TOR および SPV の入居企業の地理的な分布

(a) TOR												
地域：社数、構成比			TOR	決定日	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計	構成比
沿海地方	125	24.7%	ナデジジンスカヤ	2015/06/25	5	12	20	13	20	10	80	15.8%
			ポリショイ・カメニ	2016/01/28	-	6	7	7	3	1	24	4.7%
			ミハイロフスキー	2015/08/21	3	4	2	3	6	1	19	3.8%
			ネフテヒミチエスキー	2017/03/07	-	-	1	-	1	-	2	0.4%
カムチャツカ地方	108	21.3%	カムチャツカ	2015/08/28	1	18	18	42	23	6	108	21.3%
ハバロフスク地方	89	17.6%	ハバロフスク	2015/06/25	5	12	9	9	12	2	49	9.7%
			コムソモリスク	2015/06/25	4	2	14	8	3	2	33	6.5%
			ニコラエフスク	2017/04/19	-	-	5	1	1	-	7	1.4%
チュコト自治管区	54	10.7%	チュコト	2015/08/21	-	12	12	15	12	3	54	10.7%
サハ共和国 (ヤクーチア)	43	8.5%	ヤクーチア	2015/08/21	-	10	2	7	4	4	27	5.3%
			ユジナヤ・ヤクーチア	2016/12/28	-	-	6	6	4	-	16	3.2%
サハリン州	38	7.5%	ゴルヌイ・ボズドフ	2016/03/17	-	3	5	12	5	1	26	5.1%
			ユジナヤ	2016/03/17	-	3	1	3	1	-	8	1.6%
			クリール	2017/08/23	-	-	-	1	3	-	4	0.8%
アムール州	28	5.5%	プリアムールスカヤ	2015/08/21	2	2	-	3	3	-	10	2.0%
			ペロゴルスク	2015/08/21	1	2	2	2	3	-	10	2.0%
			スポボドヌイ	2017/06/03	-	-	2	2	3	1	8	1.6%
ザバイカル地方	14	2.8%	ザバイカリエ	2019/07/31	-	-	-	-	11	3	14	2.8%
ユダヤ自治州	4	0.8%	アムーロ・ヒンガンスカヤ	2016/08/27	-	4	-	-	-	-	4	0.8%
ブリヤート共和国	2	0.4%	ブリヤーチア	2019/06/14	-	-	-	-	2	-	2	0.4%
ムルマンスク州	1	0.2%	スタリツァ・アルクチキ	2020/05/12	-	-	-	-	-	-	1	0.2%
合計	506	100.0%			21	90	106	134	120	35	506	100.0%

(b) SPV												
地域：社数、構成比			市・地区	決定日	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計	地域別
沿海地方	1832	88.1%	ウラジオストク市	2015/07/13	-	78	197	458	513	168	1414	68.0%
			アルチョム市	2015/07/13	-	9	13	16	52	33	123	5.9%
			ウスリースク市	2015/07/13	-	8	15	24	41	17	105	5.1%
			ナホトカ市	2015/07/13	-	10	11	17	36	20	94	4.5%
			ハンカ地区	2015/07/13	-	2	5	5	7	4	23	1.1%
			ナジェジジンスコエ地区	2015/07/13	-	2	1	5	1	7	16	0.8%
			オクチャプリスキー地区	2015/07/13	-	3	3	3	-	2	11	0.5%
			オリガ地区	2015/07/13	-	-	3	3	2	-	8	0.4%
			シコトヴォ地区	2015/07/13	-	2	2	2	-	1	7	0.3%
			バルチザンスク市	2015/07/13	-	-	1	2	2	2	7	0.3%
			ラゾ地区	2016/07/03	-	1	-	1	2	2	6	0.3%
			スパツスク・ダリヌイ市	2015/07/13	-	1	-	-	3	-	4	0.2%
			バルチザンスク地区	2015/07/13	-	-	2	2	-	-	4	0.2%
			ボグラニチヌイ地区	2015/07/13	-	1	1	-	1	-	3	0.1%
			ポリショイ・カメニ市	2015/07/13	-	-	1	1	1	-	3	0.1%
			ハサン地区	2015/07/13	-	-	-	-	1	3	4	0.2%
カムチャツカ地方	164	7.9%	ペトロパブロフスク・カムチャツキー市	2016/07/03	-	-	39	77	25	23	164	7.9%
サハリン州	52	2.5%	コルサコフ地区	2016/07/03	-	-	11	12	7	6	36	1.7%
			ウグレゴルスク地区	2017/07/01	-	-	1	1	6	5	13	0.6%
			シャフチョルスク市	2017/07/01	-	-	-	2	1	-	3	0.1%
ハバロフスク地方	22	1.1%	ワニノ地区	2016/07/03	-	1	8	3	2	1	15	0.7%
			ソヴィエツカヤ・ガワニ地区	2018/07/03	-	-	-	1	4	2	7	0.3%
チュコト自治管区	9	0.4%	ベベク市	2016/07/03	-	-	2	3	2	2	9	0.4%
合計	2079	100.0%			-	118	316	638	709	298	2079	100.0%

出所：極東開発公社の入居企業台帳（2020年8月4日）に基づき筆者作成

状況が続けば、大規模 TOR と中規模 TOR の入居企業数の差はさらに拡大することが予想される。

上で列挙した以外の TOR は入居企業数が20社未満の小規模な特区に位置づけられる。このような小規模 TOR であるのは、「ミハイロフスキー」、「ユジナヤ・ヤクーチア」、「プリアムールスカヤ」、「ペロゴルスク」、「スポボドヌイ」である。その他に、ユダヤ自治州の「アムーロ・ヒンガンスカヤ」、ブリヤート共和国の「ブリヤーチア」、ハバロフスク地方の「ニコラエフスク」のように、入居企業数が少ないだけではな

く、主として特区設立の初期に入居が限られ、その後の継続的な入居が見られない TOR も存在する。このような TOR は、企業の継続的な誘致に失敗しているという意味で、実績が劣る TOR と言っても良いだろう。「アムーロ・ヒンガンスカヤ」に関しては、入居企業4社中1社がすでに入居契約を解除している。「ブリヤーチア」と同じく2019年に新設された「ザバイカリエ」には、採掘・貴金属などに従事する企業や、食肉、木材・ペレット、建築用コンクリートなどに関連する企業も多く入居しており、特区の実績は対照的である。

SPV に関しては、全体の68.0%にあたる1414社がウラジオストク市に所在するという著しい地理的な偏が見られる。沿海地方では、アルチョム市（123社）、ウスリースク市（105社）、ナホトカ市（94社）などの地域でも入居企業数が多く、沿海地方に SPV 全体の88.1%に当たる1832社の企業が所在している。沿海地方に次いで、またウラジオストク市に次いで入居企業数が多いのは、カムチャツカ地方の首府ペトロパブロフスク・カムチャツキー市の164社である。ただし、同市の SPV への入居企業数は減少傾向にある。極東経

済のもう1つの中心地であるハバロフスク地方のSPVへの毎年の入居は1桁台であり、現在の入居企業数はわずか14社にとどまっている。

極東の特区制度は、入居企業数が継続して増えており、退去企業数も少ない。この観点から見て、極東開発公社は企業の新規誘致に成功している。このことは、企業側にとっても特区への入居が肯定的に評価されているということを示唆するだろう。コロナショックの影響がなければ、特区事業の継続に大きな困難はないように思われる。しかし、このような肯定的な評価は一部のTORのみに当てはまる。入居企業数の大きさとその推移における地域別・TOR別の差は大きく、今後のTORの発展のポテンシャルにも差があると考えられるからである。

入居企業数の点で極東特区をリードしているのは、沿海地方のTOR「ナデジンスカヤ」とウラジオストク市のSPVである。その他に主要な特区として挙げられるのは、カムチャツカ地方とチュコト自治管区のTORであるが、これらの地域のSPVの入居企業は少ない。これらの大規模TORとは別に、中規模の、また増加傾向が緩慢なTORが存在する。ハバロフスク地方は、大規模TOR「ハバロフスク」を有するが、「コムモリスク」は中規模、「ニコラエフスク」は小規模であり、SPVの入居企業数が少ないため、極東地域の経済的中心の1つであるにもかかわらず、特区制度活用の点で沿海地方に後れをとっている。このことには、ハバロフスク市が極東で第2位の人口規模を持つ都市であるにもかかわらず、内陸部に位置し、海港を持たないため、SPV制度が適応されていないことに関係していると考えられる。数社しか入居企業がないTORでは、入居自体が特区設立初期に限定され、特区の利用方法もまた限定的であるため、将来的な発展性に乏しい可能性がある。

### 3. 財務データに基づくTOR入居企業の経営状況の分析

極東経済特区に関する先行研究の多くは、法制度や公式資料の分析・紹介、個別のTORに特化した分析、目立つ大型投資案件<sup>15</sup>の事例分析など、質的な調査が主であり、量的な分析を欠いている。入居企業の経営や活動はどのような状況にあるか?入居企業は地域経済の発展に寄与できるほど十分活発に活動しているか?といった極めて素朴な問題を検討するためには、入居企業数の動態や分布だけではなく、企業の活動状況の観察を可能にするようなマイクロレベルのデータが必要となる。この課題に取り組むために、筆者は、各企業の財務データを収集し、分析用に独自のデータベースを構築した。これによって、極東特区の現状について、極東開発公社の報告書や公開資料に依拠しないオルタナティブな評価を与えることが可能となると考えている。

財務データは、Rosstatが2011年以降に関してウェブサイトで開催している企業の会計財務報告(Bukhgalte'skaia (finansovaia) otchetnost')から得た<sup>16</sup>。入居企業台帳に対応した財務データ収集のために、税務番号(INN)と法人番号(OGRN)に基づいて企業を特定した。

このデータベースの取り扱いに関して次の2点の注意が必要である。第1に、データベースには、企業が特区入居以前や退出後・事業停止後のデータが含まれる場合がある。既存企業が特区に入居するケースや、特区退出後にも活動を継続するケースがあるからである。このようなケースとは

異なり、入居企業に別企業としての前歴がある場合、つまり、実態は同一企業であっても、特区入居に当たり企業が新設され、税務番号が異なるといった場合がある。このような場合、企業の再編の履歴をたどることで、形式的に異なる企業を同一企業として取り扱い、財務データを統合することができる<sup>17</sup>。なお、会計財務報告をRosstatウェブサイトから入手できない個人事業主は、本稿の分析対象から除外した。

第2に、分析期間の短さにも注意が必要である。特区設置から5年しか経過しておらず、企業の入居からの期間はさらに短い。そのため、稼働前の事業計画段階や建設段階の企業も少なくない。TORに入居するために企業を設立した年度の会計報告が実体的な中身を伴わない場合(ゼロのみが記載される)や、一時的な休業により継続して会計報告が得られない場合もある。極東開発公社による2019年度報告(KRDV, 2020)によると、TOR入居企業のうち、稼働を開始している企業の比率は25.9%に過ぎなかった。また、比較的規模が大きい企業の会計報告が得られないケース(欠損データ)は、特区の実績評価に大きな影響を与えるため、特に注意が必要である。

これらの点に留意しながら、以下では、TOR入居企業の売上高の推移、TORの企業構成と代表的企業=支配的企業の有無、平均売上高の地域差、企業の収益性などを見ていく。表2は、本稿で用いる財務データベースの概要を整理したものである。特区から退出した企業を含むTOR入居企業506社のうち、2011~2019年の期間に少なくとも1年分の財務データが得ら

表2 TOR入居企業の財務データの概要(社、%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	総数
TOR入居企業 [1]	-	-	-	-	21	111	217	351	471	506
財務報告 [2]	66	88	109	133	170	214	283	379	401	442
比率 [3]=[2]/[1]	-	-	-	-	809.5	192.8	130.4	108.0	85.1	87.4

出所: 会計財務報告に基づき筆者作成

注: TOR入居企業数[1]は累計、総数は2020年8月4日までに入居した企業の数である。財務報告数[2]は、各年に関して財務報告の数値が得られる企業数、「総数」は、2011~2019年を通して1年でも何らかの数値が得られる企業数である。

<sup>15</sup> 大型投資案件については、新井・志田(2020)を参照。

<sup>16</sup> Rosstatウェブサイト: [https://www.gks.ru/accounting\\_report](https://www.gks.ru/accounting_report)。データ収集は、企業情報収集サイトであるSPARK-Interfax (<https://www.spark-interfax.ru/>)とrusprofile (<https://www.rusprofile.ru/>)を利用して、2020年7月から8月にかけて行った。

<sup>17</sup> 既存企業は、特区に入居する際に、開発公社との間で投資や雇用の計画を明記した投資契約を締結する必要がある。また、入居後は、既存事業とTOR事業を分けた会計処理が必要となる。優遇措置は、事業全体ではなく、TOR事業に対してのみ付与される(Gurkov et al., 2020)。

れた企業は442社、全体の87.4%であった。

最新2019年のデータに関しては、401社のデータが得られた。これは2019年末までにTORに入居した企業471社の85.1%に当たる。2019年に関して、財務データが得られなかった企業70社には、会計報告自体が得られない個人事業主19社と、廃業済みまたは廃業手続き中の22社が含まれる。これら41社を除けば、TOR入居企業の93.3%のデータが得られたことになる<sup>18</sup>。

### (1) 入居企業の活動状況：売上高の推移、TORの比較、代表的企業のプレゼンス

はじめに売上高の推移を確認する。2019年の財務データのカバレッジはTOR入居企業の8割強である。2019年において、財務データを集計したTOR入居企業の売上高の総計は、2352億8130万2千ルーブルとなった。これは、2011年の売上高総計155億5267万6千ルーブルの15.1倍であり、特区入居が始まった2015年の売上高総計732億2375万6千ルーブルの3.2倍に増えたことになる。TOR入居企業も稼働中の企業も年々増加するため、売上高総計も増加し続けており、2016年は870億9240万2千ルーブル、2017年は1242億9024万ルーブル、2018年は2138億5620万9千ルーブルと推移した(図2)。

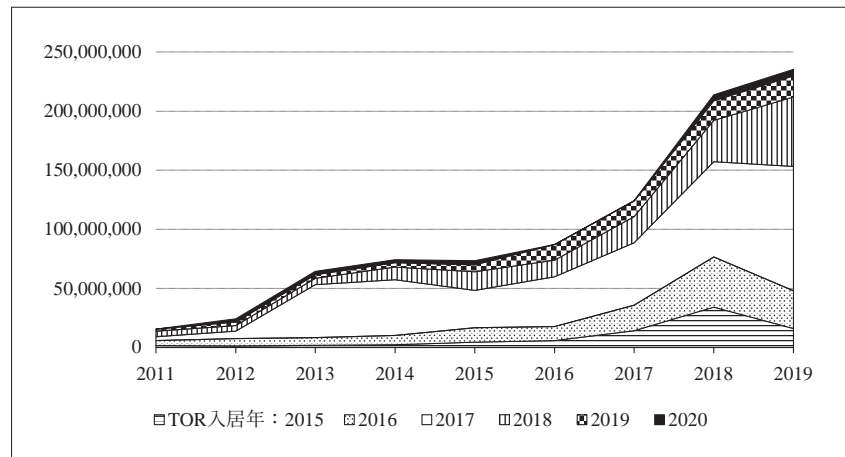
図2では、売上高総計の推移を、TOR入居年ごとに分けて示している。これは、TOR内で「古い」企業と「若い」企業を区別するためである。2019年の売上高を入居年別に見ると、2015年入居企業のシェアが6.8%(企業数のシェアは4.2%、前掲の表1)、2016年は13.7%(同17.8%)、2017年は44.7%(同20.9%)、2018年は25.0%(同26.5%)、2019年は7.5%(同23.5%)、2020年は2.3%(同6.7%)となっている。2017年入居企業は、企業数シェアに比べて売上高のシェアの存在感が大きい。TORの設置や入居から数年を経て企業の多くが稼働段階に移行した、または

TOR設置から数年を経て企業の受け入れ準備が整っているかを観察し収益を上げられる可能性を見越した企業が入居した時期が2017年であった、そして、これよりも先発または後発の入居企業はそれに遅れをとっている、収益の見込みがない企業が退出する、といった背景要因が考えられる<sup>19</sup>。実際に、入居期間が長くなるにつれ、入居企業数に占める売上高ゼロの企業の比率が低下する傾向があり<sup>20</sup>、図3のTOR入居年別における1社あたりの平均売上高の推移が示す通り、各年入居企業が、稼働前の準備段階から稼働段階に移行していく中で、2011年から2019年にかけて

売上高を増加させる一般的な傾向が見て取れる。

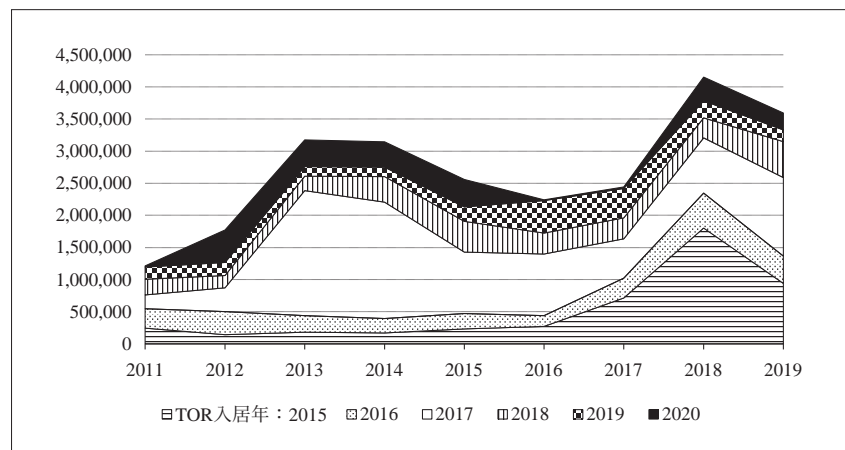
このような一般的な傾向に反して、2015年と2016年の入居企業の売上高が2019年に減少したことには、個別具体的な背景がある。2015年入居企業の売上高に関しては、「トレクス」(「ハバロフスク」、冶金業を主要部門)の2019年の財務データが得られないためである。同社の2018年の売上高は176億8790万ルーブルであり、2015年入居企業の売上高総額のほぼ半分を占めていた。同社は2018年11月22日にTOR撤退に関して極東開発公社と合意している<sup>21</sup>。2016年入居企業の売上高

図2 TOR入居年別の売上高の推移 (1000ルーブル)



出所：会計財務報告に基づき筆者作成

図3 TOR入居年別の1社あたり平均売上高の推移 (1000ルーブル)



出所：会計財務報告に基づき筆者作成

<sup>18</sup> 表2において財務報告の比率が100%を上回る理由は、TOR入居以前の企業に関する財務データが含まれるからである。

<sup>19</sup> 経済特区に関する他国の経験によると、期間限定的な優遇措置という条件の下で、入居企業は、より短期的な利益を求める傾向にあるという(Sosnovskikh, 2019)。TORの税制上の優遇措置は期間限定であり、企業としては、これを最大限享受できるように、入居前に十分に稼働準備を行い、最短で稼働開始に移りたいと考えるはずである。またTOR設立から時間が経過すれば、企業の受け入れ態勢も整い、企業はより短期間で稼働体制に移行できると予想される。

<sup>20</sup> 2019年の財務データが得られる401社のうち、売上高ゼロの企業のシェアは41.4%である。入居年別では、2015年が23.5%、2016年32.9%、2017年33.7%、2018年39.0%、2019年59.4%、2020年は47.6%であった。

<sup>21</sup> 「トレクス」社のTOR撤退の理由に関しては、新井・志田(2019)を参照。



の減少に関しては、「ズベズダー極東工場」(「ポリショイ・カメニ」、輸送手段の製造)の最新の財務データが得られないためである。同社の2018年の売上高は1734億6229万ルーブルであり、売上高の総計の4割を占めていた。さらに、2019年に設立されたザバイカル地方とブリヤート共和国のTORに入居した若い企業が2019年入居企業の売上シェアを低下させている。2020年に関しては、後述の通り、新設の「ムルマンスク」に入居した「ノヴァテク・ムルマンスク」が同年入居企業の売り上げシェアを著しく高めた。

次に、売上高の地域構成を見ていく(表3)。売上高は、沿海地方(25.6%)、カムチャツカ地方(22.0%)、ハバロフスク地方(19.1%)の3地域に入居する企業によって、全体の6割強が占められている。これは入居企業数の分布と同様である。一方で、サハ共和国(ヤクーチア)の売上高のシェア(20.6%)は、企業数のシェア(7.5%)に比べて小さい。チュコト自治管区に関しては、入居企業54社中30社しか財務データが得られず、売上高のシェア(5.3%)は

企業数のシェア(10.7%)を下回った。

売上高のTOR別構成を見ると、カムチャツカ地方の「カムチャツカ」(22.0%)と沿海地方の「ナデジジンスカヤ」(20.8%)のシェアが大きく、これにサハ共和国(ヤクーチア)の「ユジナヤ・ヤクーチア」(20.3%)とハバロフスク地方の「コムソモリスク」(15.6%)が続いている。これら4つのTORは、入居企業数では46.8%を占めているのに対して、売上高では全体の78.6%を占めるほど大きい。当然、売上高は入居企業数に比例する。それと同時に、各TORの入居企業1社あたりの売上高も集計的(入居企業数×平均売上高)な売上高の地域差に影響する。1社あたり平均売上高が最も大きいのは、「ユジナヤ・ヤクーチア」の31億7643万4千ルーブル、次に「コムソモリスク」の13億979万3千ルーブルであり、両TORは極東TOR平均の5億8673万6千ルーブルのそれぞれ5.4倍および2.2倍の売上高がある。入居企業数が多い「ナデジジンスカヤ」や「カムチャツカ」の1社あたり売上高は極東TOR平均をわずかに上回る程度である。ハバロフスク地方では、主要

なTORである「ハバロフスク」の平均売上高は極東TOR平均の2割程度に過ぎない。「ミハイロフスキー」、「ヤクーチア」、「ゴルヌイ・ボズドフ」、「プリアムールスカヤ」、「スボポドヌイ」<sup>22</sup>の1社あたり売上高は極東TOR平均から大きく後れを取っている。

表3から明らかになったことは、売上高に示されるTOR入居企業の経済活動の地理的な集中と1社あたり売上高の格差である。実は、この格差は、各TORに入居するそれぞれの企業の活動の結果として生じたというよりも、少数の企業によるものが大きい。例えば、ハバロフスク地方の「トレクス」社や「ズベズダー極東工場」といった大規模な企業1社の存在がそれぞれのTOR全体の売上高の推移に大きな影響を与えたことは、前述した通りである。そして、極東のほぼすべてのTORにおいて、1社または少数の企業がTOR内の経済活動において支配的な影響力を有している状況がある<sup>23</sup>。このことに関連して、TOR内の企業構成を明らかにするために、TORにおける「代表的企業」のプレゼンスの大きさを確認する。表4では、TORの売上高

表3 入居企業の売上高の地理的な分布とTOR間の比較: 2019年(1,000ルーブル)

地域	入居企業数	データ数	売上高	シェア	1社あたり売上高	TOR	入居企業数	データ数	売上高	シェア	1社あたり売上高
沿海地方	125	99	60,129,017	25.6%	607,364	ナデジジンスカヤ	80	61	48,855,288	20.8%	800,906
						ポリショイ・カメニ	24	19	10,232,905	4.3%	538,574
						ミハイロフスキー	19	17	1,040,824	0.4%	61,225
						ネフテヒミチェスキー	2	2	-	-	-
カムチャツカ地方	108	84	51,655,434	22.0%	614,946	カムチャツカ	108	84	51,655,434	22.0%	614,946
						ハバロフスク	49	40	4,806,951	2.0%	120,174
ハバロフスク地方	89	75	44,954,953	19.1%	599,399	コムソモリスク	33	28	36,674,193	15.6%	1,309,793
						ニコラエフスク	7	7	3,473,809	1.5%	496,258
						チュコト	54	30	12,530,012	5.3%	417,667
サハ共和国(ヤクーチア)	43	38	48,571,171	20.6%	1,278,189	ヤクーチア	27	23	924,655	0.4%	40,202
サハリ州	38	33	8,370,060	3.6%	253,638	ユジナヤ・ヤクーチア	16	15	47,646,516	20.3%	3,176,434
						ゴルヌイ・ボズドフ	26	21	1,590,645	0.7%	75,745
						ユジナヤ	8	8	2,940,939	1.2%	367,617
						クリール	4	4	3,838,476	1.6%	959,619
アムール州	28	24	8,577,794	3.6%	357,408	プリアムールスカヤ	10	7	43,068	0.0%	6,153
						ベロゴルスク	10	9	7,141,667	3.0%	793,519
						スボポドヌイ	8	8	1,393,059	0.6%	174,132
ザバイカル地方	14	12	135,638	0.1%	11,303	ザバイカリエ	14	12	135,638	0.1%	11,303
ユダヤ自治州	4	4	82,250	0.0%	20,563	アムーロ・ヒンガンスカヤ	4	4	82,250	0.0%	20,563
ブリヤート共和国	2	1	-	-	-	ブリヤート	2	1	-	-	-
ムルマンスク州	1	1	274,973	0.1%	274,973	スタリツァ・アルクチキ	1	1	274,973	0.1%	274,973
合計	506	401	235,281,302	100.0%	586,736	合計	506	401	235,281,302	100.0%	586,736

出所: 筆者作成

<sup>22</sup> 「スボポドヌイ」には、「ガスプロム・ベラボトカ・ブラゴベシチェンスク」社が入居している。同社の総資産額は、極東TORにおいて最大(2019年、5952億832万6千ルーブル、データが得られるTOR全企業の総資産総計の41.0%)であるが、今のところ財務会計報告上の売上高は「ゼロ」である。同社が実際に稼働を開始すれば、「スボポドヌイ」の売上高および1社あたり売上高は大きく増大すると予想される。

<sup>23</sup> このような事例の1つに挙げられるのは、極東TORの入居第1号となった「エプシロン2」社である。同社は、ハバロフスク地方のTOR「コムソモリスク」において航空機工場向けの部品製造を行う計画があり、コムソモリスク・ナ・アムール市の基幹産業のクラスター形成の中核となることが期待されていたが、実質的な事業展開がなく撤退に至った(新井・志田、2019)。



表4 TORにおける代表的企業のプレゼンスと売上高のシェア(1,000ルーブル、%、倍)

地域	TOR	TORの代表的企業			平均売上額(A)	その他企業の平均売上額(B)	比率(倍) A/B
		社数	売上高シェア	詳細(カッコ内は企業の主な活動と売上高シェア)			
沿海地方	ナデジジンスカヤ	1	96.4%	マツダソラーズマヌファクトゥリングルース(エンジンの製造)	47,114,099	29,020	1,623.5
	ポリショイ・カメニ	2	78.6%	ズベズダー造船コンプレックス(造船、48.8%);ズベズダー海洋テクノロジー(造船、29.8%);ズベズダー極東工場(船舶修理、2018年80.0%)	4,020,701	128,912	31.2
	ミハイロフスキー	1	54.9%	メルシー・トレイド(農業)	571,303	29,345	19.5
	ネフテヒミチェスキー	2	-	ポストーク石油化学(有機化学物質の製造);ナホトカ無機肥料工場(肥料・窒素化合物の製造)	-	-	-
カムチャツカ地方	カムチャツカ	3	50.7%	レーニン漁業コルホーズ(漁業、18.9%);アメチストヴォエ(貴金属・鉱石の採掘、16.5%);トムラツキー漁業コンビナート(漁業、15.3%)	8,732,877	314,282	27.8
ハバロフスク地方	ハバロフスク	3	61.6%	テクノ・ニコル DV(遮熱・遮音材の製造、28.7%);ハバロフスク・パイプ工場(上下水・ガス供給網用ポリエチレン管の製造、20.0%);エネルゴ・インパルス+(高分子絶縁体の製造、12.8);※トレクス(金属、2018年82.2%)	987,027	49,888	19.8
	コムソモリスク	1	62.6%	アムール・ギドロメタル・コンビナート(貴金属の製造)	22,945,775	508,460	45.1
	ニコラエフスク	1	72.6%	NGK リソース(金採掘);※ VRK(漁業、2018年27.6%);※漁業加工コンビナート・ポストーチエ(漁業、2018年24.1%)	2,521,586	158,704	15.9
チュコト自治管区	チュコト	2	60.3%	ルドニク・カラリエム(貴金属・鉱石・砂の採掘、39.0%);ルドニク・バルニス・ティ(貴金属・鉱石・砂の採掘、21.3%)	3,776,276	177,766	21.2
サハ共和国(ヤクーチア)	ヤクーチア	2	51.4%	モンタージュ・サービス(38.1%、建設用コンクリート製造);チョープルイ・クライ(断熱ガラス・サンドイッチパネルの製造、13.3%)	237,723	21,391	11.1
	ユジナヤ・ヤクーチア	2	76.5%	デニソフ鉱山(石炭の採掘・精製、49.5%);イナグリン鉱山(石炭の採掘・精製、27.0%)	18,220,934	861,896	21.1
サハリ州	ゴルヌイ・ボズドフ	1	62.8%	プリリアント(ホテル業)	998,392	29,613	33.7
	ユジナヤ	2	74.6%	テプリーチスイ・ソフホーズ(野菜の温室栽培、49.9%);メルシー・アグロ・サハリ(豚肉生産、24.6%)	1,096,275	124,732	8.8
	クリール	1	91.1%	漁業コンビナート・オストロブノイ(漁業)	3,498,657	113,273	30.9
アムール州	ブリアムールスカヤ	1	55.1%	VKM プレヤ(輸送手段の修理);※アグロヒム DV(農業の保管・流通、2018年57.5%)	23,719	3,225	7.4
	ベロゴルスク	1	92.0%	アムール油脂抽出工場(油脂精製)	6,569,530	71,517	91.9
	スポボドヌイ	2	64.4%	プチョルイ・スボボドヌイ(生コンクリートの製造、37.4%);インドストリヤ(生コンクリートの製造、27.0%)	448,636	82,631	5.4
ザバイカル地方	ザバイカリエ	1	55.8%	ポストーク・アグロ(貨物輸送、55.8%)	75,626	5,456	13.9
ユダヤ自治州	アムーロ・ヒンガンスカヤ	1	79.6%	ピロビジャン金属構造物工場(鋼構造物・サンドイッチパネルの製造)	65,487	5,588	11.7
ブリヤート共和国	ブリヤーチア	2	-	ナウシキ通関物流ターミナル(鉄道輸送);ノヤプリスク食料サービス(養鶏)	-	-	-
ムルマンスク州	スタリツァ・アルクチキ	1	100.0%	ノヴァテック・ムルマンスク(Arctic LNG 2プロジェクト、100%)	274,973	-	-
	合計	33	72.0%	27	5,133,938	177,047	29.0

出所:筆者作成

注:各 TOR の売り上げの過半数のシェアを構成する企業を整理して示した。

の半分以上を構成する企業・企業群を代表的企業としてリストアップした。

表4に示される通り、代表的企業の数、11カ所のTORで1社、8カ所で2社、3カ所で3社であった。財務データが得られない「ネフテヒミチェスキー」と「ブリヤーチア」を除くと、表中の29社だけで2019年の極東TOR全体の売上高総計の72.0%を生み出したことになる。さらに、売上高の半分以上は上位6社だけで生み出されている:マツダソラーズマヌファクトゥリングルース(沿海地方「ナデジジンスカヤ」);アムール・ギドロメタル・コンビナート(ハバロフスク地方「コムソモリスク」);デニソフ鉱山およびイグナリン鉱山(サハ共和国(ヤクーチア))

「ユジナヤ・ヤクーチア」);レーニン漁業コルホーズおよびアメチストヴォエ(カムチャツカ地方「カムチャツカ」)。

これら極東TORを代表する29社の平均売上高(2019年)は51億3393万8千ルーブルである。これは入居企業平均の8.7倍にも及ぶ。代表的企業を除いたTOR入居企業の平均売上高は1億7704万7千ルーブルであり、極東TOR平均の3割に過ぎない。この結果、代表的企業とそれ以外の企業の平均売上高には、29.0倍もの格差が生じた。

各 TOR に目を向けると、「ナデジジンスカヤ」の売上高の96.4%は、マツダソラーズマヌファクトゥリングルースだけで生み出

されたものである。それ以外の企業の売上高は極東 TOR 平均を下回り、TOR 内格差は他の追随を許さないほど大きい(1623倍)<sup>24</sup>。極東で最多の入居企業数を誇る「ナデジジンスカヤ」であっても、マツダソラーズマヌファクトゥリングルースが欠けただけで、売上高がわずか3.6%にまで縮小し、TOR の機能と意義のほぼすべてを失うといっても良いだろう。「ポリショイ・カメニ」では、売上の78.6%は造船業に従事するズベズダーの関連会社のみが生み出したものである。また、サハ共和国(ヤクーチア)では、石炭採掘企業コルマルグループの子会社であるデニソフ鉱山およびイグナリン鉱山が売上高の76.5%を占め

<sup>24</sup> 同社の2019年の売上高は極東 TOR の中でも最大の471億1409万9千ルーブルであった。これは、極東で第2位のデニソフ鉱山の売上高235億9406万4千ルーブルの2倍である。「ナデジジンスカヤ」で第2位の売上高を生んだ企業は「エプロプラスト沿海工場」であり、その売上高は12億2844万2千ルーブルである。同社の売上高は、マツダ社を除く2019年の「ナデジジンスカヤ」の売上高の70.6%を占めている。

ている。サハリン州「クリール」の漁業コンビナート・オストロブノイ(売上91.1%)は、サハリン州の中でも最も大きい企業の1つであり、極東ルイバクのグループ企業でもある。アムール州「ペロゴスク」のアムール油脂抽出工場(92.0%)やユダヤ自治州「アムール・ヒンガンスカヤ」のピロビジャン金属構造物工場(79.6%)も1社の売上高シェアが大きい。財務データは得られなかったが、沿海地方「ネフテヒミチェスキー」ではポストーク石油化学およびナホカ無機肥料工場という2社の化学工業がTORを主導している。対照的に、「ハバロフスク」では代表的企業3社の売上高シェアは61.6%であり、1社支配的な経済構造というよりも、複数の製造業が集合したTORとしての特徴が与えられるだろう。以上で見たような代表的企業を除けば、TORのレジデントのほとんどが小企業または零細企業である。TORの実績は多数の小規模な企業の活動の集積によるのではなく、少数の代表的企業によって主導されたものである。代表的企業の存在の有無が各TORの実績に直結する状況であることは明らかである<sup>25</sup>。このような企業がいなければ、TORは実績を生み出すことができないため、それぞれのTORは主に大手企業に奉仕する存在として機能する可能性が大きいと筆者は評価している。この事実発見は、前節で取り上げた Sosnovskikh (2019)、Kuznetsov and Kuznetsova (2019)、Gurkov et al. (2020) の制度分析による主張を補強するだろう。

## (2) TOR入居企業の経営状況: 黒字率、粗利率、総資産利益率の分析

特区制度は、企業活動を活性化させ、それが投資や雇用を増加させ、地域開発に寄与することを政策目標としている。特区による地域開発政策の有効性の問題は、TOR制度の根幹をなす。企業活動の活性化にあたって重要であることは、特区入居が企業に利益をもたらすかということである。経営分析に先立ち、本稿の分析

のために収集した従業員数データに基づき、雇用創出の面からこのことを簡単に見てみよう。データが得られる429社の従業員数(*srednespisochnaia chislennost'*)の中央値は3人、平均値は52.2人である。代表的企業28社に関しては、中央値104.5人、平均値284.4人であり、それ以外の企業401社に関してはそれぞれ3人および36.0人となる。代表的企業以外の企業では、従業員1人のケースが少なくない。集計すると、2万2403人の従業員数が記録され、そのうち代表的企業が35.5%を占め、残りの64.5%はそれ以外の中小企業によって生み出された雇用となる(既存企業が入居している場合、ネットで雇用が増えたわけではない)。このように見ていくと、極東の経済特区制度の活用による企業活動の活性化、それによる雇用の創出と地域経済の開発において、中小企業が担っている役割は小さくないと考えられる。そして、中小企業の役割を強化するためには、企業が収益を生み出せるような経済的基盤が特区に備わっていることが重要となる。そこで、この項目では、入居企業の収益性を分析していく。この際、代表的企業ではない一般の小企業・零細企業・スタート

アップ企業に注目して、特区が起業家活動(entrepreneurship)に寄与するかを考える。

表5に、会計財務報告データに基づく各年・入居年別の企業の黒字率を示した。TORの入居企業は、退出した/退出手続き中の企業と、活動中の企業を区別した。また、活動中の企業に関しては、代表的企業とそれ以外の企業を区別した。

表5から明らかになった全般的な傾向は、入居企業の黒字率の低さである。ロシアの中小企業の黒字率は8割前後で推移し、年ごとの変動はほとんどない(表5(a)の参考値を参照)。これに対してTOR入居企業全体の黒字率は6割以下である。入居企業の黒字率は、新規の入居企業が年々増えているため、これまでのところは低下する傾向にある。第2に、TOR入居企業の中でも、企業種ごとに黒字率に差がある。退出企業の黒字率は3割から2割のレベルで推移している。収益性は、特区に居続けるか撤退するか意思決定に影響を与えることが予想できる。代表的企業の黒字率は、TOR設立初期の2015年に53.6%にまで低下したが、2019年には74.3%に上昇し、ロシアの平均に接近しつつある。

表5 TOR入居企業の黒字率(%)

(a) 企業種別の黒字率<sup>1)</sup>

	企業数	TOR				参考: ロシア全体		
		全体	代表的企業	それ以外の企業	退出企業	中企業	小企業	零細企業
2011	66	63.6	66.7	63.0	60.0	79.5	81.3	81.5
2012	88	51.1	47.4	53.2	42.9	82.3	82.3	82.4
2013	109	52.3	57.1	52.6	40.0	81.1	80.5	80.6
2014	133	52.6	56.0	51.6	53.8	79.7	79.7	79.9
2015	169	49.1	53.6	50.0	36.8	81.3	79.8	79.8
2016	213	45.5	64.3	44.3	33.3	80.5	80.0	80.1
2017	282	36.2	63.3	34.9	21.6	79.2	79.9	80.0
2018	377	34.5	66.7	31.8	25.0	77.7	79.7	79.9
2019	400	39.0	74.3	36.7	22.2	-	-	-
企業数	400	400	35	338	27	-	-	-

(b) TOR入居年別の黒字率<sup>1), 2)</sup>

	TOR入居年					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
2015	25.0	56.3	56.5	62.1	33.3	40.0
2016	28.6	52.1	38.7	52.6	28.6	50.0
2017	35.7	40.8	28.3	40.0	20.8	50.0
2018	14.3	37.0	43.3	29.1	21.4	36.4
2019	28.6	40.7	43.8	36.7	30.0	38.9
企業数	14	58	75	124	113	32

出所: 財務データに基づき筆者作成、参考値はSME(2015; 2017; 2019)  
 注1: TORの黒字率は財務結果(Совокупный финансовый результат)に基づく。  
 注2: 退出企業と代表的企業を除くTOR入居企業を対象として黒字率を計算した。

<sup>25</sup> 少数の大手企業がTORに決定的な影響を及ぼす構造は、投資面で特に顕著である。2019年度報告書(KRDV, 2020)によると、総投資額の58.1%はガス化学部門の4社と石油化学部門の2社によって生み出されている。雇用に関しても、その17.2%は造船業の6社によって、また石炭部門7社によってその9.8%の雇用が生み出される計画になっている。これらの数値が実際にどの企業の数値かが明記されていないが、表4の代表的企業と重複すると考えられる。

それ以外の企業の黒字率は、2015年の50.0%から2019年に36.7%にまで低下している。入居企業の大半が小規模企業であり、代表的企業のように迅速には稼働段階に移行できないことが要因の1つとして考えられる。

入居年別に黒字率を見ると(表5(b))、2017年入居企業の黒字率が高く、入居の翌年以降に黒字率を高めていることが分かる。21カ所のTORのうち、14カ所は2016年以前に、4カ所が2017年に設置されたものである。2017年入居企業106社のうち、98社(92.5%)は2016年までに設置されたTORに入居しており、TOR設立と同時に入居したわけではない。観測できる期間は短い、2018年入居企業の特区入居後の黒字率は2018年から2019年にかけて上昇している。2018入居企業120社のうち、99社(82.5%)が2016年までに設立されたTORに入居し、8社(6.7%)は2018年に設立されたTORに入居している。本稿では、その是非に関する検証を行うことができないが、このようなTOR入居企業の経営状況が安定化していくプロセスに関しては、いくつかの仮説的な説明が可能であると思われる。例えば、既存の企業が特区への入居に前後して、そのための準備や新規事業などのために一時的に稼働状況を停滞させるが<sup>26</sup>、数年を経て経営が軌道にのり、または、TOR設立から一定期間が経過し、十分に受け入れ体制が整った後で入居した企業の方がすぐに黒字化を達成しやすい、といった説明が考えられる。このようなプロセスが実際に機能するかについては、より慎重かつ綿密な分析が必要である。

経営の黒字化という観点から見た場合、特区制度は少なくとも代表的企業の活動に負の影響を与えているとは言えないが、優遇制度の無い状況と比べて経営が改善しているとも言えない。それぞれの特区が、大型投資や雇用創出を生み出すほど影響力が大きく、代表的企業となりうるような事業を今後も新規に誘致できるほど魅力的であり、大きな便益をもたらしているか、ということについて、現時点で判断することは難しい。その一方で、それ以外の企業、

中小企業にとっては、今のところ特区制度は経営状況を安定化させるような十分な便益をもたらしているとは言い難い。

続いて、入居企業の粗利率(Gross Margin Ratio)と総資産利益率(Return on Assets)をTOR別に見ていく。これらの指標は、企業の財務分析や業務実績の評価に頻繁に用いられている。商品の原価を上回る売上高の比率として計算される粗利率は、TOR入居企業による生産・販売活動の効率性を評価する指標となる。総資産利益率は、企業活動における資産の利用の効率性を評価する指標とな

る。総資産利益率は、総資産に対する経常利益の比率として計算される。経常利益は、粗利からさらに一般管理費を除いた営業利益に、企業のその他の事業から得られる所得を追加し、その他の費用や税の支払い等を除いた純利益(Chistaia pribyl' (ubytok))である。このように粗利率と総資産収益率は内容が異なるため、符号が反対になる場合もある。

図4では、TOR内の企業の状況が分かるように、箱ひげ図を用いて粗利率を示した。この図では、TORごとに入居企業の粗利率の最大値・最小値・四分位値・中央

図4 TOR別の入居企業の粗利率 ※連邦構成主体(TOR設置年、財務データ数)



出所：財務データに基づき筆者作成

注：粗利率は、売上高(Vyrychka)に対する粗利=売上総利益(Valovaia pribyl' (ubytok))の比率を計算している。財務分析の対象から退出企業と各TORの代表的企業を除外している。

<sup>26</sup> この準備期間中に、極東開発公社が提供すべきインフラが十分に整備されず、稼働に遅れが生じる事例や特区からの撤退に至る事例がある(新井・志田、2019:2020)。



値が示されている(外れ値を除外)。ここでは、退出企業と代表的企業を除外し、その他の入居企業のみを分析対象としている点に注意しておく。上述の通り、中小企業一般の収益性について検討を行うことを意図しているためである(図中のカッコ内の数値は、分析に含まれている入居企業数である)。なお、財務データが得られない「ネフテヒミチェスキー」と「プリヤーチア」、入居企業が1社であるためデータにばらつきがない「スタリツァ・アルクチカ」は除外し、18カ所のTORに関してのみ分析結果を示した。

この図によってTORごとの粗利率の差がはっきりと示された。沿海地方「ナデジジンスカヤ」の多くの企業は粗利率がゼロである。これは売上高自体がゼロであるためである。2019年を取り上げると、財務データが得られる61社中43社(70.5%)は、売上高の記載がゼロ(または、1000ルーブル未満)であり、このTORに入居した新設企業の多くは稼働を開始する段階に至っていないと考えられる。同様に、サハリン州の「ゴルヌイ・ボズドフ」も21社中12社(57.1%)の売上高(2019年)の記載がゼロである。沿海地方の「ニコラエフク」の状況はさらに悪く、入居企業が7社と少ないが、そのうちの3社が大きな損失を計上している(粗利率が-160%~-10%)。

一方で、「ボリショイ・カメニ」のように、赤字企業もいるが、入居企業の多くがプラスの粗利率を計上しているTORも存在する(粗利率の中央値が6~12%の間で推移した)。ハバロフスク地方の「ハバロフスク」と「コムソモリスク」、カムチャツカ地方の「カムチャツカ」、チュコト自治管区の「チュコト」も業績が良いTORとして評価できるだろう。さらに、サハ共和国(ヤクーチア)の「ユジナヤ・ヤクーチア」の粗利率(2019年)は平均で27.9%、中央値で21.3%であり、極東TORにおいて最も高い。

「ナデジジンスカヤ」、「ハバロフスク」、「コムソモリスク」は製造業が主要部門であり、「カムチャツカ」と「ゴルヌイ・ボズドフ」はともに観光業を重視し、「ボリショイ・カメニ」と「ニコラエフク」には造船業の企業が入居している。これらのTORには入居企業の産業部門分類において共通性がある。しかし、入居企業の財務状態に関す

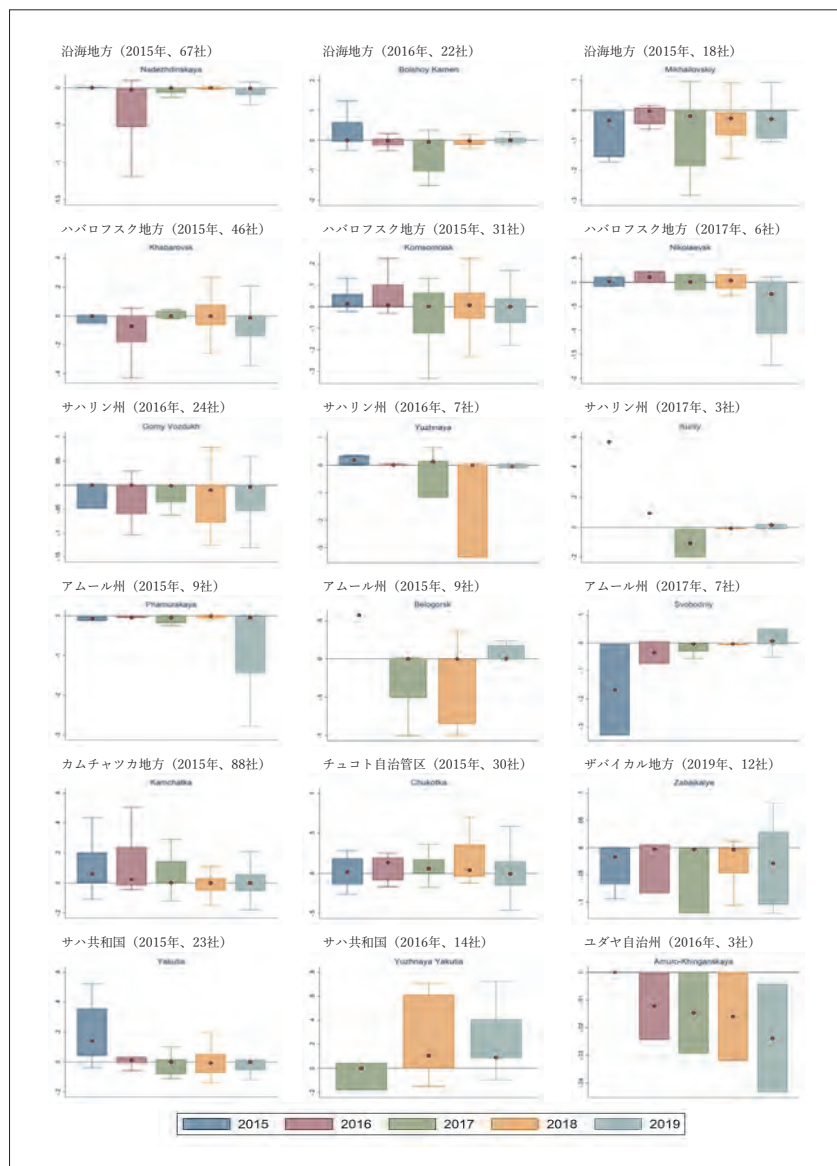
るTORごとの差は大きい。入居企業の主要活動部門を制御した粗利率の比較分析は別稿の課題とする。

総資産利益率(ROA)についても見ていこう(図5)。ここでも、退出企業と代表的企業を除いたその他の入居企業に関してのみ、TORごとのROAの推移を箱ひげ図にプロットした(外れ値を除外)。ROAの計算に用いられる経常利益は、営業外収益を含む税引き後の利益である。そのため、営業外収益がないTOR入居企業の場合、経常利益は粗利や営業利益を下回る。本稿のデータベースでは、2019年財務報告のうち、経常利益が営業利益を上回った企業は401社中87社(21.7%)であ

り、経常利益が粗利を上回った企業は49社(12.2%)に過ぎない。今のところ、大部分の入居企業はTOR内で生産した財・サービスのみに依存した経営を行っていると解釈できるだろう。

図5がはっきりと示すように、ROAからみた入居企業の経営状況に関しても、TOR間に大きな差がある。極東TORで粗利率が最も高かった「ユジナヤ・ヤクーチア」のROAは平均22.0%、中央値8.9%、第3四分位40.7%であり、収益性が最も高いTORとして評価できる。このTORには鉱物資源の採掘や製造業の企業が入居している。また、「コムソモリスク」、「カムチャツカ」、「チュコト」も粗利率と同様に半数程度の

図5 TOR別の入居企業の総資産利益率 ※連邦構成主体(TOR設置年、財務データ数)



出所: 財務データに基づき筆者作成  
 注: 総資産利益率は、総資産(Balans (aktiv))に対する経常利益(Chistoiya pribyl' (ubytok))の比率を計算している。財務分析の対象から退出企業と各TORの代表的企業を除外している。



入居企業がプラスのROAを記録している。以上の3つのTORでは、ROAの中央値はゼロにあり、第3四分位のROAは、それぞれ3.8%、5.7%、14.9%となっている。ロシアの中小企業のROAの平均(2018年)は、中企業が6.1%、小企業が6.8%、零細企業が7.1%であった(SME, 2019, p. 56)。したがって、極東TORの中で収益性が比較的高いTORの入居企業であっても、ロシアの平均的な企業と比べて、経営がより良い状況にあるとは言えない点に注意を促したい。

入居企業のROAが低いTORとして評価されるのは、「ザバイカリエ」、「アムール・ヒンガンスカヤ」、「ゴルヌイ・ボズドフ」、「プリアムールスカヤ」、「ニコラエフスク」である。驚くべきことに、極東の経済的な中心を担う沿海地方およびハバロフスク地方にあり、そこで最も多くの企業を誘致することに成功している「ナデジジンスカヤ」や「ハバロフスク」の2カ所のTORにおいても、入居企業のROAは低かった。「ポリショイ・カメニ」に関しては、高い粗利率を達成しているにもかかわらず、ROAの中央値と平均値は負の値かゼロ近辺に低下している状況を見て取れる。

入居企業の財務状況から見ると、TOR制度の事業実績は次のように特徴づけられる。第1に、極東TORの入居企業の経営状況はロシア平均と比較すると良好であるとは言えない。このことは、代表的企業を除いたその他の企業の黒字率の低さにおいて顕著である。第2に、粗利率とROAに基づき収益性を評価すると、成功しているTORと失敗しているTORの間の差が顕著に表れる。売上高が大きく、入居企業数が多い「ナデジジンスカヤ」のようなTORであっても収益性が低く、実際に稼働していると見なせる企業が少ないケースがある。その一方で、入居企業数が比較的少ないTORであっても、その多くが高い収益性を達成している「ユジナヤ・ヤクーチア」のようなケースもある。入居企業数と収益性は必ずしも正比例の関係にない可能性がある、換言すれば、高い収益が期待できるTORに多く企業が入居するという関係が必ずしも成立するとは限らない。無論、多数の企業が入居することで、TOR内の競争が激化し、収益性が悪化するという

可能性も考慮する必要があるが、このような関係性の分析の際には、本稿で取り上げていない変数を考慮する必要があるため、結論を保留する。

#### 4. 極東 TOR の特徴と発展性に関する暫定的な評価

本節では、第2節におけるTORへの企業の入居の動向と、第3節における入居企業の財務状況の分析を統合する形で、各TORの特徴を整理し類型を与え、比較を試みたい。ここでの評価はあくまでも暫定的なものである。この試みでは、2つの代理指標を取り上げる。1つは、TORにおける中小企業の活動の活発さである。これは、表4で取り上げた売上高に占める代表的企業以外に入居企業のシェア(2019年)によって評価される中小企業のプレゼンスの大きさである。TORが1社または少数の大手企業による支配的な産業構造の下で運営されているのか、それ以外の中小企業の存在が重要であるかを評価することを意図している。TORにおける中小企業の活発さは、地域経済における継続的かつ安定的な雇用創出につながる。この意味で、地域開発に寄与するというTOR制度の趣旨に適う。もう1つの指標は、代表的企業以外のその他の企業=中小企業の収益性である。ここでは、2017-2019年各年のROAの中央値を平均した数値を用いた。特区設立初期において、ほとんどの企業が稼働状況にはなく、ROAがゼロかマイナスとなる場合が多いため、稼働段階に乗った/乗り始める直近の3年間の数値を参照した。これらの2つの指標を用いて、それぞれのTORに、多くの中小企業を誘致・集合し、かつ収益があがるような構造や土壌があるか、将来的な発展の展望があるかを検討していく。代表的企業や大手企業の進出は大型の投資案件にかかわっており、連邦中央だけではなく、地方政府も大いに期待し、その誘致に尽力するだろう。そのような企業がもたらす利益は大きい。また、それは高付加価値かつ輸出志向の産業基盤を極東地域に構築するというTOR制度の趣旨の1つに沿うものである。しかし、同時に、そのような

企業が撤退した場合の影響も深刻となることが予想される。さらに、大手企業の収益は地元に残らず、中央に吸収されてしまうことも懸念される。それに対して、地元を基盤とし、また地元から生まれ出るような中小企業が活発にかつ収益性のある活動を展開できるようなTORは、地域経済の発展に対しても安定的に寄与し、魅力的なTORとして、持続的に新規入居企業を誘致できる発展性のある特区として期待できるのではないだろうか。

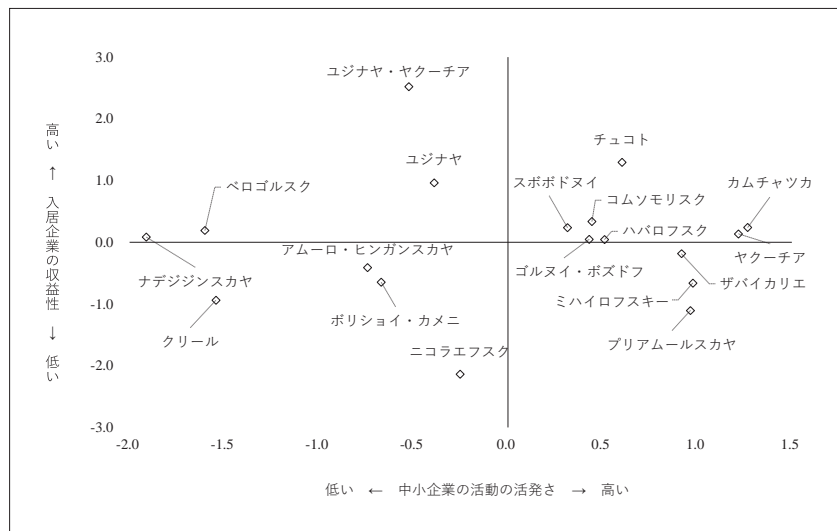
各TORの2変数の標準化した数値を図6にプロットした。

入居する中小企業の活発さ=プレゼンスと収益性の高さの両面で良好な状態にあるのは「チュコト」である。このTORは、貴金属の採掘に関連した代表的企業のほかに、エネルギー、石炭、漁業、製造業、農業部門の企業が入居し、多角的に経営されている。2016年以降、毎年10社以上の企業が新たに入居しており、「発展中のTOR」や「発展性の高いTOR」として位置づけられるだろう。収益性はより低いだが、この「チュコト」の近くに位置しているのは(標準化ユークリッド距離による計測)、「コムソリスク」と「スポボドヌイ」である。これらのTORでは中小企業の活動は相対的に活発である。「カムチャツカ」は収益性の点では、これらの2カ所のTORの中間に位置し、中小企業活動の活発さの面では大きく上回る。その反対に、「ユジナヤ」はより高い収益性を享受しているが、代表的企業による支配的な産業構造を持つTORである。「ユジナヤ・ヤクーチア」は、さらにその傾向が強い。これら2カ所のTORが、今後、継続的に新規企業を誘致することができ、中小企業の活動が活発化すれば、「チュコト」と同様にTORとしての発展を期待できる。

一方で、入居企業数が20~30社強の中規模のTORにおいて収益性の高い企業が集中する傾向が見られる。「ヤクーチア」、「ハバロフスク」、「ゴルヌイ・ボズドフ」は近い位置にあるが、多くの入居企業にとって収益性がマイナスになっている点が、上記の発展中のTORとは異なる。「ミハイロフスキー」の収益性はそれよりも低い。

以上のTORと対照的な位置にあるの

図6 入居する中小企業の周期性と活動の活発さによる各TORの位置づけ



出所: 財務データに基づき筆者作成

注: x軸「中小企業の活動の活発さ」は、2019年における各TORの売上高総計に占める非代表的企業の構成比率である。100—代表的企業の売上高のシェア(表4)として計算した。y軸の「入居企業の収益性」は、退去企業と代表的企業を除く入居企業に関して、2017—2019年の総資産収益率(ROA)の中央値を平均化した数値である。これら2つの変数の標準化した数値をプロットしている。

が、サハリン州の「クリール」、「アムール・ヒンガンスカヤ」、「ポリショイ・カメニ」、「ニコラエフスク」である。前2者は、そもそも入居企業数が少ないため、TORの1社支配体制がより強く、それ以外の企業の収益性も低い。極東地域のなかでも辺境地や周辺地であり、人口が少ない、という地理的な特性のために、地元市場を志向する中小企業の活動の成立は難しいかもしれない。港湾に面しているが、2015年まで閉鎖都市であった「ポリショイ・カメニ」では、主要産業である造船業がTORにおいても産業の中心かつ支配的な位置を占め、それ以外の収益性が低い<sup>27</sup>。「ニコラエフスク」もまた入居企業数が少なく、少数の大手企業が支配的なTORであり、代表的企業以外の企業の収益性がさらに低い。「ニコラエフスク」はその他企業の収益性が特に低いことが影響して、標準化ユークリッド距離で計測した場合、「発展性の高い」「チュコト」から最も対極にあるTORと位置づけられる。同じハバロフスク地方であっても「コムソモリスク」と「ニコラエフスク」では、また同じサハリン州の「ユジナヤ」と「クリール」ではTORの発展の展望における差は大きい。

大手企業が支配的であり、その他の企業の収益性が低いTORは、中小企業にとって「発展性が乏しいTOR」という特徴があり、中小企業活動の活性化を通じた地域経済の発展への期待が持てない。無論、TORによる優遇制度は既存の大手企業にとっては有益である。「ペロゴルスク」もまた、1社支配的な構造があり、それ以外の企業の収益性はマイナスであるため、このカテゴリーに近いTORとして位置づけられる。

図にプロットしたTORの中でも、入居企業数が少ないTORや、TOR設立後に財務データが得られる期間が短い「プリアムールスカヤ」や「ザバイカリエ」は評価が難しい。

最後に「ナデジジンスカヤ」の特徴について考えよう。このTORは、極東地域において入居企業数が多く、その伸びも大きい、また、売上高も大きい。このような観点から見ると、「ナデジジンスカヤ」は本来的には有望なTORとして評価されるはずである。しかし、マツダソーラーズマナファクトウリングルースのプレゼンスが過度に大きく、それ以外の企業の活動状況までも過大に評価してしまっている点に注意が必要であ

る。実際には、図4と図5に示したように、多くの入居企業の活動がプラスの売上高を計上する段階にまで至っていない、収益性が低い、または赤字の財務状況にある。これまでのところ、極東TORから退出した企業は56社であるが、そのうち13社は「ナデジジンスカヤ」である。このTORよりも入居企業数が多い「カムチャツカ」では、退出企業は6社にとどまっている。「ナデジジンスカヤ」は、中小企業の活動の活性化を促進するという意味では、「低迷しているTOR」として特徴づけられる。今後は、入居企業数の推移だけでなく、収益性の低さに伴うTORからの退出がどの程度増えていくかについても注視する必要があり、政策の面では入居企業の収益性をどのようにして改善していくかが問われる。

## 5. おわりに

プーチン政権は、極東地域をアジア太平洋市場への「ゲートウェイ」と位置づけ、その開発にきわめて熱心に取り組んでいる。極東地域開発を重視する姿勢は、それを専門とする極東開発省の設立にも表れている。そして、地域開発を実現する政策ツールとして、2010年代中盤に極東地域を対象とする新しい特区制度が導入された。それから現在までに5年が経過し、TORとSPVには合計で2000社を超える企業が入居している。この実績は、過去および現存する他の特区制度の実績を大きく上回るものである。

しかし、このことがすぐに極東特区制度の政策的有効性の証明につながるわけではない。ロシアにおける特区政策の長い歴史は、これまでに様々な形で実施された特区政策の多くが失敗に終わったことを示しているからである。1990年代の自由貿易区の失敗、2005年新法制の下で設立されたOEZの3分の1の廃止と新規設立の停止やOEZに対する会計検査院の厳しい批判、構想のみがあり実現に至っていないZTRなど、特区の新設と廃止が何度も行われてきた。また、これらの特区

<sup>27</sup> ソ連自体の単一産業都市では、住宅、サービス、娯楽、余暇施設といったものまで、中核となる企業によって供給されていたが、ソ連崩壊後に、そのほとんどが民間や地方政府に移転された。しかし、中核企業が都市の発展に影響を与え続けている(Gurkov et al., 2020)。

制度では、同じような制度的問題が繰り返して生じている。これらの特区制度は極東地域においても試され、失敗に終わったという経緯がある。

極東で実施中の「新型」特区は、度重なる失敗の試みにも関わらず、改めて導入された制度である。そうであるからこそ、この新制度の実施とプーチン大統領の熱心な姿勢は大きな期待を呼ぶと同時に、当然ながら、過去の経験を踏まえて、その有効性に対する懸念を呼んでいる。とりわけ、財政によるインフラ整備や土地の提供など巨額の資金が投入される TOR に対しては、経済合理性や費用対効果から厳しい評価の目が向けられて当然である。はたして、極東 TOR は地域開発政策ツールとして有効に機能するのだろうか？

このような背景を踏まえて、本稿では、極東 TOR の初期段階における政策の評価を試みた。先行研究の多くは主に制度や個別案件の紹介や分析といった質的な分析を行っており、量的なデータ分析が十分であるとは言えない。本稿は、実際の入居企業の活動状況やそれが地域経済の発展に与える影響についての理解を深めるために、これまで十分に利用されていない企業レベルのデータを収集し、極東特区の政策効果にオルタナティブな評価を与えようとしている。特区政策が有効であるということは、特区入居企業の活動が活発であることと表裏一体であると考えられる。そのような環境が特区に備わっていれば、より多くの企業が特区に入居し、そこで投資や雇用の創出が行われ、それが地域経済発展を促進することにつながる。そこで、TOR においてどのような企業がどのように活動しているか、その結果どのような特徴の TOR が出来上がったかを検証することを本稿の課題に設定した。

本稿の分析は、極東特区制度の現状に関して、先行研究の理解を補強し、またこれまで十分に認識されていなかった事実の明確化につながった。それは以下の点に整理できる。

第1に、極東特区の入居企業数は増加し続けており、現在までの撤退企業数は少ない。この点で、特区への企業の新規誘致は順調に進展している。しかし、これはすべての特区区域に当てはまるので

はなく、一部の特区に帰する。実際に、多数の企業を継続して誘致している特区は、「ナデジンスカヤ」、「カムチャツカ」、「チュコト」といった TOR と、ウラジオストク市 SPV に限られ、入居企業の地理的な偏在性が著しい。これら以外の特区は、中小規模の TOR であり、その中には、特区設立初期にしか企業が入居しておらず、今後の継続的な企業誘致の展望が極めて小さい TOR も存在する。入居企業数で見た特区の発展の展望は、TOR や地域ごとに大きな格差が生じている。

第2に、TOR レベルでは、大手企業とそれ以外の企業との間で経済活動の格差が顕著である。各 TOR の売上高の過半数を生み出す「代表的企業」は1社または少数であり、これら大手企業の活動は TOR 全体の展望を左右する。このことは、入居企業数だけではなく、売上高で見た経済活動の活発さにも、地理的な偏在性があることを示唆している。2019 年において、このような代表的企業は29社存在し、それらが極東 TOR の7割強の売上高を生み出し、トップ6社だけでも売上高のほぼ半分を生み出した。TOR 設立は、有望な大型投資家との契約を前提としているが、このような大手企業の重要性が財務データからも確認できる。他方で、2019年時点で売上高ゼロ、すなわち稼働段階に至っていない企業の比率は4割にも及び、中小企業の活動は非常に不活発であるということが示された。

第3に、上記の点と関連して、代表的企業以外の中小企業の経営状況はロシアの平均的な水準と比較しても良好ではない。TOR 企業の黒字率は6割程度であり、ロシア平均の8割を大きく下回る。この黒字率の低さは、代表的企業を除いたその他の企業において特に顕著である。経営への影響という点において、特区は大手企業に対しては少なくとも負の効果を及ぼしているとは言えない。それと同時に、中小企業に対しては正の効果を与えているわけではないという可能性がある。

第4に、代表的企業を除いた一般的な入居企業の粗利率や総資産利益率 (ROA) を TOR ごとに比較することで、収益性の高い TOR とそうではない TOR の差が明らかになった。売上高が大きく、

入居企業数が多い「ナデジンスカヤ」のような TOR であっても、実際に稼働している企業が少なく、収益性が低い TOR がある一方で、入居企業の多くがプラスの収益を生み出している「ユジナヤ・ヤクーチア」のような中規模や小規模の TOR が存在する。今のところ、TOR における企業の入居数と収益性は必ずしも正比例の関係にあるとは言えない。以上の事実発見は、入居数に基づく TOR の実績評価は不十分であり、入居企業の財務分析の重要性を強く示唆している。

第5に、以上の分析を踏まえて、地域経済の発展に安定的かつ大きく寄与する中小企業の活動の活性化という点で、「発展中または発展の展望がある」TOR と「発展性が乏しい」TOR、またその中間に位置する TOR を大別した。発展の展望がある TOR に分類されるのは、「チュコト」、「カムチャツカ」、「コムソリスク」、「スボボドヌイ」である。これらの TOR では、代表的企業以外の中小企業の売上も大きく、その活動は活発であり、収益性も比較的高い。対照的に、「クリール」、「アムーロ・ヒンガンスカヤ」、「ポリショイ・カメニ」、「ニコラエフスク」は、代表的企業のプレゼンスが過度に大きく、それ以外の企業の収益性が低いため、中小企業の活動の活性化という意味で、発展性が乏しい TOR に分類される。これらの TOR は、極東地域の中でも辺境にあるため、地元市場を志向するような企業の誘致が難しく、TOR 設立の前提となった特定の有望投資家以外にとっては、魅力が大きい可能性がある。極東地域でも特に入居企業数も多く、その伸びも著しい、また売上高でみた経済活動が最も活発である「ナデジンスカヤ」は、マツダソラーズマヌファクトゥリングルースが売上高の9割強を占め、それ以外の企業の7割は売上高ゼロの未稼働企業である。退出企業数も極東特区で最も多いため、この特区の政策的な効果の評価について特に注意が必要である。

以上の初期段階における特区政策の暫定的な評価を踏まえて、改めて問いを発したい。はたして、今後も極東特区は企業を誘致しつづけることができるだろうか？ 入居企業は地域経済の発展に貢献でき



るのだろうか?この評価のためには、さらに10年以上の時間を要するだろう。他方で、より短期的には前提条件の変化を考慮する必要が生じている。2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行はロシア経済にも大きな影響を与え、国内・国際両面の経済環境を大きく変化させている。ロックダウンの結果、多くの中小企業が苦境に陥っている。ロシア政府はコロナショックに対して中小企業がもともと脆弱であるとして対策を打ち出した<sup>28</sup>。この状況が長引けば、東方シフトや極東開発に関する国家政策の方針にも影響が生じる可能性は容易には否定できない。また、アジア太平洋市場への「ゲートウェイ」である極東地域の対外的な封鎖は、地元の

企業にも小さくない影響を与える。これは、まさに極東特区の新興中小企業に関わる問題であると言えよう。コロナショックによる国内・国際的な「自主隔離」は、極東に輸出基地を創設するというTORやSPVの本来的目的に対立する状況を生み出しているのである。

Kuznetsov and Kuznetsova (2020)によれば、成功したOEZの背景には、ロシア国内の消費財市場を志向する外資企業の進出があったという。ロシア極東特区における外資企業の数はいまだに少なく(菅沼・志田, 2019)、成功したOEZを支える地理的な前提条件もない。人口が少なく、また減少しつつあり、さらに散在している極東地域において、特区制度は、

ローカル市場を志向する企業をどの程度誘致できるのだろうか。ここでも改めて極東地域の開発の難しさに直面することになる。

本稿では、入居企業台帳と財務データという2種類のデータを活用し、企業レベルのアプローチによって極東特区の政策的効果の評価に接近しようとした。ここで用いた方法は極めて初歩的なものであり、そこから導き出された評価は暫定的なものにとどまる。地域や産業部門、企業年齢、資本金など様々な要因を制御したうえで、TORごとの入居企業の収益性の差の有無やそれを決定する要因などについて、より精緻な分析が必要となる。

<sup>28</sup> 経済対策でも中小企業支援は中心的な課題となっている。経済発展省ウェブサイト: [https://economy.gov.ru/material/news/ekonomika\\_bez\\_virusa/http://covid.economy.gov.ru/](https://economy.gov.ru/material/news/ekonomika_bez_virusa/http://covid.economy.gov.ru/)。

## <参考文献>

- Baissac, Claude (2011) "Brief History of SEZs and Overview of Policy Debates," in: Thomas Farole (ed.), *Special Economic Zones in Africa: Comparing Performance and Learning from Global Experiences*, Washington, D.C.: The World Bank, pp. 23–60.
- Gurkov, Igor, Alexandra Kokorina, and Zokirzhon Saidov (2020). "Russian Territories of Outrunning Development in Mono Cities: Current and Prospective Opportunities for Foreign Investment into Manufacturing," *Journal of East-West Business*, DOI: 10.1080/10669868.2020.1769794.
- FIAS (2008). *Special Economic Zones: Performance, Lessons Learned, and Implications for Zone Development*. Washington, D.C.: The World Bank.
- Konovalova, Tat'iana Aleksandrovna, and Mariia Andreevna Savel'eva (2018). "Analiz effektivnosti deiatel'nosti osobyykh ekonomicheskikh zon na territorii Rossiiskoi Federatsii," *Voprosy ekonomiki i upravleniia*, Vol. 14, No. 3, pp. 28–32.
- Kuznetsov, Alexey, and Olga Kuznetsova (2019). "The Success and Failure of Russian SEZs: Some Policy Lessons," *Transnational Corporations Journal*, Vol. 26 (2), pp. 117–139, .
- Korporatsiia razvitiia Dal'nego Vostoka (KRDV) (2018). *Otchet AO KR DV za 2018 god*: <https://erdc.ru/upload/krdv-report-2018.pdf>.
- (2019). *Zhurnal AO «KPDV»*, No. 4, June, 2019.
- (2020). *Otchet AO KR DV za 2019 god*: <https://erdc.ru/upload/krdv-report-2019.pdf>.
- Makarov, Igor Alekseevich (2018). "Accelerated Development of the Russian Far East," *Russia in Global Affairs*, Vol. 16 (3), pp. 110–129.
- Osipov, Vladimir Aleksandrovich (2018). "Osobyie ekonomicheskie zony kak resurs intensivizatsii ekonomicheskogo razvitiia: Rossiiskii i Belorusskii opyt," *Otkhody i resursy*, Vol. 5 (4).
- Popov, Vladislav Ruslanovich (2019). "Osobyie ekonomicheskie zony kak instrument upravleniia innovatsionno-industrial'nym razvitiem ekonomiki regiona," *Colloquium Journal*, Vol. 26 (2), pp. 49–56.
- SberDannye (2019). *Ustoichivost' malogo i srednego biznesa v Rossii*. June 18, 2019: [https://www.sberbank.com/common/img/uploaded/files/pdf/analytics/ust\\_bz.pdf](https://www.sberbank.com/common/img/uploaded/files/pdf/analytics/ust_bz.pdf).
- Schetnaia palata (2020). *Otchet o rezul'tatakh ekspertno-analiticheskogo meropriiatiia «Analiz praktiki primeneniia preferentsial'nykh rezhimov, deistvushchikh na territorii Rossiiskoi Federatsii, s tochiki zreniia ikh vliianiia na ekonomicheskii rost i sootvetstviia zaiavlennym tseliam*.
- Sevastianov, Sergei Vital'evich, Dmitrii Aleksandrovich Reutov, and Xuezhui Nian' (2018). "Pervyi opyt primeneniia rezhimov TOR i SPV v Rossii i eksperimental'nykh ZST v Kitae," *Oikumena*, No. 4 (2018), pp. 96–108.
- Shvetsov, Aleksandr Nikolaevich (2016). "'Tochki rosta' ili 'chernye dyry'?" *Rossiskii ekonomicheskii zhurnal*, No. 3, pp. 40–61.
- SME (various years). *Maloe i srednee predpriniatel'stvo v Rossii*. Moscow: Rosstat.
- Sosnovskikh, Sergey (2019). "Advanced Economic Policies in the Far East of Russia." December 1, 2019. Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3554366>.



- Stetsiuk, V. V. (2018). "Ekonomicheskii analiz vliianiia realizatsii proektov 'territorii operezhaiushchego razvitiia' i 'svobodnyi port Vladivostok' na sotsial'no-ekonomicheskoe razvitiie sub"ektoov Dal'nego Vostoka," *Vestnik Tomskogo gosudarstvennogo universiteta. Ekonomika*, No. 44, pp. 104–124.
- UNCTAD (2019). *World Investment Report 2019: Special Economic Zones*, Geneva: United Nations.
- Zeng, Douglas Zhijia (2016). *Special Economic Zones: Lessons from the Global Experience*. PEDL Synthesis Paper Series, No. 1.
- Zheriborov, Denis Sergeevich, and Elena Gennadyevna Knyazeva (2019). "Osobyie ekonomicheskie zony v SSSR i Rossiiskoi Federatsii (1980–2018)," *Nauchnyi dialog*, No. 3, pp. 246–260.
- 新井洋史・志田仁完 (2018) 「ロシア極東経済の構造問題と北東アジア協力」河合正弘 [編著] 『北東アジアの経済成長—構造改革と域内協力』、日本評論社、pp. 199–237。
- (2019) 「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」、『ERINA REPORT (PLUS)』、第150号、pp. 28–51。
- (2020) 「ロシア極東の経済特区の現状:2020年情報アップデート」、『北東アジア情報ファイル』、2020年5月(EJ2001)。
- カン・ビクトリヤ (2020) 「ロシアにおける地域発展政策の有効性:経済特区制度を中心に」、『ERINA REPORT (PLUS)』、第153号、pp. 7–19。
- 菅沼桂子・志田仁完 (2019) 「極東経済特区への外資進出状況:TORを中心に」、『ERINA REPORT (PLUS)』、第149号、pp. 27–33。

## Early Stage Assessment of the Special Economic Zones in the Russian Far East: Some Stylized Facts from Companies' Accounting Reports (Summary)

**SHIDA Yoshisada**

Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

After many repeated unsuccessful attempts, the Russian leadership once again installed policies of special economic zones (SEZs) in the mid-2010s. This time, the newly established SEZs, namely "Advanced Special Economic Zone" (ASEZ) and "Free Port of Vladivostok" (FPV), are designed especially with the regional development of the Russian Far East in mind. The government anticipates domestic and foreign direct investments, the founding of industrial and export bases of high value-added non-resource goods, and subsequent contributions to the region's development. Five years on and the Far East SEZs have successfully attracted more than 2,500 companies, including some from abroad. However, this figure neither paints a clear picture of their economic activities nor supports the validity of the policy measures.

Considering the relative importance of ASEZs and the massive budgets that have funded the necessary infrastructure developments, this paper investigates the successes and failures of ASEZs at their early stage from the viewpoint of companies' financial conditions. We assess the dynamics and regional distribution of economic activities, organizational structure in ASEZs, the financial conditions of resident companies, and accordingly reveal the features of each ASEZ. For this purpose, we compile an original dataset containing two sets of firm-level data: resident registers and financial accounting reports.

Our investigation uncovers some stylized facts concerning the Far East ASEZs. First, continuous increases in the number of resident companies can be observed only in certain ASEZs, resulting in the geographically uneven distribution of economic activities. Second, only one or a few companies within each ASEZ produce the lion's share of its revenues. Thus, these "dominant" companies have formidable influences on the ASEZ's performance. Third, the profitability of resident companies, especially smaller ones, is low compared to the Russian average, indicating that the privileged regime does not sufficiently contribute to improving the financial conditions of companies in ASEZs. Additionally, the profit margin ratio and return on assets of resident companies vary among ASEZs as the number of resident companies and their profitabilities are not positively correlated with each other. Based on these findings, we can classify each ASEZ either as relatively promising or as having poor prospects.

We confirm the importance and influence of large-sized "dominant" businesses as well as the quite poor economic performance of small businesses in ASEZs. It implies the necessity to improve the institutional settings of ASEZs so that small and local businesses can continuously operate and make profits, which in turn will contribute to regional development.

Keywords: Special Economic Zones, SEZs, Russian Far East, Far East Development, Territory of Advanced Economic Development  
Free Port of Vladivostok

JEL Classification Codes : O14, O22, O25, L52, L16, M32

# 朝鮮民主主義人民共和国における 「COVID-19」を防ぐための防疫事業

朝鮮社会科学者協会研究員

ムン・ジョンスク(文正淑)

## 要旨

現在、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」とする)が世界各地に急速に伝播する中、朝鮮民主主義人民共和国では未だに1件のウイルス感染症も発生していない。朝鮮では、「COVID-19」を防ぐための防疫事業に大きな力を入れ、先制的で決定的な防疫対策を取っている。

共和国政府は、隣接国で「COVID-19」が発生した初期に衛生防疫システムを国家非常防疫システムに転換し、各団体と個人が国家的な非常措置に絶対服従する強い規律を立てるように掌握、統制を厳しく行った。また、各地で衛生宣伝を活発に繰り広げた。

朝鮮では、一瞬たりとも緊張を緩めず、この伝染病を防ぐための活動を続け、強度を上げて展開しており、全国の全人民が防疫事業にその主人として参加するようにしている。海外から入ってくる物資の消毒と検査、検疫事業を隙間なく行い、戸別担当医師の役割を高め、担当の住民地区に対する検査、検診を責任をもって行い、特に、お年寄りと子ども、慢性疾患患者に対する健康管理と予防治療活動を積極的に繰り広げている。朝鮮では、全人民が家庭と村、職場と街を衛生文化的に整備し、子どもからお年寄りに至るまで全住民がマスクを着用して、手の消毒を徹底的に行っている。そして、多くの人々が公共の場に集まらないことをはじめ、「COVID-19」を防ぐための防疫活動に自覚的かつ誠実に参加している。また、国家が伝染病予防に必要な全ての条件を保障して科学研究事業を進めるようにしている。

キーワード：COVID-19、新型コロナウイルス感染症、防疫、朝鮮民主主義人民共和国

JEL Classification Codes: I10、I18、P29、N35

現在、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」とする)が世界各地に急速に伝播され、国際社会の大きな不安と懸念が高まっている。このような状況の中で、世界の人々は、最初から「COVID-19」が伝播していた国々に囲まれている朝鮮民主主義人民共和国がどのように「COVID-19」を効果的に防いでいるのかについて驚きを示している。

朝鮮では未だに1件のウイルス感染症も発生しておらず、社会生活が以前と同様、平穏に流れている事実についてはその誰もが否認できない。われわれは、その陰で一体どれだけの努力が注がれているかについては知らない。しかし、われわれは朝鮮の至る所に犠牲的な医療人と献身的な基層活動家、ボランティアがあり、まさに彼らの立派な活動によって、この国は周辺の落ち着かない環境の中でも、ウイルスに汚染されなかったことが分かる。

「これがまさに強力な朝鮮の能力であ

る！これがまさにきれいな国の朝鮮である！」これは2020年3月4日中国インターネットホームページ紅歌会網に載った「朝鮮、世界的な伝染病伝播の中でも残っているきれいな国」という歌の一節である。

朝鮮では、世界的な大流行伝染病である「COVID-19」を防ぐための防疫事業にまず目を向け大きな力を入れている。

敬愛する最高指導者金正恩同志は次のように述べた。

「党の予防医学的方針を徹底的に貫徹しなければなりません。保健部門においては、衛生防疫機関を現代的に構築し、伝染病防止の事業に力を集中し、予防医療サービスを充実させ、発病率を極力下げなければなりません。医師担当区域制を強化し、担当医師が家庭と職場に出向き、住民と勤労者の年齢別、体質的特性に合わせて、各種疾病に対する予防対策を立て、健康管理事業を責任をもって行わなければなりません。」

朝鮮において「COVID-19」を防ぐための防疫事業で重要なことは、何よりも先制的で決定的な防疫対策を取ったことである。防疫事業においては、伝染病の伝播経路を迅速かつ徹底的に遮断することで、伝染病の流入や拡散を防ぐことが何よりも重要である。「COVID-19」を防ぐ最も良い方法はこのウイルスを朝鮮の国内に入れないように、その経路を事前に完全に遮断することだった。

共和国政府は、隣接国で「COVID-19」が発生した初期に衛生防疫システムを国家非常防疫システムに転換し、中央と道、市、郡に非常防疫指揮部を組織する緊急措置を取り、各級非常防疫指揮部の責任と役割を最大に高めるようにした。中央と道、市、郡非常防疫指揮部に網羅されたメンバーは「COVID-19」の防止のための活動を他の全ての活動に優先させ、ここに総力を注いだ。

中央非常防疫指揮部では、当該省、中

中央機関と道非常防疫指揮部の事業状況を毎日具体的に把握し、厳しく総括しながら、提起される問題に迅速な対策を立てた。

組織された各指揮部の全ての分科も自己の任務を責任をもって遂行した。全ての分科においては、「COVID-19」の防止のための事業で盲点がないか具体的に検討し、当該機関が即座に対策を立てるようにし、各団体と個人が国家的な非常措置に絶対服従する強い規律を立てるように掌握、統制を厳しく行った。全ての分科において、新型コロナウイルスの流入の通路を具体的に把握し、徹底的に封鎖するための対策を盲点がないように立てた。

また、各地で「COVID-19」の危険性と伝播経路、症状と診断、予防治療と関連した衛生宣伝を活発に繰り広げ、「COVID-19」の防止のための事業をみなが推し進めていくようにした。特に、当該単位との密接な連携の下「COVID-19」と関連した新しい資料を適時に収集、分析、総合して出版・報道物を通じて人々に知らせるための活動も着実に行った。そして住民解説宣伝要綱を機動的に送り届け、医療人をはじめとする該当活動家が衛生宣伝活動を集中的に繰り広げるようにした。

また、「COVID-19」診断のための検査試薬を早急に解決するための対策を立て、該当した場所で使用する個人用保護具と医療品をしっかりと確保するための事業を綿密に計画し、該当した対策を立てた。その結果、各道、市、郡に必要な医療品と個人用保護具、医薬品、消毒薬がしっかりと供給できるようになった。各地研究機関と薬物生産単位では、抗ウイルス剤と検査試薬、消毒薬、医療用消耗品等を開発及び生産するための活動が力強く繰り広げられた。

朝鮮において「COVID-19」を防ぐための防疫事業で重要なことは、第2に、一瞬も緊張を緩めず、この伝染病を防ぐための活動を続け、強度を上げて繰り広げていることである。一瞬でも油断してはいけないのが、ウイルス伝染病を防ぐための防疫事業の特徴である。それはワクチンが開発され、伝染源が完全なくなる時まで、ウイルス伝染病が継続して伝播するからである。

「COVID-19」を予防できるワクチンはま

だ開発されておらず、伝染病は未だに拡散している。こういう時、少しでも防疫事業を疎かにすると取り返しのつかない災難をもたらすことになる。

2020年2月末に行われた朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議では、世界的に急速に伝播されているウイルス伝染病を防ぐための防疫措置を講じ、厳格に実施することに関する問題が討議された。2020年4月に行われた朝鮮労働党中央委員会政治局会議では、世界的な大流行伝染病に対処し、人民の生命安全保障するための国家的対策をさらに徹底的に立てることに関する問題が討議された。

金正恩同志は、われわれが講じる防疫措置は単純な防疫事業ではなく、人民保衛の重大な国家的事業であり、党中央委員会の重い責任だと述べ、みな党中央の決定と指示を徹底的に貫徹し、国家の安全と人民の生命安全保障に総力を集中することについて強調した。

朝鮮では朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議以降「COVID-19」を防ぐための闘いがさらに力強く繰り広げられている。国家的な非常防疫に関する法を修正・補完し、法的監視を強化し、「COVID-19」を防ぐための教育事業をずっと強度を上げて繰り広げている。当該機関は伝染病予防と関連した部門法と、その施行規定、細則、国家危機管理規定を早急に修正・補充するための対策を立てており、各級社会主義法務生活指導委員会では、大衆の順法意識を高め、順法風を徹底的に確立するようにしている。

全ての単位において、様々な形式と方法で政治事業と衛生宣伝活動をさらに積極的に繰り広げ、衛生防疫事業が大衆自身の活動として確実に転換されるようにしている。各級非常防疫指揮部は、中央非常防疫指揮部の統一的な指揮の下、一人当たり、件数当たり検討し、隔離解除を行うようにしており、医学的な監視対象者に対する検査、検診事業を深化させながら、物質的保障対策を積極的に立てている。

また、海外から入ってくる物資の消毒と検査、検診事業をもれなく行い、戸別担当医師の役割を高め、担当の住民地区に対する検査、検診を責任をもって行い、特に、

お年寄りと子ども、慢性疾患患者に対する健康管理と予防治療活動を積極的に繰り広げている。そして、商業サービス網においては、非常防疫システムによるサービス規律と秩序を厳格に守っている。

朝鮮において「COVID-19」を防ぐための防疫事業で重要なことは、第3に全国の全人民が防疫事業に主人公として参加するようにしたことである。「COVID-19」を防ぐための事業は国家機関やある特定の人々によって行われる事業ではない。この活動は全国の全人民が主人としての立場で思想的に動員される時こそ、成果的に行われる。

今日、朝鮮では全人民が「COVID-19」を防ぐための防疫事業に高い自覚をもって参加している。全ての単位においては、自分に任された単位の防疫事業で少しのかもしれないようにしっかりと考えながら、徹底した対策を講じて、住民の生活と医療従事者の活動と生活に深い関心を示して、提起される問題を適時に解決している。特に、保健部門の活動家はウイルス感染症との戦いにおいて第一線は自分たちに任されているという高い責任感をもって検査、検診と予防治療活動を力強く繰り広げている。

朝鮮では、全人民が家庭と村、職場と街を衛生文化的に整備し、子どもからお年寄りに至るまで全住民がマスクを着用して、手の消毒を徹底的に行っている。そして、多くの人々が公共の場に集まらないことをはじめ、「COVID-19」を防ぐための防疫活動に自覚的かつ誠実に参加している。朝鮮では、「COVID-19」を徹底的に防ぐための闘争過程でお互い助け合い、相手を思いやる、高尚な美風も高く発揚されている。

朝鮮で、このように全人民が防疫事業に総動員されるのは彼ら自身が国の主人で「一人は全体のために、全体は一人のために」という集団主義精神が全社会に満ちているためである。人民が国家主権と生産手段の主人となっている朝鮮では、国家の事は、人民のための事になり、人民のための事は、つまり国家の重大事になる。朝鮮人民は自分たちの生命安全保障のための活動の主人も自分自身であるという自覚をもって、国家が講じた先制的で強



力な衛生防疫事業に積極的に取り組んでいる。

朝鮮において「COVID-19」を防ぐための防疫事業で重要なことは、第4に、国家が伝染病予防に必要な全ての条件を保障して科学研究事業を進めるようにしたことである。ウイルス感染症との戦いは多くの投資を必要とし、それは国家的な対策を通してのみ解決できる。

朝鮮では、患者が発生した場合、治療できる場所を整備する事業、医薬品と個人衛生用品、消毒薬等、防疫事業に必要な全てのものを国家が全面的に保障している。朝鮮では、全人民が引き続き安定した生活を享受できるように生活必需品を生産供給する問題をはじめとする全ての事業を緻密に計画し、実行している。

朝鮮人民は共和国政府が掲げる施策は、すべてが人民のためのことであり、それを徹底的に貫徹すればさらに大きな幸せが訪れるという信念を今回の防疫過程を通じて、益々深く心に秘めている。全人民が社会主義保健システムの恩恵の中で、医療サービスを受け、全員が病気のな

い、文明的な生活を存分に享受しようということが朝鮮労働党の確固不動な決心である。

2020年3月17日、朝鮮では金正恩国務委員長の出席の下、平壤総合病院建設着工式が行われた。金正恩委員長は、平壤総合病院建設着工式に自ら参加し、有意義な演説を行った。委員長が行った演説の言葉には人民大衆第一主義を本性にする朝鮮労働党の崇高な政治理念が刻まれており、人民に最も文明的で幸せな生活を一日も早く提供しようとする朝鮮労働党の熱い人民愛が染み出ている。

今、朝鮮人民は社会主義保健を全人民の生命と健康を全的に責任をもって、保護増進させる最も人民的で先進的な保健として発展させようとする朝鮮労働党の崇高な志を受けて、平壤総合病院建設を期日内に絶対に完工させるための闘争を積極的に推し進めている。

朝鮮では、伝染病予防のための研究活動も積極的に進めている。前述したように、国家の先制的で強力な衛生防疫対策とその実行のための人民の積極的な闘

争、防疫事業に必要な全ての条件が十分に保障されたので、朝鮮では幸いにも今日まで「COVID-19」患者がたった一人も発生しなかった。

朝鮮に駐在しているある国の人士は自分の心情をこのように打ち明けた。

「今、全世界が新型コロナウイルス感染症で不安と恐怖にさいなまれているが、朝鮮人民だけが安定した生活を送っている。先制的な非常防疫措置で新型コロナウイルスを防止した金正恩最高指導者こそ、世界最高の政治実力をもった希世の政治家である。」

第三者も認めているように、今日、朝鮮では人民の生活がさらに安定し、全国至る所で生産的高揚が起きており、世間の人を驚かす記念碑的創造物が相次いで建設されている。

朝鮮ではこれからも高度の緊張感を常に堅持しながら、ウイルス感染症を徹底的に防ぐための活動をさらに強度を上げて展開していくであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

# ***Epidemic Prevention Activities to Stave Off “COVID-19” in the Democratic People’s Republic of Korea (Summary)***

***MUN Jong Suk***

*Researcher, Korean Association of Social Scientists*

Currently, as the new coronavirus infection (hereinafter referred to as “COVID-19”) spreads rapidly throughout the world, the Democratic People’s Republic of Korea (hereinafter referred to as the DPRK) has yet to encounter a single case of the infectious virus. In the DPRK, no expense is being spared on epidemic prevention activities to stave off COVID-19, and preemptive and conclusive countermeasures for disease prevention being taken.

During the infancy of the COVID-19 outbreaks occurring in neighboring countries, the DPRK Government converted the hygienic and anti-epidemic system to the state emergency anti-epidemic system, introducing strict controls to ensure that units and residents remained strongly disciplined in adhering to the state emergency measures. In addition, the importance of hygiene was actively publicized around the country.

In the DPRK, with further strengthening and expansion of our efforts and a resilience to avoid letting our guard down, activities to stave off this epidemic are continued, as citizens in all corners of the country do their best to participate as subjects in the epidemic prevention projects. Goods entering from overseas are disinfected and inspected and quarantine activities are carried out meticulously. The roles of local doctors have been enhanced to include overseeing inspections in their residential areas, conducting medical checkups responsibly, especially for the elderly and children, and actively engaging in health management and preventative treatment activities for patients afflicted with chronic diseases. In the DPRK, we all maintain our homes, villages, places of work and towns in a sanitary and cultural manner, while residents of all ages, from children to the elderly, wear masks and thoroughly disinfect their hands. Also, starting with stringent restrictions on large, public gatherings, we are consciously and sincerely participating in quarantine activities to thwart COVID-19. Moreover, the nation is working to guarantee that all necessary conditions are in place for the prevention of infectious diseases so as to advance scientific research projects.

Keywords: COVID-19, pandemic, Epidemic prevention, DPRK

JEL Classification Codes : I10, I18, P29, N35

## インタビュー▶愛宕商事株式会社 代表取締役 高橋克郎氏に聞く

### 「新潟から世界へ— 愛宕商事の海外戦略」



—高橋さんは現在、NSGグループの中核企業である愛宕商事株式会社の代表取締役役に就かれています。まず高橋さんの現職に至るまでの略歴についてお話しください。

(高橋) 私は生まれも育ちも新潟で、父の仕事の関係で佐渡や長岡にも住みましたが、幼少期の殆どは新潟市内で育ちました。新潟高校、青山学院大学の経営学部を卒業しております。高校から大学に進んだ時にロシアとの関りが出てきたことが、将来を決める大きなターニングポイントとなりました。私が高校生の頃である1990年代初頭は、ソ連邦が崩壊し、ウラジオストクが開放され<sup>1</sup>、ロシアと新潟との交流が盛んになり始めた時期です。新潟の街中にもロシア人が多く見受けられました。私は子供ながらに何故ロシア人が新潟にいるのか深く考えておりましたが、白人という意味合いでの外国人のイメージは、欧米よりもロシアの方が強かったと記憶しています。

「環日本海」という構想はその頃に生まれたと思いますが、新潟を含め日本海側の諸都市が熱心にロシア、中国、韓国などの対岸諸国と環日本海交流に取り組んでいたことを子供ながらに見聞きしておりました。

そうした中で、高校を卒業し大学に入ったときに、ロシア語を話せたらロシア人とコミュニケーションができるのではないかと

う程度の、結構軽い気持ちで、第二外国語でロシア語の勉強を始めました。その後、歴史や文学も少しずつ知れるようになると益々興味が沸き、1995年、大学3年生の時にモスクワに留学を決めました。留学が初めてロシアに直接的に触れる機会となりましたが、当時、意外にもロシアは景気が良く、1998年の通貨危機<sup>2</sup>前の成長著しい時期でしたので、市場には物が溢れていました。ただ、まだスーパーマーケットはなく、市民の買い物は青空市場のような場所が中心で、西側ほど商品のラインナップも充実していたわけではありませんでしたが、そのようなロシアで暮らしていると、またさらに興味が沸いてきました。

このように大学時代はロシア語と大学の専攻の勉強両方を、自分なりに力を入れてやってきた中で、就職を意識し始めた頃、ロシア留学時に知り合った日本の総合商社の方に触発され、商社でスケールの大きい仕事をやってみたいとの憧れを持ち始めました。

ただ、私が就職活動を行っていた1997年は就職氷河期で、学生には厳しい時代でした。新潟へのUターンも考えましたが、やはり第一希望であった商社に入りたいたの思いが強く、東京で豊田通商に就職しました。豊田通商では、自動車という切り口で、ロシア・旧ソ連と関わる仕事に長く従事いたしました。社会人3年目に、もう一度ロシアに研修派遣の機会を頂き、さ

らには2006年から2013年までの7年間モスクワ駐在も経験し、ほぼ社会人生活はロシアと深く関わることになりました。

—ロシア貿易の第一線で活躍されていた高橋さんが新潟にUターンされた経緯はどういうものでしたか。

(高橋) 40歳を過ぎるまで、豊田通商で東京と海外を行き来する生活を送ってきたのですが、いつかは地元に戻りたいという気持ちは常にありましたので、体力と気力が充実している内に、これまでの経験を活かしつつ、地元で役に立つ仕事ができないかとUターンを考え始めました。その中で出会ったのが、JSN<sup>3</sup>という会社でした。私は豊田通商に在職中からJSNが発行しているロシア経済情報誌である「週刊ポストーク通信」、「月刊ロシア通信」を貴重な情報源として長く購読していました。モスクワ滞在中の在留日本人内で新潟県人会があり、その会を通じJSN前社長の田代雅章さんと知り合い、たまに情報交換などをしていました。実は、当時のJSNにはNSGグループの池田弘会長が出資されており、その池田会長からの勧めもあり、新潟をベースに働くことで新潟を発展させられるという思いで、JSNに転職すると共に新潟へのUターンを決意することになりました。

このJSNは私が転職した当時は社員5人程度の非常に小さな会社で、「週刊ポ

<sup>1</sup> 1991年12月25日、当時のソ連邦ゴルバチョフ大統領が辞任と連邦の解体を表明、ソ連邦は崩壊した。その後、1992年にロシア連邦政府によりウラジオストクは閉鎖都市の指定を解除された。

<sup>2</sup> ロシア財政危機、またはロシア金融危機ともいい、ロシアの財政が悪化したところへアジア通貨危機の余波も受けて発生した債務不履行、ルーブル下落など一連の経済危機を指す(出所:ウィキペディア)。

<sup>3</sup> 1993年2月に、田代雅章氏(故人)が有限会社「ジャパン・シー・ネットワーク」を設立し、週刊誌「ダーニー・ポストーク通信」を創刊。2006年5月に株式会社JSNに商号を変更。



ストーク通信」及び「月刊ロシア通信」とロシア経済情報誌を発行しており、主に官公庁、地方行政、大手商社、ロシアへ進出しているメーカーなどから購読いただいております。当然ながら、それだけでは十分な収入が確保できる状態ではなく、官公庁や行政機関からの委託事業として様々な調査案件に取り組みつつ、貿易も行ってました。私は JSN に入り、間もなく社長を任されることになったのですが、小さな組織ではあるものの、社長という立場で資金繰りから人事まで何でも見ていかなければならない、また、事業も立て直しをしなければならぬ状況もあって、新潟に戻ってきてから2年か3年位は、この会社をどうしようか、どうやって盛り上げていこうかということで精一杯でした。

一つは、この JSN という会社の事業の軸には、お客様に必要となるロシアの経済情報を提供することにあり、創業者であり前社長であった田代さんの強い思いが込められています。今でこそ JSN は様々な調査や貿易も行っており、情報誌出版の事業の売上高貢献は低くなっていますが、首都圏を含めてお客様に認知されているのは、「ポストーク通信」と「ロシア通信」という情報提供の部分であると考えています。そのような背景もあって、創業時の事業である出版事業は必要とするお客様がいる限り、続けていかなければならない、という使命感を持っていますし、スタッフも皆同じように、若しくは私以上に、そ

の気持ちを強く持ってくれております。この出版に携わっているメンバーは皆、かなり高レベルのロシア語翻訳・通訳のスキルを持っており、日本の政府関係機関やロシア大使館、ロシア通商代表部とも良い関係を作り、最近もロシア通商代表部から連載を寄稿して頂くなど連携を進めています。

ただ、この出版事業だけでは会社として成長に限界があり、このことは前々からの課題でした。出版以外で柱となる事業としては、一つはやはり貿易であり、折角ロシア語が流暢なメンバーが会社において、ロシア側で日本の物品を買いたいというパートナーとの出会いもあって、主に国産加工食品を中心にロシア向け輸出を行ってきたところです。

私としては、もちろん加工食品も良いのですが、より大掛かりな耐久設備の輸出であるとか、ロシアでの現地事業への投資活動などにも取り組んでいきたいと考えていました。しかしながら、JSN は資金力が非常に小さな会社ですので、銀行からも十分な与信が獲得できないという中で限界を感じていました。そこで、JSN の既存事業をベースに会社を発展させようと模索していたところ、池田弘会長から NSG グループの中核商社である愛宕商事と JSN の連携を強めたらどうかとの提案があり、まずは愛宕商事に出資を仰ぎ、その1年半後には愛宕商事の100%子会社、NSG グループの一員になりました。

——いわゆる地域商社としてのベースが出来たということですね。

(高橋) そうです。札幌に北海道総合商事という企業がありますが、北海道銀行を始めとする地元企業からの出資や道庁等行政の支援も受けて、対ロシア貿易や現地事業を積極的に展開しているいわゆる地域商社があります。私もあのような会社が新潟にも必要と考えていました。

会社としての信用力・資金力が強化されたこともあり、私は JSN の事業発展に集中していたところ、2019年8月に愛宕商事の社長も任されることになりました。そこからは、正直言いますと、ロシアを中心とする JSN の海外事業の第一線からは少し遠ざかっております。この1年、愛宕商事の社長も務めさせていただいている中で、確かに歯痒い部分もあります。ただ、2019年10月21日に開催した愛宕商事新体制お披露目式の際にもお話しさせていただきましたが、JSN というよりも愛宕商事そのものが国際化をしていかなければならないと考え、より幅広い視野で様々なことに取り組み始めております。

——愛宕商事の海外展開について教えてください。

(高橋) 愛宕商事は NSG グループの中でいわゆる機能会社的な要素があります。NSG グループが学校法人、医療法人、社会福祉法人といった事業を中心に大きくなっていく中で、愛宕商事の役割は、グループ内企業である学校、病院、福祉施設向けの資材供給の為の一元調達窓口としての色合いが濃いわけですね。それはグループとしては必要不可欠な仕事ですので引き続き質を高めていく努力をしておりますが、そこで培ってきた学校向け、病院向け、福祉施設向けの商売のノウハウ、商品知識やビジネススキルなどのサービスを、まずは NSG グループ外の企業へも同じように提供していきたいと考えています。そして、将来的には海外へという発展形も十分にあるだろうということと、今まで小規模な JSN ではやりたくても手が届かなかったような大型で長期的な案件、ある程度の資金力が求められる案件、結果はすぐに出ないかもしれないけれどじっくりと取り組む価値のある案件、といったところに漸

ハバロフスク新潟県産品展示会(2019年3月4日)



(出所) 愛宕商事(株)

く関わられるようになってきたかな、と考えています。

私と同時に愛宕商事の経営陣の一角に入られたのが、三井物産の前新潟支店長だった渡部智明さんですが、渡部さんとタッグを組んで今後の愛宕商事の国際化にも取り組んでいます。私が、愛宕商事及び JSN 両方の代表を兼ねている中で、意思決定や資金効率も考えますと、やはり組織的に別法人であるよりも、一つの会社として機能を発揮していった方が良さだろうという判断で、JSN の貿易部門をこの7月から愛宕商事に移管し、愛宕商事の貿易部という位置付けにしました。従いまして、とりわけ貿易ビジネスに関して言いますと、これからは、愛宕商事としての取り組みになってきます。その意味では、過渡期とも言えますが、新生愛宕商事としてビジネスが広がりがつつあると感じております。と言いますのも、本年7月以前の JSN は、私が4年前に来た時からかなりビジネス領域が広がったところもあり、具体的にはモンゴル市場の開拓や酒販免許を取得し酒類輸出事業も手掛け始めたことでした。酒類はロシアに限らず、台湾やシンガポールなどにも輸出するようになりましたが、そうした事業も含めて愛宕商事に移したところ です。

——愛宕商事の貿易部としては、マーケットとしてはやはりロシアが中心ということでしょうか。ロシア以外ではモンゴルということでしょうか。

(高橋) 現在のところ、ロシア、モンゴル、ベラルーシ、この3カ国で9割5分程度のシェアになります。ロシアについては、輸出一辺倒だったのですが、ここ3年ほど輸入ビジネスにも取り組んでいます。シベリア産の赤松原板を輸入し、全量、住宅メーカーに納入させて頂いております。これにより益々ロシアの比率が高くなっています。

——輸出の主力商品というのは何ですか。また、新型コロナウイルスの影響はありますか。

(高橋) 輸出では、長らく加工食品を扱ってきましたが、その中でも圧倒的にインスタントコーヒーの比率が高いのが現状です。その他はお菓子や調味料となります。

新型コロナの影響は非常に大きいものがあります。現地小売店向けの販売はさほど影響はないのですが、飲食店向け商材となるお米や日本酒、ビールは大きなダメージを被っています。特に日本酒輸出に大きなダメージがあります。ロシアでは、自宅で日本酒を飲むことはほぼ無いため、日本酒の多くはレストランで消費されるわけですが、ロシアも深刻なパンデミックに見舞われ、飲食店の休業が長引いていることで、日本酒やビールの輸出は、今年の2月、3月から完全に止まってしまっている状況です。

——ロシアについては、全土をターゲットとされているということでしょうか。

(高橋) 新潟と極東ロシアとの往来が容易だったこともあり、歴史的に JSN の取引先は極東ロシアであるウラジオストクに集中していました。私が過去長らくモスクワに滞在したこともあり、モスクワでの様々な人的なネットワークやコネもありました。そうした人脈をうまく結びつけて、モスクワでの商売がかなり伸びてきています。やはりマーケットの大きさが極東とは比べ物にならない程大きいと感じています。しかしながら、我々が扱っている商品は食品で、どうしても賞味期限を優先しなければいけない、つまりインド洋、地中海経由の南回りで時間を掛けて船舶で運びにくい商品です。そうするとやはりモスクワまでシベリア鉄道を使うことになります。すなわちウラジオスト

ク港で揚げることになりますので、モスクワ向けであっても、極東の位置づけは通関を含めて非常に重要であり、我々のロシアビジネスは極東抜きには語れないことを日々痛感しております。

——モンゴルとのビジネス概要を教えてください。

(高橋) モンゴルビジネスに真剣に取り組み始めたのがここ3年位です。私も3年前に初めてモンゴルに行き、現地の有力な輸入卸業者2社とコンタクトできました。モンゴルでは、スーパーマーケットを運営している企業が自ら商品を輸入するというスタイルが主流となっています。これはロシアではあまりない形態です。ロシアの場合は、輸入卸会社と小売店チェーンが完全に分けられているのですが、モンゴルの場合は明確な分業になっていません。というのも、モンゴルは国内で流通している商品の9割は輸入品で、ここがロシアとの圧倒的な違いであり、モンゴルでは意外と輸入品に対する抵抗感がありません。輸入品全体の4割は中国製品、3割はロシア製品、残り3割を韓国や日本などその他の国で占めています。その中でも、やはり日本製品への信頼感は抜群に高く、基本的には国内製品が無い、少ないということで、価格競争力も相対的には日本製品だから異常に高いということもありません。そういう意味で、モンゴル市場はまだまだ可能性があると考えており、現在、食品中心のパートナー1社と、キッチン

モンゴル新潟県産品展示販売会 (2019年3月23日)



(出所) 愛宕商事(株)



用品などの雑貨を扱うパートナー1社を通じて、それぞれ日本の食品や新潟・燕三条のキッチン用品などの工業製品を供給することでモンゴル市場に攻め込んでいます。人口は約320万人と少ないのですが、JSN・愛宕商事のような会社からすれば十分魅力的なマーケットですし、我々も本気で取り組んでいます。また、モンゴルとの経済交流に関しては、ロシアと同様、新潟県の強いバックアップがあり、新潟県の対モンゴル交流への期待度は対ロシア交流と同程度に大きいと感じております。

——今年の1月に開催された新潟県主催のモンゴル経済セミナー<sup>4</sup>の際、モンゴル貿易開発銀行の東京駐在員事務所長がモンゴルへの輸出はL / C 決済 (Letter of Credit = 信用状) で行われるという話をされていましたが、決済については問題無いのですか。

(高橋) L / C 決済については、モンゴル貿易開発銀行からの提案の段階で、スキームとしては成り立ちますが、銀行手数料の問題もあり、まだスタートには至っていません。我々のモンゴルのパートナーも資金力があるわけではない中、T / T レミタンス<sup>5</sup>で多少なりとも弊社がリスクを負って取引をしています。仮に、L / C が開設できるのであれば、我々も安心ですが、L / C 開設には非常に手間が掛かると、パートナーの資金的な問題と手数料の問題もあり、実現には至っていませんが、今後の可能性はゼロではないと思いますし、貿易上のソフトインフラも整備されつつあるところではあります。

——愛宕商事として JSN が担っていた貿易部分を一部取り込むわけですが、北東アジアだけでなく、今後どのように海外展開を進めていくお考えですか。

(高橋) 現在、コロナの影響で色々と停滞はしていますが、将来的な方向としては、一つには、我々はやはり輸出という機能を持っている、および新潟県にいるという、こ

の二つをうまく組み合わせることによって、新潟県産品、とりわけ農水産物を全世界に供給できるような仕組みを作りたいと考えています。そのために新潟空港をいかに活用するかというところです。現在、運航を休止していますが、新潟—香港間にキャセイ dragons が就航しています。初年度は貨物を扱わないということでしたが、将来的にはこのキャセイ便を活用して、香港経由で世界各国に新潟県産品を出荷すべく、同日中にトランジットで香港から空路が開けている先への生鮮の農水産物の輸出は是非進めたいと考えています。

もう一つは、現在、新たなコールドチェーンの構築を可能にするような技術を検証しています。低温で鮮度保持が効くようなコンテナを活用して新潟県の農水産品を輸出し、新潟へは逆に海外より農産物等を持ってくる往復の仕組みを構築しようと今まさに取り組んでいます。新潟県産の農水産品の取り扱いについては、やはり地域の生産者および生産者団体と連携していく必要があると考えております。また、今まで我々がロシア向けにこうした商材を輸出する際には、直行のコンテナ船が寄港しないことから、新潟港は残念ながら全く利用しておらず、横浜港もしくは富山港を使っているわけですが、足の短い農産物・水産物になりますと、やはり新潟港の活用が前提になってきますので、今お話ししたコールドチェーンの仕組みを作ることで新潟港の発展にも貢献できればよいと思いますし、必要に応じて港湾関係の方にも色々協力をお願いしていかなければならないと考えています。

——今まで愛宕商事が取り組まれてきた教育、福祉、医療関係の国内事業をベースに海外への事業展開を図るお考えはありますか。

(高橋) 医療・福祉に関しては十分あり得ると思っています。ロシア極東やモンゴルの一部などまだまだ医療が発達しきっていないエリアと現在、我々は貿易を行って

ますが、一方、新潟大学が医療分野の学术交流で様々なネットワークを形成されており<sup>6</sup>、それをベースに我々が民間企業として医療機器や技術について実際のビジネスに発展させられないか常々考えています。

もう一つは、日本は高齢化が一足先に進んでいますが、高齢者介護福祉の領域は今後、ロシアも含めいずれの国でも課題となってくると思います。その点、介護福祉の分野での物販、サービス、施設運営のノウハウは、愛宕商事並びに NSG グループで培ったものがありますので、我々が海外へ発信できる一つの武器になると考えています。

——中国及び韓国とのビジネスについてはどのようにお考えですか。

(高橋) 現在、中国、韓国とのビジネスは行っていませんが、将来的には是非、手掛けたいと考えています。中国の場合は新潟の売りである食品がまだ輸出できない状況ですが、実現に向け準備を進める段階であると考えております。また、韓国語が話せる日本人スタッフもいることから、韓国への展開についても、具体的なところはまだ詰め切れてはいませんが、アイデア出しをしている状況です。

——愛宕商事の中に新潟ベトナム協会が事務局を置いている背景についてお聞かせください。

(高橋) 新潟ベトナム協会のほか、香港協会、シンガポール協会についても愛宕商事が事務局を担っています。シンガポール協会はもともと JSN が事務局をつとめていましたが、今は愛宕商事に移っています。こうした協会の事務局を担った当初の狙いは、これらの協会が、経済ミッションのような海外派遣の団体ツアーを催行する際の旅行手配を提案しやすい環境を作ることでした。ただ、これだけではメリットはありません。こうした協会は、当該国に関心が高い県内の企業や団体がメン

<sup>4</sup> モンゴル経済セミナーの概要に関しては、ERINA REPORT (PLUS) No.153 (2020年4月)、[https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/mt15330\\_tssc.pdf](https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/mt15330_tssc.pdf) を参照。

<sup>5</sup> T/T レミタンス= Telegraphic Transfer Remittance 電信送金の意で、貿易決済の方法の一つ。輸出入者双方の銀行間で送金の指示が電信で行われる。

<sup>6</sup> 新潟大学は、地域の産官学による対ロシア交流のプラットフォーム「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」を主宰し、交流を進めている。コンソーシアムの取り組み概要については、ERINA REPORT (PLUS) No.152 (2020年2月)、[https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/mt15210\\_tssc.pdf](https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/mt15210_tssc.pdf) を参照。



バーとなっていますので、その国の様々な情報が入ってきます。また、当然、協会のカウンターパートナーとなるベトナムやシンガポール等の様々な団体ともコネクションができることから、協会が新潟と交流対象となる国々との懸け橋となる意味で非常に重要な役割を果たしています。愛宕商事として、そうした協会の事務局を引き受けることは、単に事務局という領域にとどまらず、様々な企業がビジネスを作っていくときに、商社としての機能を発揮し、その国との商取引を実現するためのソリューションやコンサルティングなどのサービスを提供できるということで、今、立ち位置や関わり方を少し変えてきています。

—— そうなると、香港、シンガポール、ベトナムも愛宕商事の海外展開のフィールドとなってきているということでしょうか。

(高橋) ベトナムについては、以前からJSN で食品や酒類の輸出に取り組んでいましたが、なかなか活路が見いだせずにはいました。ベトナムとの取引は、日本から売るのではなく、日本が買うことに重点を置かないと、輸出も成り立たないのではないかと考え、今、ベトナムからの農産物などの輸入について検討を進めているところです。

—— 企業の若手経営者、或いは経済人として新潟県経済をどうやったら発展させられるのだろうかという視点で、経済関係団体や行政に対して何かご意見、ご提案、ご提言などあればお聞かせください。

(高橋) 新潟の位置づけを見たとき、一番大きな要素としては海に面していることだと思います。人が動く手段としての海の時代は終わったのかもしれませんが、海に面していることで、モノに関してはむしろこれからまだまだ可能性が広がると考えています。

首都圏を始め名古屋や阪神地域に人口が密集している中で、今後、人口の分散は間違いなく進むであろうと考えています。そのきっかけの一つが、今回の新型コロナになるのではないかと捉えています。では、どのようにコロナ以前の

首都圏の姿や機能を新潟でも再現できるのかと考えたとき、新潟については、とりわけビジネスインフラという観点で整備や拡張を進める基盤があると考えています。新潟には港があり、空とも繋がっている中で、当然ながら新潟港も新潟空港もさらに物流のハブにならないといけません。私は港湾の専門家ではありませんが、抜本的なインフラの改善ができれば良いと考えています。当然、モノが動くということはそこに人が集まってくることになりますので、港湾・空港というインフラを有効に使う必要があると考えています。新潟を発展させられるようなインフラ整備と、あとはそこにいかに経済活動を実際に回していくプレイヤーを惹きつけることができるかどうかだと思っています。

また、県内企業だけで新潟を盛り上げるのは限界があると思っていて、新潟に大手企業の支店や本社機能の一部でも移すように積極的に取り組むことも必要だと考えています。工場誘致は昔から行われていますが、それも限界があります。首都圏との至近性や港を使えばロシア極東とも結ばれるという新潟の好適な位置づけをフル活用して、首都圏から大手企業のオフィスや IT 系企業を新潟に誘致するなど取り組みは、新潟経済にとっては非常に大切なことではないかと思っています。

—— 今回のコロナ禍で首都圏への一極集中の弱点が明らかになったような気がします。

(高橋) そう思います。東京はあれだけ大きな人口を抱えつつ、さらには東京港や横浜港という物流の拠点でもあるわけですが、それが少し行き過ぎではないかと思っています。私も東京に長く住んでいたので、東京に住んでいることの優位性やメリットは何かと考えると、様々なリスクを負って東京に住んでいるということが意外と埋もれていて、むしろ住んでいるという事実だけで安心感に浸っているだけのようにも思えます。あとは子供の教育の面で東京はメリットがあるのかもしれませんが、地方では子供の教育が十分でないかと言うと、そんなことはありません。新潟には NSG もありますし(笑)。

日本全国のありとあらゆる地方にとって

町おこしが課題であり、近年ブームになっていますが、すでにそのようなステージは終わっているのではないかと思います。地方が良いということは周知の事実ではあるのですが、なぜか首都圏から抜け出せないという思い込みがあるような気がしています。

一番大きいのは、給料の良い職場がやはり東京の方が多いということでしょうか。良い企業があるから良い人材が集まるとい、その循環をどうやって新潟にもってこけるかなのですが、お金だけで豊かさを判断してしまうと堂々巡りになってしまいます。新潟だけ税金を安くするといったことは簡単ではないのですが、制度面での地方の差別化は必要だと思います。東京に人口が密集しているから、今回のようなコロナ感染のクラスターが起きやすいわけで、人口密度の低いエリアでの経済発展は、日本経済のBCPとして必要だと思います。その際、全く人口のいない中山間地でこれから都市化を進めるかという、そこはバランスをとる必要がある。つまり、東京の人口を移動させるという意味合いでは、新潟市は伸びしろがあり、且つ、既に一定のインフラが整っているという点で、日本にあるいくつかの地方都市の中の有力な都市の一つであると思っています。

—— ERINA に対するアドバイスやご意見があればお願いします。

(高橋) 私は、設立当初の ERINA さんの活動は把握していないのですが、最近のことで言えば、北東アジア経済発展国際会議(NICE)等の国際会議を企画されていますが、あの会議自体も新潟でエネルギーを語る必然性が薄れてしまっているのではとの問題意識は持っています。

もう一つは、新潟日報などでも書かせてもらっていますが、環日本海の意味合いが実体経済から見ると掴みどころがなくなってきていると感じています。我々日本からすると、環日本海なのですが、海外では多分視点が違うのだらうなと思います。私はロシアしか知らないのですが、ロシアから見た新潟と東京というのは、地理的にはほとんど差が無いわけです。ロシア人、とりわけモスクワの人の距離感からすれば、新潟と東京は隣町であり、そこには

「環」も何もなく、太平洋側も日本海側も大した違いはないと思っているはずです。そういう現実の中で、環日本海という極めて拘束力の弱い結びつきにおいて、環日本海を意識する日本側の連合が何を指すべきなのかとの疑問を強く感じています。私自身もその答えを持ち合わせてはおりません。

環日本海という名称が悪いということではありませんが、何らかの強制力のあるブロック経済体制下でもないため、環日本海地域同士で付き合いと税金が半分になる、或いは無税になるというようなことでもない限りは、経済的な結びつきの必然性がないわけです。ロシアにしても中国にしても独自路線であり、いわゆる国際的な経済関係でいうと、FTAが当面は成り立たないような国々の間で、密接な経済連携を語り合うのも成果に乏しいと思っており、経済研究所としてのERINAさんの立ち位置も舵取りも非常に難しいものと察しています。

勝手な意見となりますが、環日本海をシンボリックな意味合いで使い、例えば佐渡を「環日本海友好の島」という位置づけにして、経済特区にしたらどうでしょう。佐渡は国境離島なので、あまりセンシティブなことは出来ませんが、北方領土、竹島、尖閣諸島とは異なり、いわゆる国境問題の無い平和な島です。何故このような話をするかというと、佐渡は新潟の一番のキラコンテツであり、佐渡無くして多分新潟のインバウンド発展も無いと考えているからです。そのことは意外と佐渡の人はよく分かっていると思うのですが、広い新潟県内に分散している観光資源の中で、佐渡は新潟の一番奥地なので、佐渡に来てもらえれば新潟全体もより光ることになります。佐渡はまさに環日本海に浮かぶ島ですから、ERINAさんの本部も佐渡に置いたらどうでしょうか。佐渡ひいては新潟の国際化や国際的認知度の向上に大いに貢献するのではないのでしょうか。

——今日は、様々なテーマでお話しいただき、ありがとうございました。

(2020年8月4日 愛宕商事株式会社にて)  
聞き手:ERINA経済交流部長 安達祐司  
ERINA企画・広報部長 新保史恵

#### プロフィール

高橋克郎 (たかはし かつろう)

1973年 新潟市生まれ

1993年 新潟県立新潟高等学校  
卒業

1998年 青山学院大学経営学部  
卒業

1998年 豊田通商株式会社入社

2016年 JSN 代表取締役

2018年 愛宕商事株式会社  
取締役

2019年 愛宕商事株式会社  
代表取締役就任

2020年 JSN 取締役会長

## 活動報告

## 新潟県立大学国際地域学部「地域研究の理論と方法」 における調査研究部・研究員の特別講義

日 時：2020年6月29日～7月27日

講 師：環日本海経済研究所・調査研究部

この6月29日から7月27日にかけての毎月曜日に、新潟県立大学国際地域学部・穆堯辛講師が講義する「地域研究の理論と方法」(Theory and Methods of Regional Research)において、弊所調査研究部の研究員が出張講義を行った。本来であれば、対面講義となるが、新型コロナウイルス感染症への懸念から、オンライン形式による講義が行われた。この講義は、大学院生、とくに外国人留学生を対象とし、英語で行われる。残念ながら講義を受講した留学生は、日本への入国自体がかなわず、本国(ベトナム人留学生2人)で講義を受けることになった。

「地域研究の理論と方法」と題する講義は、北東アジア、アジア太平洋地域、欧州などの「地域」の状況に注目すると同時に、政治や経済にとどまらず、文化、歴史、言語、宗教など多面的・学際的なアプローチをとって「地域研究」を行うための方法論やケーススタディの進め方について、実例を交えながら教授することを目的としている。研究員は、それぞれが専門とする「北東アジア」各国の地域経済の現状の解説や各国の実情に応じた地域研究の方法論を講義することによって、この課題にこたえようとした。

### ①2020年6月29日(月)

主任研究員 三村光弘

三村主任研究員は、北東アジア地域における地域研究の一例として、自身の北朝鮮研究をとりあげ、「北東アジア国家間の協力の現状と展望」と題する講義を行った。この中で、古代より日本と関係の深い北東アジア研究においては、この地

域の歴史を俯瞰する視点が必要であり、特に近代史について、相手の立場にも立つ知的営みを行う必要性を指摘した。その後、第2次世界大戦後の(1)日本と北東アジア諸国の協力の歴史、(2)北東アジア諸国相互間の協力の歴史、(3)北東アジアに残存する冷戦構造および中国の台頭と一帯一路構想について解説を行った。そして、現地調査を通じて把握した中パ経済回廊、中国と欧州を結ぶ鉄道輸送ネットワークである「中欧班列」、北朝鮮の対外経済関係について解説を行った。

### ②2020年7月6日(月)

主任研究員 Sh. エンクバヤル

エンクバヤル主任研究員は、モンゴルが中央集権的・指令経済システムから市場化していくプロセス、また一党独裁体制から民主化するプロセスという二重の意味における体制転換の必要性和その歴史的過程を概観するとともに、このような改革もたらした負の帰結がその後30年間も続いている状況を解説した。とりわけ、重要なポイントであるのが、体制転換に伴う不況の中で製造業部門が壊滅し、資源部門が支配的な産業構造が構築されてしまったことである。資源産業の支配的な経済構造は、モンゴル経済に富をもたらす一方で、対外的なショックへの脆弱性を生み出すことになった。

### ③2020年7月13日(月)

主任研究員 中島朋哉

中島主任研究員は北東アジアをめぐる経済摩擦を題材として講義を行った。事

例の一つ目は、トランプ政権誕生後に激化し北東アジア地域の政治・経済にも大きな影響を与えている米中経済摩擦について、米国のシンクタンクの出した政策提言レポートを基に説明した。オバマ政権で指向されていた TPP(環太平洋連携協定)などの国際協力の枠組みを再構築することで米中間の対立を解決する可能性について述べた。二つ目の事例として、2019年の惹起した日本の対韓国輸出管理強化という北東アジア諸国同士の対立を取り上げ、WTOに代表される国際貿易体制を既存せず問題解決を図ることの重要性を説明した。

### ④2020年7月20日(月)

研究主任 志田仁完

志田研究主任は、世界で最大の領土をもつ国であるロシアの地理的な「特異性」が経済に与える影響を取り上げ、経済と地理の密接な関係について講義した。ロシアは、広大な領土を抱え、かつ寒冷地域に位置し、人口が散在し、居住地の間の距離が遠い、他方で、豊富な資源をもつ、という地理的な特徴がある。これらの特徴ゆえに、ロシアは一方では資源大国という地位を構築できるが、資源に縛られ、また、経済活動が地理的に偏った構造を持ち、なおかつ効率性を欠くシステムが出来上がってしまった。講義の中では、ロシアの経済地理が歴史的にどのように構築されたか、それに対して、ロシア政府(およびソ連政府)がどのような政策を実施したか、が解説された。



⑤2020年7月27日(月)

部長・主任研究員 新井洋史

新井調査研究部長は、北東アジア地域における地域協力について考える材料として「大図們江イニシアチブ (Greater Tumen Initiative: GTI)」を取り上げて、事例検討を行った。GTIの活動の源流

が、中国、北朝鮮、ロシアの国境をなす図們江(豆満江)下流域の共同開発構想であったことから、地域開発を主要課題としていることがGTIの特徴であることを紹介した。この事例では「地域協力」という用語が、「協力の主体が複数国にまたがる地域である」という意味と、「協力の

対象が各国の一部の地域である」という意味との二重性を持つことに学生の意識を向けさせた。そのうえで、大国の存在感が大きいという、北東アジアの特殊性から生じる地域協力上の課題などについて、学生と議論した。

## インターンシップ報告

ERINAは、北東アジア地域経済の発展の促進や日本と地域の協力の強化に向けて、情報を発信し、調査研究や経済交流事業に取り組んでいる。北東アジア地域経済を専門とするシンクタンクとして活動する中で、その専門的な知識やノウハウを社会に還元すべく、研究業務に従事する機会を提供するとともに、北東アジア経済に対する理解を深める目的で、大学院生をインターンとして受け入れてきた。インターンシップの受け入れに際しては、調査研究部の研究員がメンターとして指導し、研究上の相談に応じている。

2003年にこのインターンシップ事業を開始して以来、すでに数多くの日本人および外国人のインターンシップを受け入れている。新潟大学、国際大学、東京大学、島根県立大学、モンレー国際大学院、モスクワ大学など様々な場所から大学院生がERINAに滞在し、研究業務を体験している。また、彼ら/彼女らの専門分野も、現代社会、国際関係、経済、環境、自然科学と多岐にわたる。

今回は、インドのアッサム州から国際大学(新潟県南魚沼市)に留学しているカシャップ・ラギニーさんをインターンシップとして受け入れた。ラギニーさんは大学では国際関係、特に中国の外交政策を研究している。研究者としての将来を見据え、研究手法等を学ぶためにERINAでのインターンシップを選択した。朝鮮半島情勢や中国の「一帯一路」構想について研究を行っている三村光弘主任研究員がメンターとなり、その指導の下でラギニーさんの出身地であるアッサム州を中心とするインドの北東地方とその周辺にある中国、ミャンマー、バングラデッシュなどの国際関係について調査し、その研究成果をERINAで報告をした。



8月27日の今日、2020年7月2日から始まったERINAでのインターンシップが最終日を迎えた。新潟市にあるERINAでの夏季インターンシップに応募した理由は、研究業務の経験を積みたいこと、そして夏休みを南魚沼市で過ごしたくないと

思っていたからだ。現在、私は国際大学に在学し、国際関係学修士号の取得を目指している。国際大学は、世界各国から様々な人が集まるとても多様性に富んだユニークな大学だ。国際大学の寮生活は文化的にも充実している。それでも、国際大

学は日本の農村部にあり、授業のない夏休みを学外で楽しめる場所がありません。そういう理由で、私は、学びながら日本の都市生活を垣間見れる新潟市で2か月間過ごすことを決めた。

訪日する前は、インドのデリー大学カマ

ラ・ネルー・カレッジに在籍し、3年間を南デリー市の繁華街で過ごした。大学時代には政治学を専攻し、それを様々なアプローチを使って研究することを学んだ。日本への留学を決めたのは、もともと東アジアの文化に興味があったからだ。最終的には、インドの東アジア政策を研究することにしようと考えている。私は、インド北東部のアッサム州の出身で、インドが多様性に富んだ国であることから、「多様性の統一」という考え方を強く信じている。

ERINA では、三村光弘主任研究員の指導の下で、2カ月にわたってインターンシップを行った。三村主任研究員から学んだことは多く、日本や中国をはじめと

する北東アジアについてだけではなく、母国インドについても多くのことを教えてくれた。また、三村主任研究員の相互コミュニケーションを多く取り入れた情報に満ちた指導で、様々なことが勉強できて嬉しかった。インターンシップ前は、中国東北部、北朝鮮、中国南西部、東シナ海などの地域のことをほとんど知らなかったが、インターンシップを終えた今、これらの地域についてはある程度の知識があると自信を持って言えるようになった。それだけではなく、三村主任研究員は日本の人口動態や文化についても多くのことを教えてくれた。ERINA の皆さんからは、フォーマルとインフォーマルの両方の交流を通してたくさん

のことを学んだ。

新潟市での生活は、南魚沼市での生活とは良い意味で大きく異なった。新潟駅周辺のレストランで焼き肉などいろいろなものを食べた。南魚沼にはない水族館に行き日本の都市生活を楽しんだ。夕方になると、信濃川の土手をたびたび歩いて、時には夜景などを撮影した。

今回のインターンシップと新潟市での滞在は、リフレッシュできたと同時に充実したものとなった。

(国際大学国際関係学研究科1年

カシャップ・ラギニー)

# 海外ビジネス情報

## 海外ビジネス情報 MAP



### ■ロシア極東

#### トルトネフ副首相がフランスの投資家らにオンライン投資説明会 (EastRussia 7月6日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表はフランスのビジネスパーソンたちとオンライン会合を行った。トルトネフ副首相は、ロシア極東で投資プロジェクトを推進するチャンスについて説明した。

極東・北極圏開発省広報室の発表によると、2019年におけるフランス企業の対ロシア経済投資は220億ドルを超えた。仏ロ貿易取引額は約150億ドルになった。

他方、ロシア極東には、投資家に対して10年にわたって優遇条件を付与する約20の先行経済発展区が創設された。先行経済発展区制度のおかげで、2014年以来、投資全体の約32%がロシア極東経済に誘致された。進行中のプロジェクトの件数は2400件余りとなった。

すでに18カ国（中国、日本、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、韓

国など）の企業がロシア極東に投資を行い、活動している。彼らの投資総額は600億ドルを超えた。しかし、いまのところフランスからの投資はそれほど大きくない。ロシア極東では「ルロイ・メルラン」によるショッピングセンター建設プロジェクトが進行中だ。さらに、ロシアの北極圏にもフランスのプロジェクトがある。「トタル」がヤマル半島の液化天然ガス（LNG）プロジェクトに投資している。

農業、教育関係、デジタル技術、交通・物流インフラ、グリーン電力、ホテルビジネス、観光産業でのプロジェクトのチャンスについても、潜在的投資家たちに説明が行われた。投資家らにはさらに、北極海貿易航路上の港湾、バンカリング拠点に投資する機会も、紹介された。

#### 沿海地方で世界最大級の 原子力砕氷船の建造が始まった (EastRussia 7月6日)

世界最大級の原子力砕氷船の建造が沿海地方の「ズベズダ」造船所で始まった。「リーダー」型原子力砕氷船プロジェ

クトで建造される旗艦は「ロシア」と命名された。

沿海地方政府の発表によると、この砕氷船は世界に類を見ないという。この砕氷船は北極海航路の商船の通年航行を担保することができる。完成は2027年の予定だ。

沿海地方のオレグ・コジェミヤコ知事によれば、このような船なくして、極北地の開発や北極の石油・ガス田の開発は不可能だ。また、この型の船舶によって、ロシアと欧州へ水産品を供給できるようになる。

この砕氷船は厚さ4メートル余りの氷をものともせず、幅約50メートルの航路を作ることができる。よって、大型輸送船とガスタンカーの北極海航路の通年航行が可能になる。

「リーダー」型原子力砕氷船の建造契約は「ズベズダ造船複合体」と連邦国営単一企業体「アトムフロト」社の間で4月に交わされた。砕氷船の国側の発注者は国営企業「ロスアトム」社だ。

ロシア政府は2020～2027年にこの「リーダー」型原子力砕氷船の建造に1275億ルーブルを拠出する。この件に関する政府決定にはドミトリー・メドベージェフ首相（当時）が退任前に署名した。

#### ハバ地方の現職知事が 殺人首謀の容疑で逮捕 (タス通信 7月9日)

ロシア連邦予審委員会は複数の殺人事件を首謀した容疑で、ハバロフスク地方のセルゲイ・フルガル知事（現職）の起訴を決定した。スベトラナ・ペトレニコ報道官が次のように記者団に述べた。

「予審委員会重大事件捜査総局では、セルゲイ・フルガル・ハバロフスク地方知事に対する起訴する方針を固めた。彼は殺人と殺人未遂事件を首謀した容疑がかけられている」と委員長は述べた。報道官の発言によれば、フルガル氏は被告人尋問を受けた。

予審関連情報によると、知事は、2004～2005年にハバロフスク地方とアムール州で発生した複数の実業家の殺害と殺



人未遂に参与している。

法執行機関の情報筋によれば、問われているのは少なくとも、殺人2件、殺人未遂1件だ。予審委員会は金曜日にモスクワ市バスマン地区裁判所に訴状を提出することにしている。被疑者は拘留所で一晩を過ごす。情報筋によれば、知事は容疑を認めていない。

ベトレンコ報道官によれば、ロシア極東域内の複数の実業家の殺害事件の容疑者らがフルガル容疑者を首謀者であると証言しており、本件ではほかにも目撃者や被害者がいる。予審委員会は、他の凶悪犯罪への参与についてもフルガル容疑者を取り調べる。昨年11月には、フルガル容疑者の共犯者とみられる4人が逮捕、拘束された。

情報筋によれば、知事はビジネス上のライバル2名の殺害と、アムール州出身の実業家1名の殺人未遂事件の首謀者だったという。2004年にハバロフスク市の路上で実業家のエブゲニー・ゾリヤさんが、2005年にはビジネスマのオレグ・ブラトフさんがそれぞれ射殺されている。

### 日本企業が口極東のバイオ燃料を試験購入 (EastRussia 7月9日)

日本企業のイーレックス社 (EREX Co., Ltd) が自然エネルギー発電所向けに、木材産業企業グループ「VTK」からバイオ燃料をはじめ試験的に購入した。極東・北極圏開発省の発表によると、日本側は木材加工品を輸入するための提携地域の拡大に関する交渉を続けており、ハバロフスク地方、アムール州、沿海地方の企業に関心を持っているという。

年明けに「VTK」はブリケット200キロと木材チップ200キロを品質チェックのために日本側に送った。イーレックス社は品質を評価し、60トンのブリケットの追加の納入を依頼した。日本側は年間最大200万トンのバイオ燃料 (ペレットとブリケット) の長期供給契約を締結することになっている。

5月には木くずを原料とするバイオ燃料の生産がザバイカル地方で始まった。「ザバイカル」先行経済発展区の入居企業第一号が、7月9日、ペレット工場を稼働させた。ザバイカル地方の製材所で製材時に

出る木くずを原料としている。

### ハバロフスク市で殺人容疑で逮捕された知事を支持するデモ (インターファクス 7月11日、 EastRussia 7月16日)

7月10日に殺人首謀の容疑で逮捕されたセルゲイ・フルガル・ハバロフスク地方知事を支持する無許可のデモに最大で1万2千人が参加したと、同地方内務省が発表した。

自然発生的な集会の参加者たちは現地時間の正午に、レーニン中央広場に集まった。通常は、軍事パレードや「不滅の連隊」の行進が行われている場所だ。市役所は前日、防疫の必要性を理由として、広場周辺を金属の柵で囲んだ。ところが、デモの参加者たちは柵を撤去し広場に侵入。その後、デモの行列は、「フルガルに自由を！」というシュプレヒコールをあげながら中央通りを行進した。そのため、自動車は通行を止めざるを得なかったが、ドライバーたちは同調の印にクラクションを鳴らした。

フルガル氏側のボリス・コジェミヤキン弁護士は、拘留中の知事は、ハバロフスク市民が無許可のデモに参加するのをよしとしていないが、同時に、応援に感謝している、と話している。

### トルトネフ副首相が ハバロフスク地方の現状をチェック (インターファクス 7月13日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が、セルゲイ・フルガル・ハバロフスク地方知事逮捕後の同地方政府の機能状況を確認するため、ハバロフスク入りした。

「ハバロフスク地方政府が業務を続け、人々にとって必要なすべての行政機能を果たしているかを確認しに来た。ハバロフスク地方指導部、副知事らと会い、この件について話し合った。住民が何の不自由も感じないよう機能するように要請した」と、トルトネフ副首相は13日、ハバロフスク市内で報道陣に述べた。

副首相はまた、上層部の人事異動があれば、選出された知事が自ら人選すると述べた。現在のハバロフスク地方指導部

は上手く活動を組織できていないと、トルトネフ副首相は考えている。

トルトネフ副首相は、投資家はハバロフスク地方に行かず、公的資金が拠出された施設の建設工事は止まっていると指摘。「投資家は (ハバロフスク地方に) 向かわない。しかもこれはただの統計でも、ただの数字でもない。私のところには、官僚の対応や契約金の未払いにかかわる投資家たちからの膨大な陳情が届いている。私がそれに対応している」とトルトネフ副首相は話した。

副首相はさらに「そもそも私にとってこれは常に、災害警報なのだ。なぜなら、行政がこのように働くことはあり得ないからだ。残念ながら、ハバロフスク地方ではそのようなことが非常に頻りに起きている」と述べた。

副首相によれば、コムソモリスク・ナ・アムール市のがん診断センター、ハバロフスク市のサンボ宮殿、コムソモリスク・ナ・アムール市とニコラエフスク・ナ・アムール市の病院の建設費として、連邦政府はハバロフスク地方に数十億ルーブルを拠出したが、「何も建てられていない。何一つとして」と副首相はコメントした。

副首相はさらに、ハバロフスク地方の新型コロナウイルス対策にも不満だ。「ハバロフスク地方は、ロシア極東で感染者数が最も多く、病床の確保の状況もあまりよくない」と副首相は述べた。

ハバロフスク地方保健省のデータによると、7月13日朝の時点で、新型コロナウイルスの感染者数は5311人。直近の過去3日間で297人増加。死亡者は42人。回復した住民は2649人となっている。

### 前年を上回る勢いの 口極東とシベリアの森林火災 (EastRussia 7月17日)

ロシア政府は森林火災の消火費用として26億ルーブル余りを複数の地方に交付する。ミハイル・ミシュスチン首相が閣議でこのように述べた。

首相によれば、現在、森林火災を最も効率的に消火するためにあらゆる手段を講じなければならない。首相はビクトリア・アブラムチェンコ副首相に、本件を監督するよう指示した。副首相は火災の消火対

策について7月20日に、詳細を報告することになっている。

国際環境 NGO グリーンピースがシベリアとロシア極東での大規模火災の再発の恐れについて警告していた。グリーンピースは、森林火災が進行し、例年の7月初旬の規模を何倍も上回っていると発表していた。

### ロシア鉄道と丸紅が医療事業のための合弁企業をハバロフスク市に設立 (インターファクス 7月20日)

(株)ロシア鉄道と日本の丸紅は、ロシア鉄道の「RZD メディツィナ」病院を拠点とする予防医療・診断センタープロジェクトを実行するため、ハバロフスク市に合弁企業「R&M メディカルセンター」社を設立した。

SPARK Interfax 社のデータによると、この合弁会社は資本金4億2191万4千ルーブルで7月13日に設立された。同社のオーナーは「R&M インベストメント」社(ハバロフスク市)。同社の株式の74%をTGV Investment (日本)が、26%を(株)RZD インフラストラクチャー・プロジェクト(モスクワ市)が所有している。

「合意条件にしたがい、今年は合弁企業が設立され、投資が行われ、ハバロフスク市内の鉄道病院の建物の改修工事が始まる。メディカルセンターは最新の医療設備を備え、医療スタッフは日本の専門家のもとで研修を受ける」とロシア鉄道の広報資料には記されている。

### ハバ地方に知事代行が到着 (インターファクス 7月21日、

経歴はロシア版ウィキペディアより)

ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行が21日、同地方の閣僚、連邦行政機関支部長らと顔合わせたことを、「インターファクス極東」記者が伝えている。

デグチャリョフ氏は朝、モスクワから飛行機でハバロフスク入りした。プーチン大統領は前日、信頼失墜を理由とするセルゲイ・フルガ知事の解任に関する大統領令に署名した。知事代行には自由民主党員のデグチャリョフ下院議員が任命された。

ハバロフスク市に到着直後、デグチャリョ

フ氏は、激務が自分を待ち受けているが、それに対する心構えはできていると述べた。

「大変な激務だ。地方を大いに飛び回り、人々に会い、企業を訪問するつもりだ。ハバロフスク地方は大きく、素晴らしい人々、自由な人々、法に従う人々が住んでいる。ハバロフスク地方のすべての住民との完全な相互理解が得られることを望む」とデグチャリョフ氏は報道陣に述べた。

自分に課された最初の課題として、デグチャリョフ代行は、新型コロナウイルスの感染拡大の阻止と経済及び社会の情勢を挙げた。

「パンデミックの第二波が襲い掛かってきそうな不穏な兆しがある。皆さんには、ソーシャルディスタンスを守るようお願いしたい。私とプーチン大統領は喫緊の課題について話し合った。1カ月後には、ハバロフスク地方の経済やナショナルプロジェクトの実施状況について、大統領が私からの報告を待っている」とデグチャリョフ氏は述べた。

ミハイル・デグチャリョフ氏は1981年7月10日ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国クイビシェフ市(現サマラ市)に生まれた(39歳)。第7期国家院(下院)議員。2016年10月5日から2020年7月20日まで体育・スポーツ・観光委員長。ロシア自由民主党最高評議員(2013~2017年)、第7期下院ロシア自由民主党会派幹部。

2003年9月に与党「統一ロシア」に入党、「青年統一」(のちの「若き親衛隊」)に参加。2004年にはサマラ市管区議会議員に選出。2005年に「統一ロシア」を離党し、2005年12月にロシア自由民主党に入党。2006年4月15日、同党サマラ地域支部コーディネーターに選出。ジリノフスキー下院議員の補佐も務めた。妻と4人の息子がいる。

### サンクトペテルブルクの 日口合弁企業が口極東に進出 (インターファクス 7月22日)

「TR エンジニアリング」(サンクトペテルブルクの(株)ロスエンジニアリングと日本の東京製綱(株)の合弁)が、ロシア極東における鉄骨、その他防災工事事品の工場の建設に約2千万ドルを投入する計

画だ。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの22日の発表によると、新しい工場の建設用地として沿海地方とハバロフスクが検討されているという。

「現在、TR エンジニアリング社はサンクトペテルブルクにハイテクの生産施設をもっている。我々(エージェンシー)はロシア極東で同様の工場の稼働を提案した。この工場では特殊な防災用ネット、法面保護材、蛇籠、港湾の護岸補強用の製品が製造される。これらの製品はロシア極東で需要がみこまれ、我々は民間の港湾にそれを薦めていく」とエージェンシーのレオニード・パトウホフ局長がプレスリリースのなかで述べている。

また、工場では、架橋や建物の補強で使われる鉄骨の生産も予定されている。年間生産量の暫定数値は、プレスリリースには書かれていない。

これまでの報道では、TR エンジニアリングは同様の工場を2018年10月初め、サンクトペテルブルクの経済特区に開設している。

情報分析システム「SPARK-Interfax」のデータによると、TR エンジニアリング社の出資比率は東京製綱が60%、ロスエンジニアリングが40%となっている。

ロシアで東京製綱はこれまでソチ市のプロジェクトを手掛けており、法面保護材マイティーネット、道路用ガードケーブルを使った事業を手掛けている。

### ロシアは一部国々との国際航空便を 8月1日に再開 (インターファクス 7月24日)

ミハイル・ミシュスチン首相はロシア発の国際航空便を8月1日に再開することを発表した。8月1日からモスクワ、モスクワ州、サンクトペテルブルク市、ロストフ・ナ・ドヌの空港から、国際便の運航が始まる。この発表は「ロシア24」テレビで放映された。

首相は、この再開が新型コロナウイルスのパンデミックを受けた航空便の運休によって国外で足止めされているロシア国民の帰国を早めるだろうと述べた。航空便はまず、英国、トルコ、タンザニアとの間で再開されると、タチヤナ・ゴリコワ副首相が発表した。発表によると、同副首相の主

導する新型コロナウイルス対策本部が対象国リストの拡大作業を行っている。

モスクワ、サンクトペテルブルク、ロストフ・ナ・ドヌの空港に対して、到着する乗客数の制限が解除されると、エプゲニー・デトリフ運輸相が述べた。「規則は解除され、モスクワには24時間当たり最大で500人、その他の都市には24時間当たり最大で200人が到着するだろう」と運輸大臣は明言した。

### 前知事逮捕解任後も収まらない

#### ハバロフスク市民の抗議デモ

(RIA 通信7月26日、Rosbalt 7月30日)

逮捕されたセルゲイ・フルガル前知事を支持する無許可のデモがハバロフスク市で26日に2回行われ、合計で約100人が参加したことをRIA通信の記者が伝えている。

1回目のデモは日中、2回目は夕刻行われた。参加者らは通常のルートで市の中央通りを通り、ハバロフスク地方政府庁舎そばのレーニン広場で集会を続けた。「両方のデモに合計で100人ほどが参加し、そのうち約70人は夜のデモの参加者だ」と治安機関の広報はRIA通信に話した。

これまで報道されたように、セルゲイ・フルガル前知事が逮捕されたあと、ハバロフスク市では7月11日以降、無許可のデモが続いている。フルガル前知事は2000年代の実業家の殺害の首謀と依頼の容疑がかけられている。フルガル前知事はモスクワに拘留中だ。プーチン大統領は20日、フルガル前知事を更迭し、ミハイル・デグチャリョフ氏を代行に任命した。

### ブリヤートとザバイカル地方の

#### 1ヘクタールもみんなのものに

(ロシースカヤ・ガゼータ 8月2日)

8月1日から「極東の1ヘクタール」プログラムに沿って、バイカル地方とブリヤート共和国で、ロシア国民なら誰でもタダで土地を手に入れられる。

これまで、土地を入手できるのは極東連邦管区の住民だけだった。ブリヤートとザバイカル地方は2018年に極東連邦管区に編入。これらの地域では、このプログラムは2019年8月1日から施行された。無償で手に入れた土地に人々は家を建て、

農業企業を設立し、観光業を展開し始めた。

ブリヤートとザバイカル地方では今回、第3段階がスタート。すべてのロシア国民と同胞移住プログラムの参加者たちが、各1ヘクタールを手に入れることができる。この瞬間は待ちに待ったものだった。「直近の過去2カ月、極東の1ヘクタールの取得手続きに関する問い合わせの電話が、ロシア西部の住民からも入るようになった」とブリヤート共和国のマリーナ・コロチチ資産・土地管理第一次官は指摘する。1ヘクタールの土地の需要が地元住民以外にもあることを、他の極東地域の現実が示している。この4年間でプログラムの参加者は8万3千人余りとなり、そのなかには他の連邦管区の住民もいる。移住してこの土地に家を建てようという人もいれば、ビジネスプロジェクトを展開している人もいる。

極東の1ヘクタールは5年間利用するというので、無償で提供されている。土地が開拓されれば、私有財産あるいは貸与物件として手続きすることができる。土地を入手しても開拓しなかったり、指定通りに使わなかったりすれば、違反を是正するよう命令を受け、それを履行しなければ、罰金が科される。

### マツダの日口合弁工場が

#### 通常作業体制に戻った

(インターファクス 8月3日)

日口合弁会社 MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus 社 (MSMR、ウラジオストク市) が週5日営業体制に戻ったことを、同社広報室がインターファクス通信に伝えた。これまでの報道では、MSMRは2020年7月1日から8月31日までの期間に週4日営業を行うと発表していた。賃金は労働時間に応じてカットされた。

「現在、工場は完全に再開され、賃金も以前の水準に戻った」と広報側は説明した。

ウラジオストク市の工場は2019年に3万2789台のマツダ車を組み立てた。これは2018年の実績を5.2%上回っている。

MSMRは2018年9月、沿海地方の先行経済発展区「ナデジディンスカヤ」にマツダのエンジン工場(年間生産力5万台)を開設。直列4気筒ガソリン直噴エンジン、

マツダ・Skyactiv-G(ユーロ5対応)の製造を専門としている。

### 沿海地方と韓日を結ぶ

#### 新しいフェリー航路ができる

(EastRussia 8月6日)

韓国の「Hanchang Ferry Cruise」社は、沿海地方スラビャンカ港と韓国、日本を結ぶフェリー航路を2021年までに開設することにしている。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの発表によると、この航路はスラビャンカ港を出発し、ウラジオストクに寄港した後で、韓国の東草に向かい、日本の北海道に到着する。1便で450人の乗客と200個のコンテナを運ぶことができる。

エージェンシーのアズマト・ババエフ報道官によれば、このプロジェクトの主なターゲットはウラジオストクを訪問する韓国人観光客である。沿海地方の観光会社はすでに、提携契約に署名している。

このプロジェクトはウラジオストク自由港の特恵制度を利用して実施される。韓国側の投資家は、入居者資格を得るための書類を準備中だという。

### 産業発展基金がユダヤ自治州の木炭製造事業に9900万ルーブルを支援

(インターファクス 8月6日)

産業発展基金は「VTK インベスト」社(ユダヤ自治州)に対し、木炭生産向けに9900万ルーブルの貸付を承認した。

木質燃料(ブリケット)を原料とする木炭の年間生産量は5千トンになる予定だ。また、同社は1年間に8千立方メートルの張付け用化粧板と2万5千トンの粒状燃料を生産する予定だ。

「製品の品質は十分輸出に対応でき、クリーンなバイオ燃料や木材製品に対する需要が安定しているアジア太平洋諸国(日本、韓国、中国)での販売を想定している」と広報資料に記されている。

### ロシアが世界に先駆け

#### 国産新型ワクチンを認可

(EastRussia 8月11日)

プーチン大統領は、ロシアが開発した新型コロナウイルスワクチンの認可を発表した。大統領によれば、このワクチンは効



果があるという。

大統領はこの件について11日、閣僚との会議で表明。大統領は、ワクチンは必要なチェックをすべて通過し、持続的な免疫を形成するものと、付け加えた。新型コロナウイルスが認可を受けたのは世界で初めてとなる。

ミハイル・ムラシコ保健相は、ワクチンがすべての規則に従って認可されたことを大統領に報告。今後の数千人を対象とする治験を実施するための書類は整っている。

このワクチンはガマレヤ記念感染症微生物学術研究センターと「ビンノファルム」社で製造される。

これに先立ち、連邦消費者保護・福利監督局はロシア製新型コロナウイルスに対する複数の製薬会社からのクレームは、(彼らが) 研究結果を知らないことによるものと発表。これまでに、巨大な市場プレーヤーたちが保健省に対し、新型コロナウイルスの性急な認可と使用を行わないよう求めている。

治験の第2段階で、ボランティア数百人がワクチンを接種した。第3段階で、数千人に接種されるとみられている。治験団体協会は、検査件数が不十分なることを理由にワクチンの認可を見送るよう求めてきた。この新型コロナウイルスの量産は9月にも開始されることになっている。

### ガスプロムがカムチャツカ半島でガスターミナルのインフラ工事を行うか (コメルサント・デイリー 8月13日)

ノヴァテク社が小型の浮体式 LNG 再ガス化設備 (最大生産力60万トン) をベトロパブロフスク・カムチャツキー近郊のアバチャ湾に建設する許可を取得した。ノヴァテクの積替えターミナル発のガスパイプラインを使用するというこれまでのカムチャツカ地方のガス化計画は、高額過ぎるということで却下されてきた。しかし、付随するガスパイプラインの問題は残っている。ウラジミール・ソロドフ知事代行はガスパイプラインを建設するためにガスプロムへの働きかけをプーチン大統領に要請していた。しかし、ガスプロム側には法律上、その義務はない。カムチャツカ地方は「統一ガス供給システム」の対象地域ではないためだ。

一方、プロジェクトの経済面の魅力も疑問視されている。

カムチャツカ地方のソロドフ知事代行は、太平洋艦隊司令部がアバチャ湾のノヴァテクの LNG 再ガス化ターミナルの認可を了承したということ、8月12日にプーチン大統領と面談した際に伝えた。こうして、ベトロパブロフスク・カムチャツキー市における LNG のガス化に関する基本的な障害が除去された。この LNG はベチェピンスカヤ湾から小型タンカーで運ばれることになる。この湾には、ヤマル半島から入る LNG を積み替えるノヴァテクの複合施設がある。

従来の計画によると、ノヴァテクは、ベチェピンスカヤ湾のターミナルでの LNG 積み替え時に発生するいわゆる蒸発ロスをベトロパブロフスク・カムチャツキー市に供給する予定である。LNG はベチェピンスカヤ湾では2022年末まで、砕氷 LNG 船から通常の LNG タンクに移し替えられる。基本的な問題はベトロパブロフスク・カムチャツキー市に達する140キロに及ぶパイプの敷設にあり、そのおおよその価格は、複雑な地形のせいで1千億ルーブルを超える可能性があった。

ベトロパブロフスク・カムチャツキー市近郊の再ガス化ターミナルを使うという代替案によって、費用は格段に安くなるが、その建設には軍の了承が必要だった。この度、この問題は解決したが、ターミナルから地元の火力発電所と主要需要家までガスパイプラインを引くという問題が残っている。ソロドフ知事代行はこのパイプラインの敷設をガスプロムに依頼するよう大統領に要請。プーチン大統領がこの問題の検討に同意した。

ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長は、ベトロパブロフスク・カムチャツキー市のガスの需要を年間3千万~4千万立方メートル、再ガス化設備の LNG 処理能力を年間60万トンと見積もっている。

### アムール州のガス化学コンビナートが着工 (ロシースカヤ・ガゼータ 8月18日)

アムール州でアムールガス化学コンビナートの建設工事が始まった。世界最大規模の基ポリマーの工場だ。

ミハイル・ミシュスチン首相が政府委員会会合の席からリモート形式で着工を宣言した。

「我々は新たな成長の芽を生み、極東全域の経済の発展を後押しする。ここに、数千人分の雇用が生み出され創出され、交通インフラ、公共インフラが整備される。これが経済の数値を変えるだけでなく、人々の生活水準の向上につながることを願っている」という首相の談話をアムール州政府が伝えている。

アムールガス化学コンビナートは、270万トンのポリエチレンとポリプロピレンを生産する能力がある。メインのプラントの中には、他に類を見ない世界最大規模の高温分解装置 (原料加工の第1段階) がある。

このプロジェクトでロシアの石油化学大手シブール (Sibur) のパートナーとなっているのが、世界有数の石油化学会社である中国石油化工有限公司 (シノペック) だ。

「アムールガス化学コンビナートは世界規模の工場だ。このプロジェクトの実現による乗数効果として、アムール州の地位の向上、投資の流入、地域総生産やあらゆる種類の税収の拡大、すそ野産業の成長、公共インフラの整備が期待できる。ガス化学産業クラスターのおかげで、小中高生や大学生たちの将来の職業の選択肢も広がり、優秀な人材の流出を減らすことができる」とアムール州のワシーリー・オルロフ知事は述べた。

アムールガス化学コンビナートの主要原料の一つであるエタンの高次加工は、それをもとに作られる製品の付加価値を4倍にする。概算では、このプロジェクトの実施によって2040年までに非原料輸出額をプラス4.6兆ルーブル拡大することができるという。

### ロスネフチが口極東の石化コンビナート事業に回帰できるか (EastRussia 8月18日)

ロスネフチは、新税制のもとで沿海地方の「東方石油化学コンビナート」プロジェクトに復帰する。本件に関する大統領の決断をロスネフチは待っている。

プーチン大統領との面談で、ロスネフチ

のイーゴリ・セチン社長は、プロジェクトの採算性を確保し、投下資金を回収できるような税制が約束されれば、会社はプロジェクトに復帰すると述べた。

「本件についてあなた（大統領）によって決断が下されるならば、少なくとも30年分のコンビナートの経営を計画できるような、安定した税制が我々には必要だ」とセチン社長は述べた。

昨年5月、ロスネフチはこの、ロシア極東の大規模石油化学プロジェクトを断念。同社はその理由について、大幅な税制改革と燃料価格の凍結によって東方石化コンビナートの工事の採算が取れなくなったためだと説明した。

コンビナートは業界でも最大級のプロジェクトになるはずだった。ロスネフチは、2026年までに石油化学工場、2029年までに製油所を建設することにしていた。

## 沿海地方の風力発電機 設置プロジェクト

(EastRussia 8月18日)

沿海地方の居住区テルネイとスベトラヤに、地元政府が風力発電プラントを建設する方針だ。この風力発電所によって、両居住区への電力供給が確保され、発電コストを削減できる。

風力発電プラント建設プロジェクトは、沿海地方ガス供給・電力産業エージェンシーと沿海地方投資エージェンシーが策定中だ。テルネイとスベトラヤでは1メガワットの出力の風力タービンが5基、建設される予定だ。

沿海地方政府の発表によると、このプロジェクトを実行するためにロシア人投資家として風力タービンメーカーの「イノベーション・システム」社が誘致される予定だ。試算では、風力発電機の採算は5～6年で取れるという。

沿海地方のエレーナ・バルホメンコ副首相によれば、沿海地方政府はこれまでに外国企業と交渉を進めてきた。しかし、彼らのプラントは高額過ぎたため、今度はロシア製の装置が検討されているのだという。この代替電源の設置は、テルネイ以外の複数の居住区でも検討されている。

## ミシュスチン首相が 極東出張の総括会合を開いた (コメルサント・デイリー 8月19日)

ロシア極東への出張の締めくくり、ミハイル・ミシュスチン首相は18日、ブラゴベシチェンスクで極東発展委員会の会合を開いた。この会合において、極東の発展の加速化にかかわる実験の結果が検討された。首相は、経済成長に対して極東各地の指導者たちをねぎらい、経済に幾分遅れをとっている公共分野の困難な問題の解決に重点を置いた。

ミシュスチン首相は、この最後の会合に先立ち、「極東の1ヘクタール」、「極東住宅ローン」などのプログラムの参加者や、アムール州のワシーリー・オルロフ知事、ユダヤ自治州のロスチスラフ・ゴルドシテイン知事代行、ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行と面談することができた。ロシア政府広報室は、最後の面談についてわずかにしか伝えていない。そこでは予算確保、電力と料率の均等化、インフラ整備プロジェクト、さらに住民の社会保障の問題が話し合われた。しかし、プレスリリースでは、セルゲイ・フルガル前知事の逮捕に抗議するデモが1カ月余り続くハバロフスク市の政治情勢については触れられていなかった。

ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相は新型コロナに感染したため、会合を欠席。会合は首相自身が開会し、政府は2035年までの極東社会経済発展プログラムの仕上げをしているところで、それは近く承認されるだろう、ロシア政府は近々に、一連のナショナルプロジェクトをすべて現実にフィットさせなければならない、と述べた。

首相によれば、ロシア極東でのナショナルプロジェクトの最初の成果となったのは工業生産の成長だった。工業生産の成長は全国平均値の2.5倍となり、投資環境も活気を取りもどした。

ここ5年で約2500件の投資プロジェクト（投資総額4兆ルーブルあまり）がスタートし、約18万人分の雇用が創出されたことを首相は指摘し、各地の知事たちの功績をたたえた。

2013年以降のロシア極東開発の成果に関する基調報告を、アレクサンドル・コズ

ロフ極東・北極圏開発大臣が行った。大臣は、ロシア極東への直接外国投資を26%に拡大し、5年間で工業生産を32%成長させた「特別な政策」に言及した。大臣は特に、発電施設や鉄道関連インフラ、ガスパイプライン、道路の建設・整備への連邦の資金援助を挙げた。

大臣は、「経済は病院や学校、道路の建設のための財布」とし、「これについては、極東の状況はまだあまりよくない」ことを認めた。しかし、行政は資金ができた時には、公共事業を行ってきた。この2年間でロシア極東では363の公共施設が建設され、243が修繕された。「極東住宅ローン」プログラムによって2019年12月から早くも9千人が住宅を購入できたと、大臣は報告した。しかし、住宅の購入希望者は4万7千人である一方、一次市場（新築）はアパート1万5千戸しか提供できない。

首相は当面、「中間をとる」ことになった。プログラムの参加者との面談で首相は、新規住宅が皆無のマガダン州やチュコト自治管区において2年の予定で中古物件もプログラムの対象に含めることを約束。ミシュスチン首相はさらに、「極東の1ヘクタール」プログラムの土地面積を広げ、農業補助金の敷居を下げる可能性にも賛同した。

## 中国系企業が口極東で アグリビジネスを展開 (EastRussia 8月25日)

「レゲンダグロ・ホールディング」社が「プリアムールスカヤ」先行経済発展区の入居申請を行った。同社はアムール州に農業物流会社を設立する予定だ。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのデータによると、(株)レゲンダグロ・ホールディングは2018年末に登録されている。その主な株主は、アグリビジネス展開のための中国の戦略的投資プラットフォーム Joyvio Group（佳沃集団）と Beidahuang Group（北大荒集団）だ。

「レゲンダグロ」側は最大4平方メートルの倉庫を建設する。穀類と油糧種子を輸送するために最大30台の専用トラック（各最大30トン）の購入が予定されている。この事業に約2億2200万ルーブルの投資を行う予定だ。

(株)レゲンダグロ・ホールディングはすでに、沿海地方で投資プログラムを推進している。沿海地方で今年、コメとトウモロコシを植え付け、その面積はそれぞれ約2千ヘクタールと1400ヘクタールだ。穀類と油糧種子を積み替えるために、同社は専用の物流会社を展開している。同ホールディング傘下の「レゲンダグロ・ロジステック」社はウラジオストク自由港に入居し、今年2月以降、約2万トンの穀類と油糧種子を日本と中国に出荷した。

## ■中国東北

### 「瀋陽—モスクワ・ベールイラスト」 中欧班列が運行開始 (遼寧日報 7月4日)

7月3日、中国で最初の瀋陽発モスクワ・ベールイラスト物流センター行きの中欧班列の第一便が、遼寧港口集団が運営する集鉄場駅を出発した。

同列車は瀋陽東駅から発車し、エレンホトを經由して出国、最終的にモスクワ郊外のベールイラスト物流センターに向かう。列車には医療用マスクや自動車部品・化学工業製品・機械装置などを含む計42個の40フィートコンテナが積み、13～15日後に到着する予定だ。ベールイラスト物流センターはようやく中欧班列の双方向運行を実現した。

遼寧省商務庁は発車式でロシア鉄道社に建設工事での感染予防のため医療用マスク30万枚を寄贈し、中国出口(輸出)信用保険公司・国家開発銀行・中国進出口(輸出入)銀行それぞれと戦略協定を締結した。

今年に入ってから、遼寧港口集団は東北地方全域に設けられた内陸部コンテナ集散センターを活用し、国際物流ネットワークや海陸複合一貫輸送という利点を生かし、輸送効率を上げると同時に、更に多くの企業と貨物供給元を「一帯一路」に結びつけた。次のステップでは、遼寧港口集団の中欧班列輸送業務の開発力をさらに強化し、中国とロシアの鉄道輸送ルート総合的なサービスレベルを高めていく。

### 中国鉄路瀋陽局、 上半期貨物輸送量は13.2%増 (遼寧日報 7月10日)

中国鉄路瀋陽局集団有限公司が7月7日に発表したデータによると、同会社の2020年上半期の貨物輸送量は1億9125万トンに達し、前年同期比13.2%増であった。

石炭・穀物(イモ・マメ含む)・鋼材は従来、瀋陽局集団有限公司の重要な輸送貨物であった。このうち、石炭は総輸送量の40%を占める主要品であった。今年に入ってから、同会社は、一部の品目の輸送料金を段階的に引き下げるなどの措置によって輸送コストを削減し、地域内の貨物供給の構造を改革した。これによって、地方の重要プロジェクトの建設工事が円滑に進められるようになり、鉄道輸送能力が万全な状態になった。今年上半期、輸送総量が大幅に増加するなかで、石炭の割合は34%へ低下したが、鉱山建設物資・コンテナ・セメント・非金属鉱石の輸送量はそれぞれ108%・70%・46%・32%増加した。

鉄道輸送能力の強化に伴い、瀋陽局集団有限公司は「散取集(バラ積みの貨物をコンテナに入れ替える)」サービスを強化し、割り当てられた1.1万個のオープントップコンテナを活用して、鉄鉱石粉・セメント・クリンカー・穀物など17種類の対象貨物の詰め替え作業を行った。2020年上半期、オープントップコンテナの輸送量は952万トンで、前年比107%増であった。また、中国で初めての局間の冷蔵車を運行し、鉄道輸送貨物の内容をさらに充実させた。

### 大連から「一帯一路」沿線の国への 輸出入が前年同期比3割増加 (遼寧日報 7月13日)

先頃、大連税関所管大遼湾税関の監督の下で、大連華銳重工国際貿易有限公司製の電気炉変圧器や油圧システムなどの貨物が滞りなく積みこまれ、トルコに輸出された。

「一帯一路」建設の追い風によって、大連華銳重工を代表とする大連企業が続々と海外進出をはじめ、「一帯一路」市場に向けた計画を行い、マレーシア・トルコ・ベトナムなどの国で活躍している。新型コ

ロナウイルス感染拡大という厳しい状況に直面しながらも、大連市は機械製造業の拠点という伝統的な優位性をいかし、東北地方の古い産業拠点が新しい方向に進んでいくことをサポートし、それによって新たに景気回復を図ろうとしている。

大遼湾税関は現地企業による「一帯一路」市場の開拓を支援するとともに、優位産業の企業について特別な調査を実施し、現在の感染状況において企業が生産再開の際に直面している困難を把握し、税関統計サービスを利用して企業に対して税関について支援策を実施しようとしている。また、幹部を派遣して企業と連携し、申告前に契約・領収書・包装リストなどの申告資料や品物名、規格などの記入事項を事前に審査し通関の効率性を高めている。さらに、税関職員を各所に配置し、大型機械設備用にカスタマイズされた全天候型の通関サービスを提供し、到着後すぐに審査を行い、その後すぐに荷物を受け取られるようにした。輸送、貯蔵などの問題の解決のために埠頭や船会社と緊密に連絡して、通関時間をさらに短縮している。

大連税関の統計によれば、今年1月から5月まで、大連市から「一帯一路」沿いの国への輸出入総額は617.8億元で、前年同期比29.8%増となった。大連市の主な輸入品は原油・天然ガス・農産品などで、主な出品は電気機械製品、基本有機化学品、農産品などである。

### 三江平原から「鉄海聯運(陸海複合一貫輸送)」列車が開通 (黒龍江日報 7月17日)

7月15日、中国鉄路ハルビン局集団有限公司が三江平原地域から運行する「陸海複合一貫輸送」の86622番貨物列車が、富錦駅で積み込みを完了した。同列車に積み込まれた3177トンの貨物は、大連港に輸送され、フェリーに積み替えられて長江デルタ・珠江デルタ地域に向かう。

企業の操業再開が進み、ジャムス地域の食品加工企業の下請け注文も増加している。ハルビン局集団有限公司は輸送力で企業のニーズに応えようとしている。同会社は、「陸海複合一貫輸送」モデルを積極的に開拓し、列車数・車両編成・運行ダ



イヤ・路線・停車駅を固定し、時間通りに富錦から大連港に至る直通運行の路線を組んだ。また、ジャムス区間の貨物供給源を増やして、企業との協力体制をつくり、食料の輸送状況を把握しようとしている。

貨物直通列車運行を固定化したことで、富錦駅から毎週4回貨物が発送され、ハルビン南駅で列車編成して、大連港に向かう。貨物の輸送時間は32時間に短縮され、フェリーの定期便の時間にも間に合い、鉄道と海上輸送のシームレスな接続が実現された。毎月、832車両が列車編成されて大連港に向かい、企業のニーズに最大限応える見込みだ。

### 瀋陽越境 EC、小売ルートが新設 (遼寧日報 7月17日)

7月16日、瀋陽市越境 EC の「9610」輸出が正式に開始し、越境 EC の小売に新たなルートが加わった。企業は同プラットフォームを通じて貨物を輸出することが可能になった。

「9610」は税関の監督管理方式のコードで、「越境貿易電子商取引」の略称だ。越境 EC は少額・多数注文という特徴があるため、税関は「9610」モデルで企業が事前に提出した輸出商品リストを審査して、まとめて通関手続きを行うことができるようにした。

「9610」の開始は、輸出プロセスを簡易化し、通関コストを下げ、企業が外貨決済による取引や優遇政策を受けられるようにし、通関効率を大幅に向上させる。

### 西中島新材料産業エリア、 日系企業から熱い視線 (遼寧日報 7月23日)

先頃、上海で「2020大連—上海（長江デルタ）産業化促進ウィーク」のイベントが行われ、中日（大連）地方発展協力示範区の4つのエリアの1つである西中島中日協力化学工業新材料産業エリアの企業誘致懇談会が行われた。三菱ガス化学、岩谷グループ、ダイソーケミカル、武田薬品など日本企業20社や、ハネウェルの関連外資企業、長江デルタの化学工業企業が一部参加した。今回のイベントによって、長興島経済区の対日協力は全

面的に深化・強化され、日系企業の大連での投資をさらに活発化するだろう。

今年4月に国家発展改革委員会が中日（大連）地方発展協力示範区の設立を承認してから、西中島は国家レベルの石油化学基地として、日系企業におおいに期待されている。長興島経済区管理委員会は、西中島エリアの5平方キロの区域を、東北地域の産業優位と日本の化学工業産業の専門性を組み合わせた中日協力による化学新材料産業にあてることを特別に計画している。この区域は、自動車を軽量化する新材料、ハイグレードカーフィルムとその材料、バイオ分解処理の材料など代表的な化学工業の新材料などに焦点を当てる。また、電気自動車の電池とその材料、太陽光発電の蓄電池用のセパレーターや絶縁フィルムなどを主とする機能化学品とその材料、医薬品や保健機能食品、診断薬などを主とする健康保険製品、化学品のデジタル活用、水素エネルギー利用などの分野でも日本企業との協力が模索されている。

### 瀋陽総合保税区内 越境輸入サービス機能完備 (遼寧日報 7月28日)

7月27日、瀋陽総合保税区内海園区の保税倉庫で、越境 EC でのネットショッピングの保税輸入・輸出が開始された。これにより、近海園区に越境輸入サービス機能が備えられ、保税での品物保管モデルが全面的に開始した。

9時30分、越境 EC の保税貨物が瀋陽保税區桃仙園区から近海園区に専用車両で運ばれ、保税輸出入が開始された。倉庫作業員はシステムを操作して、貨物を保税倉庫に運び込み、検数し陳列する。消費者が EC プラットホームで注文すると、注文管理システムが税関総署に通知し、返信受領後に、貨物の引き渡しが行われる。倉庫作業員が仕分け・検査・箱詰めや照合作業を行い、貨物は速達専用ラインで消費者に届けられる。

越境 EC は質の高い商品を「海外へ輸出し、国内に輸入する」するための経済分野における新しい重要な手段となった。越境 EC での保税保管のモデルは国内の越境 EC 企業が今後事業を展開

していく中で採用することになる主要なモデルの一つとなるだろう。

### ハルビン空港の一日乗客数、 8割に回復 (黒龍江日報 7月27日)

7月25日、ハルビン空港が延べ385便の運航を達成し、乗客も延べ5.08万人となった。一日の乗客数が5万人を超えたのは5月中旬の運航再開以来で、前年同期の8割まで回復したことになる。現在、ハルビン空港は一日平均約380便を運航し、便数も前年の9割まで回復した。

全国各地の大学・高校入試が終了し、省をまたぐ団体旅行が再開されたことで、観光客の旅行意欲が喚起された。涼しい夏で知られるハルビンは南方から多くの観光客が避暑に訪れる人気スポットとなっている。北京・上海・広州・深圳・杭州・南京・昆明・鄭州・長沙・天津・済南・アモイ・成都・重慶からハルビンへのフライトの乗客率は80%に達している。

また、企業の生産・操業再開を受けて、ハルビン空港は北京・杭州・南京・昆明・鄭州・長沙・成都・煙台・揚州との間の路線の運航を再開させ、上海・蘭州・揚州の路線では増便し、上海虹橋空港の路線を新設した。

乗客に安全で円滑な旅行を保証するために、ハルビン空港は公安・医療部署と連携し、感染予防対策を徹底的に行い、検温・換気と消毒、1メートル間隔線、搭乗検査、健康申告などを実施し、チェックインカウンターとセキュリティ検査通路を増設して乗客を誘導し、待ち時間を短縮している。

### 企業への優遇政策、 酸化チタンの輸出を推進 (遼寧日報 7月30日)

錦州税関は、新型コロナウイルスによる企業の輸出激減の影響を軽減するための優遇政策を打ち出した。この政策により、中国中信（CITIC）グループのチタン業股份有限公司は輸出を増加させた。今年の1月から6月まで、錦州地域の酸化チタン輸出は3280.6トン、金額ベースで5780.8万元であり、前年同期比でそれぞれ11.9%増および15.3%増となった。製品

はベトナム・韓国・タイ・ブラジル・イタリアなどの多くの国や地域で販売されている。

この輸出増大は、税関が「6つの安定=六穩（就業、金融、貿易、外資、投資、期待の安定維持）」をしっかりと行い、「6つの保証=六保（雇用、基本的な生活、市場主体、食料・エネルギーの安定確保、産業連関・サプライチェーンの安定化、社会末端組織の運営保持）」の課題に全面的に取り組むために、企業への優待政策を重視し、企業をとりまく困難な状況を解決したことによる。感染拡大状況においても、企業は輸出書類を様々な国に送付し、顧客は原産地証書の発行を要求したり、特別な要求を行ったりしている。錦州税関は専門の担当者を派遣し、輸入国の原産地優遇政策や関税の減免、原産地規則を詳細に紹介し、原産地証書の「オンライン」申告の全体的な流れを指導し、輸出書類の交付と顧客の通関手続きを許可している。

### 吉林のトウモロコシ、海外進出 (吉林日報 8月5日)

8月の吉林省は鮮やかな緑に覆われ、トウモロコシが収穫されている。吉林省長春市公主嶺にある中糧集団(COFCO)の生物科技股份有限公司は、生産機械をフル稼働させて下半期の注文のための生産を急いでいる。

同会社の責任者・李鴻呈氏が本紙の取材に応じ、「特にトウモロコシを原料とするコーンスターチなどのデンプン類製品の輸出が増え続けており、その生産のための残業が必要となるほどだ」と話した。今年上半期、同会社の輸出トウモロコシ加工製品の輸出は前年同期比の64%増の10.5万トン、金額ベースでは85%増の2.98億元となった。

吉林省はトウモロコシの主要な生産地の一つであり、農産物の加工は特に重要な産業部門となっている。コーンスターチのほか、マルトデキストリン、デンプン糖、クエン酸、コーン油や飼料向けの加工製品も国際市場で好評だ。公式データによれば、今年上半期の吉林省のコーンスターチおよびコーングルテンミールなどの飼料の輸出は金額ベースで前年同期比の53.9%増の5.5億元に達した。

### 延吉—仁川の「客改貨」 国際貨物チャーター便が就航 (吉林日報 8月7日)

8月5日午前10時、延吉市朝陽川国際空港から初めての「客改貨（旅客から貨物輸送に変更）」国際貨物チャーター便が離陸した。吉林郵政分公司がチャーターし、南方航空が運航する同便は、6トンの輸出貨物を積んで韓国仁川国際空港に向かい、折り返して延吉に15時に到着した。これにより延吉—仁川間の「客改貨」国際貨物チャーター便の就航が実現した。

3月29日から延吉の国際線は全便が欠航し、国際的な物流が大きな影響を受けた。今回の貨物チャーター便の就航は、対韓国の空輸を再構築し、貨物輸送ルートを着実に回復させた。

### 内モンゴル自治区7月の 国内観光収入205.66億元に (内モンゴル日報 8月12日)

8月11日、内モンゴル自治区の文化・観光庁は、観光地の入場料の割引と文化・観光企業への貸付利子補助政策について記者会見を開いた。発表によれば、7月の自治区内の観光客数は6月から30.7%増加し1107万18人となり、観光収入49.56%増の205.66億元となった。

今年前半に、自治区はコロナウイルス感染の拡大を抑制し、文化・観光産業を復興させるために様々な措置を実施してきた。例えば、政府弁公庁は『文化・観光産業の感染拡大状況による影響の克服と速やかな復興を支援するための諸措置』を公布し、これらの産業を急速に回復させるために政策的な支援を行ってきた。文化・観光庁も「内モンゴル住民が内モンゴルを観光する」イベントや民族手工芸の展示会などのイベントを通じて、製品の販売を拡大させようとしている。

会見では、『措置』に含まれている観光地の入場料の割引と貸付利子補助政策についても詳しく説明された。現在、自治区にあるAランクの観光地381カ所のうち、159カ所は入場料が必要であり、6カ所はリニューアル工事などで営業を停止している。入場料が割引されるAランク観光地は文化・観光庁のホームページ上でまもな

く公開される予定だ。企業への貸付利子補助強化に関しては、年内に新規で流動資金を借り入れた文化・観光企業が対象となり、実際の貸付金利率の50%が補助され、利率は5%以下となる。国や省などから貸付利子補助の支援を受けている企業は重複して補助を受けることができない。

### 長白山税関が設立 (吉林日報 8月18日)

8月17日、長白山税関が正式に開庁した。同税関は中央機構編制委員会弁公室と税関総署の承認を受けて設立され、長春税関の管轄の下に置かれた「正处级」組織であり、長白山自然保護開発区・安図県内の口岸業務を担当し、中朝国境を唯一陸続きで結ぶ双目峰口岸を監督する。

長白山税関の新設は地域経済の飛躍的な発展に対応したものであり、これによって、現地の貿易企業は、従来の「他所申告（他の管轄区の口岸を経由した通関）」を行わなくてよくなり、輸出入にかかわる時間とコストの効果的な削減につながった。また、「長白山特産品」の海外進出にとっても有益であり、現地企業の競争力を高め、地域の経済成長に新たな原動力をもたらした。さらに、双目峰口岸の開設は、国境地域の貿易を促進し、特に長白山の周辺地域における越境観光や免税によるショッピングの発展にもつながる可能性がある。

口岸の開設後、同税関はその初めての業務として、延辺農心・鈺泉飲料有限公司の中韓自由貿易協定に則った原産地証書の申請を受理した。

### 吉林石化公司、 「共同海運」で効率向上へ (吉林日報 8月19日)

先日、ケミカルタンカー「永盛化6」が福建省江陰港に到着し、2基の専用貯蔵タンクにアクリル酸メチル製品を積み込んだ。これは吉林石化公司による初めての「共同海運」となり、化学工業製品の輸送効率を改善し、コストの削減とサービスの向上を実現した。

吉林石化公司は質と効率に関して明確

な改善目標をもち、自分たちで新しい輸送方法を開発した。同会社の担当者は、一回の輸送量が少ない、船型の選択肢がない、輸送費が高い、出港日の保証が難しいといった問題点について検討を重ね、顧客のニーズをふまえて詳細なプランを策定し、多くの種類の貨物を一緒に積み込める大型タンカーを使った「共同海運」で輸送することを決定した。

今回の「共同海運」によって、輸送コストが2.18万円削減されたという。

### 穆稜市からの国内・貿易循環の貨物輸送列車、初運行 (黒龍江日報 8月21日)

8月20日10時22分、黒龍江省牡丹江市中の穆稜市の経済開発区から「国内・貿易」両用の循環貨物列車が企業9社の26コンテナを積んでゆっくりと出発した。

これはハルビン鉄道牡丹江区间、牡丹江市交通運輸局、穆稜市人民政府、穆稜経済開発区、牡丹江市華晟国運物流有限公司、黒龍江綏穆大連港物流有限公司による共同プロジェクトであり、「国内・貿易」両用モデルによる列車の運行によって、穆稜市を囲む150キロ圏内を国内・貿易企業による原料輸入・製品輸出の集散センターとして構築しようというものだ。これにより、穆稜市とその周辺地域にいる企業は、貿易製品を南方に輸送する際の物流コストを下げ、秋・冬季の輸送力を高めることができる。

列車の始発駅は綏穆大連港場駅で、牡丹江駅まで毎日コンテナ列車を運行し、牡丹江から週2回出発する列車と接続する。コンテナのサイズは40フィートである。目的地は主に国内では各省市、国外では日本や韓国、ベトナムなどの東南アジア、北米、ヨーロッパ、アフリカなどである。列車の通常運行が軌道にのれば、150キロ圏内の企業向けに道路・鉄道・海運の一貫輸送、鉄道と埠頭での貨物積み卸し、倉庫保管、分解と組立、通関申告、検査検疫などの流れを一体化させた総合物流サービスを提供できるようになり、周辺地域の貨物集散・輸送の需要を満たすことができるようになる。鉄道では2〜3日かかっていた輸送時間を24時間以内に短縮でき、コストも20%前後削減できるので、黒龍江

省東南地域の企業が国内輸送や輸出する際に生じている物流上のボトルネックを根本的に解決できる。

## ■モンゴル

### チンギスハーン空港が7月から新しい名前に (MONTSAME 7月6日)

2019年12月18日付第455号政府決定にしたがい、首都のチンギスハーン国際空港はこの7月1日から「ブヤン・ウハー」空港に正式に改称された。トゥブ県セルゲレン郡フシグトに建設中の新空港がチンギスハーン国際空港と呼ばれることになる。

ブヤン・ウハー空港は今後、国際線と国内線用の予備空港として利用される。さらに、航空専門教育、チャーター便、航空便やその他の民間航空運送目的で、幅広く使用されることになる。

フシグトの空港が正式に開業するまで、ブヤン・ウハー空港が通常体制でこれまでの業務をこなしていく。

現在、MIAT モンゴル航空が、在外邦人の帰国チャーター便をブヤン・ウハー空港から運航させている。フンスエアとアエロモンゴリアはスケジュールにしたがい国内便を運航させている。

### トヨタ自動車ウランバートル市保健局にハイエースを贈呈 (MONTSAME 7月8日)

「トヨタ自動車」はこの7年間にわたって国民の祭典「ナーダム」の公式パートナーを務めている。7月8日、ウランバートル市当局の関係者と「トヨタセールス・モンゴリア」の倉橋利郎社長が、「ナーダム2020」の枠組みにおける提携の計画を発表した。

トヨタ自動車はこれまでナーダムのイベントの開催に協力してきた。特に、同社はモンゴル相撲の優勝者に優勝杯とトヨタ車を贈呈し、競馬で上位の子供たちに安全装備を贈呈し、祝日期間中の最新道路情報を提供している。

倉橋社長によれば、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、同社は今年、自動車「ハイエース」を首都ウランバートル市の保健局に贈呈することに決めたのだとい

う。

### 国民的祭りのモンゴル相撲優勝者には日産車が贈られた (MONTSAME 7月15日)

7月14日、ウランバートル市の中央広場でモンゴル相撲のチャンピオン、P. プレントゥグスさんの表彰と日産車 Y62バトロールの贈呈式が行われた。この式典にはウランバートル市と「MONNIS MOTORS」社(日産車のディーラー)、オブス県モンゴル相撲協会の関係者らが出席した。

ウランバートル市当局は、MONNIS MOTORS のモンゴル相撲の振興への協力と貢献と直近の過去2年間の「ナーダム」への協力に対して謝意を表明した。

MONNIS MOTORS のムフバートル COO は、同社は今後5年にわたって、組織委員会に協力し、ナーダム祭りのオフィシャルパートナーとして活動する、とコメント。一年のメイン大会である「ナーダム2020」でのプレントゥグスさんの見事な2度目の優勝を祝った。

### 国家非常事態委が国民の帰国活動を活発化 (MONTSAME 7月21日)

MIAT モンゴル航空の飛行機が21日9時45分(現地時間)、日本から自国民を避難させるため、ブヤン・ウハー国際空港を出発したことを、国家非常事態委員会緊急対策本部が伝えた。7月のスケジュールによると、この特別便で260人が帰国する。

国家非常事態委員会は外国からの国民の避難活動を活発化させた。計画によると、今月、国外から3400人を帰国させるために15本のチャーター便を運航する。国家非常事態委員会緊急対策本部によると、今日現在で国外に滞在中のモンゴル国民10万513人が帰国を希望している。

### 在モンゴル国日本大使が新外相と面談 (MONTSAME 7月21日)

モンゴルのエンフタイワン外相は20日、小林弘之在モンゴル国駐節特命全権大使と面談した。面談の冒頭で小林大使は



エンフタイワン氏の外務大臣就任に祝意を伝え、活躍を祈念した。

エンフタイワン外相は、ナーダム祭り2020の祝辞に対し、日本の茂木外相への謝意を表明。今後のモンゴルと日本の戦略的パートナーシップの強化と観光・経済・投資の分野での両国間の協力の活発化に注力する姿勢を表明した。

小林大使は、新型コロナウイルスのパンデミック対策における世界各国の緊密な協力の重要性を指摘し、二国間・多国間協力の枠内での、日本国政府のモンゴル支援、特に短期特別融資に係る条件について情報を伝えた。小林大使はさらに、日本の貿易支援の枠内で、日本の先端テクノロジーを導入し、投資を誘致して、モデル企業を設立することを提案した。

この面談では、直近の過去4年間の両国関係の拡大強化、中期計画のすり合わせと承認、両国の外交樹立50周年事業(2022年)の準備等が話題となった。

## 日本が930万ドル相当の医療機器をモンゴルに援助する

(MONTSAME 7月24日)

エンフタイワン外相との面談で、日本の小林弘之在モンゴル国駐劄特命全権大使は、モンゴルへの無償支援として総額930万ドル相当の医療機器・設備を提供することを伝えた。モンゴル外務省アジア太平洋地域局のサラントゴス局長が24日、この件を外務省の記者会見「Information time」で発表した。

930万ドル規模の無償の医療支援に関する交換公文が今年6月にモンゴルと日本の間で調印されており、サラントゴス局長は「新型コロナウイルスの感染拡大以降、日本の国際協力機構(JICA)やその他の国際機関が総額290万ドル分の医療関連製品や器具・機器を提供してきた。また、日本は、モンゴルの国家財政維持と新型コロナウイルスのパンデミックによる経済的困窮の克服の一環として、特別融資の可能性を検討している」と説明。サラントゴス局長によれば、日本が融資を行う諸国のリストにモンゴルも含まれているという。

エンフタイワン外相は就任直後より、アジア太平洋地域11カ国の大使と面談した。これらの面談は顔合わせ的な側面が強い

ものの、そこでは新型コロナウイルスのパンデミックによる喫緊の深刻な情勢を共に乗り切るという具体的な話題について、意見が交換された。

## モンゴルと世銀が再可エネルギー発電事業で協力を強化

(MONTSAME 7月23日)

モンゴルのタビンベフ・エネルギー大臣は、世界銀行のモンゴルチームの関係者とオンライン会議を行った。会議には、モンゴル・エネルギー省の政策・戦略課長と再生可能エネルギー課長も同席した。

世銀モンゴルチームのヨハンセン首席専門家(エネルギー担当)は、先の選挙の結果をうけて新たに組閣されたモンゴル政府との有益な協力の継続を確信していることを表明。タビンベフ氏が責任のある重要な役職であるエネルギー大臣に就任したことを祝った。同氏は、モンゴルのエネルギー産業への支援と投資に対して世銀に謝意を表明、実施が予定されている共同プロジェクトやプログラムについて意見を交換した。

モンゴル・エネルギー省の発注に応じて、世銀は水力発電所建設のフィジビリティ・スタディを行っており、調査と、ヘルレン川の水力発電所本体や関連施設の建設用地の選定の結果を提示した。

## モンゴル教育・科学大臣と

### 日本国大使が面会

(MONTSAME 8月3日)

モンゴルのツェデブズレン教育・科学大臣と日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使が面談した。面談の冒頭でツェデブズレン大臣は、日本のJICAがモンゴルの教育部門が進めるインフラ整備プログラム、人材育成奨学計画(JDS、(日本政府の無償資金協力による留学生受入事業))、KOSENプログラムの重要性を強調した。

面談のなかでツェデブズレン大臣は、教育方面における両国の関係強化と協力拡大とIT分野の専門家・エンジニアの育成におけるいっそう緊密な連携に前向きな姿勢を示した。大臣はまた、「学校朝食」プログラムと関連法律の施行を受け、学校の食堂に必要な機材を設置する共同

プロジェクトを実施することが可能だと考えている。

小林大使は、予定の期限内に新設校舎を引き渡し、需要の高い職種・専門分野の人材育成プログラムの実施を継続するなど、様々な分野でモンゴル教育・科学省と協力していくことを約束した。

## 国際原子力機関(IAEA)がモンゴルの新型コロナ対策を支援

(MONTSAME 8月10日)

IAEAが5億1100万トゥグルグ相当の医療機器と検査機器をモンゴルに提供した。10日に行われたモンゴルのソドバルタル副首相と核エネルギー委員会のマンライジャブ作業部会長との会談で明らかになった。

IAEAは、加盟国の新型コロナウイルス対策に協力するために、地域間技術協力プロジェクトINT0098「感染症の突発的流行、非常事態、災害の際の可能性とサービスの創出、拡大、再生における加盟国のポテンシャル強化」の枠組みにおいて支援を行っている。特に、新型コロナウイルス対策のために、IAEAはモンゴルに42台の医療機器と検査機器(ポータブル式X線診断装置、PCR検査用機器一式、試薬、消耗品)を提供した。支援の総額は5億1100万トゥグルグになる。

これらの医療機器は国立感染症研究センター、国立中央獣医学・衛生研究室、国立動物媒介感染症研究センター、国立公衆衛生センターに提供される。

## モンゴル環境自然大臣が

### 日本大使と面会

(MONTSAME 8月12日)

サラングレル環境自然大臣が日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使と面会した。

面談で双方は両国の協力、観光産業の品質、航空券の価格、ウインターツーリズムについて意見を交換した。

小林大使は、「モンゴルとの長きにわたる交流をうれしく思う。モンゴルは観光産業が大きく発展する可能性のある国の一つだ。特に、その気候条件はウインターツーリズムの振興に適している。ここには、世界中の観光客を魅了する過酷な気候、文

化遺産がある。我々は常に、喜んで観光産業で協力し、支援する」と述べた。

サラングレル大臣は「モンゴルへの協力と支援、環境保護への貢献に対して日本に感謝の気持ちを伝えたい。モンゴル政府は観光部門を主力経済部門の一つにしようと頑張っている。日本は、世界でも最も経験豊かで観光客が多い国の一つだ。よって、我々は貴国を手本にし、その経験に学びたい。観光産業の品質、安全性、サービス、商品など様々な分野で競争力を持ちたい。我々もまた、長きにわたり両国の交流を続けていく構えだ」と述べた。

### モンゴル首相は中国への 鉱業製品の輸出拡大に積極的 (MONTSAME 8月14日)

8月13日、モンゴルのフレルスフ首相はChai Wenrui 駐モンゴル中国大使と面談した。大使は、国政選挙における勝利と新たに招集された国会と政府の活動開始を受けた習近平国家主席と李克強首相からの祝辞をフレルスフ首相に伝え、首相の活躍への期待を表明した。

フレルスフ首相は、外交方針を維持しながら、両国の包括的戦略パートナーシップを今後も拡大・強化していく姿勢を示した。フレルスフ首相は、両国は、パンデミックが引き起こした様々な試練の克服、正常な貿易経済パートナーシップへの回帰、特に鉱業製品の輸出入の拡大に注力すべきだとの考えを示した。

Chai 大使は、中国がモンゴルとの関係の強化および協力の拡大を大いに重視していること、今後も高頻度かつハイレベルの訪問と会談を続け、協力メカニズムを安定させることの重要性を強調した。

この会会で双方は、臨時措置「緑の回廊」（スピード通関）や大型プロジェクトの実施についても協議した。

### モンゴル政府は製油所 建設プロジェクトを全面的に支える (MONTSAME 8月20日)

フレルスフ首相は19日、国営企業「モンゴル製油所」を視察した。

製油所建設プロジェクトの枠内で、12の主要な製造施設、関連施設、インフラ工事、インフラを備えた居住区が建設される。

このプロジェクトは「生産活動区域のインフラ整備、非生産活動施設の建設、水道管の敷設」、「主要生産施設と関連施設の建設」、「発電所の建設」、「高次加工のライセンスを得た生産施設の建設」で構成される。

計画によると、製油所は2023年に稼働開始し、1年間に150万トンの原油を処理することになっている。

プロジェクトの第1段階はスケジュール通りに進んでいる。試算によれば、製油所の建設によって、外貨流出が減少し、自国通貨が安定化し、その結果としてGDPが10%拡大し、国と地方の税収は15万ドル増えるという。さらに、600人分の新規雇用が創出され、すそ野産業の中小企業が誕生するという。

現在モンゴル製油所にはエンジニアと技術系作業員が70人おり、従業員の50%以上が国外での研修、教育を受けた。

フレルスフ首相は、電力、石油製品、安全な食料品を国内で完全に賄い、将来的には輸出することを目標にしているため、この大型プロジェクトの実現を全面的に支援する、と述べた。

### モンゴル政府とガスプロムが 合弁企業設立の覚書を締結 (MONTSAME 8月25日)

モンゴル政府の発表によると、政府とロシアのガスプロムは、ロシア発モンゴル経

由中国向けのガスパイプライン建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディのためのモンゴル・ロシア合弁会社の設立に関する覚書に署名した。

プレスリリースによれば、8月25日ウランバートル時間15時、モンゴル政府を代表してヤンググ・ソドバルタル副首相、ロシア政府を代表してガスプロムのアレクセイ・ミレル社長が文書に署名した。

リモート形式の実務会合に参加した人からは、この事業によって、ロシアからモンゴルを経由して中国に年間500億立方メートルの天然ガスを供給するガスパイプライン「シベリアの力2」の建設が一步前進するという指摘があった。さらに、この会合では、両国の活動合同計画の進捗状況が検討され、今後の活動と方策の方向性についての合意がなされた。プレスリリースによれば、来週にはガスプロムと国営「エルデネス・モンゴル」社の間で秘密保持契約も締結されるという。

ロシア側の要望で、モンゴルのフレルスフ首相が、覚書のオンライン調印に出席し、出席者らの成功を祈念するスピーチを行った。

### 国内の対新型コロナウイルス 厳戒態勢を9月15日まで継続 (MONTSAME 8月25日)

モンゴル内閣は8月25日の臨時閣議で、新型コロナウイルスのパンデミックと感染リスクの引き下げを目的として厳戒態勢を2020年9月15日まで延長するという国家非常事態委員会の決定を支持した。

感染の状況に応じて、一部の制限措置は9月15日以降に緩和または解除される。8月25日現在で、モンゴル国内で確認された感染者数は298人、回復者289人、まだ回復していない9名であり、そのうち1名が重篤な状態だという。

# 北東アジア動向分析

## ●中国(東北三省)

### 新型コロナウイルス影響下の 東北三省経済

新型コロナウイルスの影響下、2020年上半期の東北三省の実質域内総生産(GRP)成長率と実質GRPは、遼寧省が前年同期比3.9%減の1兆1132.5億元、吉林省が同0.4%減の5441.92億元、黒龍江省が同4.9%減の5250.6億元であった。ちなみに、感染症の影響が最も大きかった2020年第1四半期の実質GRP成長率と実質GRPは、遼寧省が前年同期比7.7%減の5082.07億元、吉林省が同6.6%減の2441.84億元、黒龍江省が同8.3%減の2409.04億元であった。三省ともに全国平均成長率(同9.8%減)を上回ったが、これは湖北省(同39.2%減)が全国平均値を引き下げたため、湖北省を除いた全国平均は下回った。つまり、第1四半期の東北三省経済はコロナウイルスによる経済的な影響を全国のなかでも大きく受けたが、4月以降は徐々に回復傾向にあるといえる。

東北三省の工業生産の動向をみると、2020年1-4月の一定規模以上の工業企業(年間売上高2000万元以上)の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比5.8%減、吉林省が同7.7%減、黒龍江省が同5.9%減であった。上半期でみると、吉林省のみが3.3%増として全国平均(1.3%減)を大きく上回った。遼寧省が前年同期比2.3%減、黒龍江省は同4.0%減となった

が、減少幅は小さくなってきている。

投資動向を示す2020年上半期の固定資産投資額をみると、遼寧省が前年同期比1.9%減、吉林省が同7.8%増、黒龍江省が同0.3%増となった。産業別の内訳をみると、遼寧省の第1次産業の固定資産投資額は前年同期比52.3%増、第2次産業は同10.2%減、第3次産業は同0.2%増であった。吉林省の第1次産業の固定資産投資額は同14.1%減、第2次産業は同3.9%増、第3次産業は同9.8%増であった。黒龍江省は上半期の産業別の増減額が公表されていない。

消費の動向をみると、2020年上半期の社会的消費財小売総額は、遼寧省が前年同期比17.0%減、吉林省が同20.0%減、黒龍江省が同22.7%減となり、外出自粛の影響が見て取れる。消費者物価指数(CPI)は、遼寧省が前年同期比3.6%上昇、吉林省が同3.7%上昇、黒龍江省は同3.8%上昇した。

貿易動向をみると、上半期の輸出入額は、遼寧省が前年同期比5.7%減(3268.9億元)、吉林省が2.6%減(621.92億元)、黒龍江省が同15.9%減(788.2億元)となった。

### 今後の展望

各省でロックダウンが解除され、中国は政策の重点を防疫から景気回復に移した。では、中国の景気回復は始まっているのだろうか。最新状況から今後の見通しを

考察する。

コロナウイルスの影響により、中国の実質GDP成長率は2020年第1四半期で前年同期比6.8%減、第2四半期で同3.2%増、上半期で同1.6%減となった。産業別の内訳をみると、2020年第2四半期の第1次産業の成長率は前年同期比3.2%減、第2次産業は同9.6%減、第3次産業は同5.2%減となった。第2四半期の第1次産業の成長率は同3.3%増、第2次産業は同4.7%減、第3次産業は同1.9%減となった。つまり、製造業への影響が最も大きかったということが示された。それは、1-3月に中国国内の工場が正常稼働しなかったのに加えて、世界的な感染拡大の影響により、諸外国との往来や工場の操業停止が続く、中国の輸出企業に深刻な影響を与えたからである。

現在中国は政府主導で政策を次々に打ち出すことにより、工場の操業・生産を再開し、第2四半期の経済成長率は前四半期に比べ、想定を上回ったと示した。世界銀行の最新の世界経済予測(6月8日)では、中国の実質GDP成長率を1%としたものの、2021年には再び6.9%になると発表した。国際通貨基金(IMF)は中国の2020年の実質GDP成長率を1%、2021年を8.2%と予測している。

ERINA 調査研究部・研究員  
董琪

		2018年				2019年				2020年前半期			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.6	5.7	4.5	4.7	6.1	5.5	3.0	4.2	▲1.6	▲3.9	▲0.4	▲4.9
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.2	9.8	5.0	3.0	5.7	6.7	3.1	2.8	▲1.3	▲2.3	3.3	▲4.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	5.9	3.7	1.6	▲4.7	5.1	0.5	▲16.3	6.3	▲3.1	▲2.7	7.8	0.3
社会的消費財小売額伸び率(名目)	%	9.0	6.7	4.8	6.3	8.0	6.1	3.4	6.2	▲11.4	▲17.0	▲20.0	▲22.7
輸出入収支	億ドル	3,517.6	▲162.6	▲103.6	▲169.0	4,215.1	▲142.0	▲94.6	▲166.4	1,695.3	▲98.3	▲46.8	▲63.5
輸出伸び率	%	7.1	5.7	8.8	▲16.7	0.5	▲2.6	▲0.6	18.8	▲3.0	▲16.7	▲8.9	4.1
輸入伸び率	%	12.9	16.8	8.5	56.5	▲2.8	▲5.0	▲5.7	4.2	▲3.3	3.2	▲0.4	▲20.0

(注)前年比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2018年以降の貿易データは公表値が元建てであったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建て数値の伸び率、貿易収支は元建て貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(2018年12月末:6.8632、2019年12月末:7.0128)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイトならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成。



## ●ロシア(極東)

### 2020年前半のロシア経済

ロススタットの速報(2020年9月9日)によると、2020年第2四半期の国内総生産は、前年同期比で実質8.0%減少した。上半期のGDPの減少は3.4%となる。経済成長率が第1四半期の1.6%増から大きく低下している。新型コロナウイルス感染症の影響によって、鉱工業生産が第1四半期1.5%増から1-6月の3.5%減へと大幅に縮小した。第2四半期において特に生産の減少が著しかったのは、採掘(15.1%減)、コークス・石油精製(7.4%減)である。生産部門以外では、貨物輸送の落ち込みが著しく、第2四半期における増減率は8.3%減となった。また、家計部門はそれ以上に大きな影響を被り、小売販売額の

第2四半期の落ち込みは16.6%となり、1-6月で6.4%の減少となった。このような状況において、消費者物価率も前年と同じ水準で推移している。一方で、好調な部門や、状況が回復に向かいつつある部門もある。農業生産は第1四半期と第2四半期ともにプラス成長となった。実質増減率はそれぞれ3.0%増および4.0%増である。食品産業もプラス成長となった。

コロナショックを踏まえた2020年の成長率の公式的な予測は発表されていないが、「コメルサント紙」のデータによると、当初の4.8%減から3.9%減にGDPの予測が高まったという。また、ロシア中央銀行は、2020年は5.5%減~4.5%減、2021年は3.5~4.5%増の経済回復を予測しているという(RBK、2020年9月9日の記事)。

極東の経済状況は、ロシア全体に比

べて好調な部門と不調な部門がある。鉱工業生産に関しては、2020年前半において第1四半期の3.6%増から第2四半期の2.0%減へと縮小した。沿海地方とサハ共和国(ヤクーチア)では大幅な生産の減少が起きている。しかし、それ以外の地域では、プラス成長が見られた。また、固定資本投資に関しては、極東の状況は悪化している。特に、サハ共和国(ヤクーチア)、ユダヤ自治州、サハリン州において投資の減少幅が著しく大きい。家計部門に係る小売販売額を見ると、極東地域はロシア平均とほぼ同程度の減少を経験しているといえる。しかし、ここでもサハ共和国(ヤクーチア)の落ち込みが著しかった。同様の状況は実質所得においても見られた。

ERINA 調査研究部・研究主任  
志田仁完

### 鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月
ロシア連邦	0.4	1.7	0.2	1.8	3.7	3.5	2.3	2.9	2.9	2.9	2.4	2.2	2.5	1.5	▲3.5
極東連邦管区	3.3	6.7	4.4	3.4	3.1	5.4	5.8	3.9	2.4	3.7	2.1	4.6	6.2	3.6	▲2.0
サハ共和国	14.9	2.9	0.9	▲11.1	1.3	2.4	10.7	12.6	14.7	6.3	▲3.6	4.7	15.0	18.8	5.0
カムチャツカ地方	6.2	4.9	5.8	0.8	2.5	7.6	11.2	8.0	4.8	4.6	2.1	8.9	11.8	2.4	▲8.9
沿海地方	7.5	4.6	▲1.2	4.8	3.7	3.8	4.5	▲0.6	1.0	3.7	▲1.8	2.2	4.5	1.7	0.4
ハバロフスク地方	▲2.9	4.4	3.4	10.1	5.7	12.8	▲1.8	0.5	▲4.9	12.2	1.3	5.2	▲1.2	5.8	9.9
アムール州	4.4	7.1	▲9.5	6.0	18.7	▲3.6	13.9	11.2	9.4	▲1.2	▲16.9	11.2	16.0	11.0	▲9.7
マガダン州	2.2	2.5	▲0.6	8.4	9.1	0.3	3.4	4.1	2.9	1.0	0.9	0.8	1.1	4.4	4.7
サハリン州	6.9	▲1.7	▲9.3	▲4.0	5.3	▲2.4	5.4	▲3.7	▲5.4	▲3.6	▲2.1	▲1.1	1.8	6.3	2.2
ユダヤ自治州	3.0	9.0	6.4	1.9	7.7	9.6	12.3	9.7	12.4	13.3	19.7	12.7	10.2	1.2	3.5
チュコト自治管区	▲0.5	6.1	11.9	5.9	▲0.1	6.4	1.6	0.9	0.3	3.3	4.9	1.8	2.8	2.7	2.0
ブリヤート共和国	2.6	13.3	▲18.1	▲0.5	60.4	14.9	▲2.2	28.8	25.0	18.1	▲9.6	▲5.1	▲2.8	9.5	5.3
ザバイカル地方	16.6	38.5	2.6	▲8.3	▲9.8	0.4	3.3	▲2.9	▲4.7	▲1.8	1.3	2.8	1.9	0.0	1.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年8月19日)

(注)2014年以前の地域別・年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次データおよび四半期データはOKVED・第2版・2018年基準価格指数(2020年4月27日改訂)である。2015年以降、ブリヤート共和国およびザバイカル地方は極東連邦管区の統計に含まれている。

### 固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月
ロシア連邦	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	1.7	3.6	3.2	4.1	0.5	0.6	0.7	1.2	▲4.0
極東連邦管区	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	3.3	11.5	5.2	4.6	▲5.7	▲2.6	0.6	▲9.9	▲8.6
サハ共和国	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	6.8	40.2	▲30.4	▲31.1	▲17.5	4.5	49.4	21.0	6.3	▲1.5
カムチャツカ地方	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	▲9.3	24.5	15.6	7.6	▲11.1	▲20.2	▲10.4	▲43.4	▲39.2
沿海地方	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	▲11.0	2.3	▲16.4	▲14.6	▲14.6	▲9.1	▲12.9	31.5	52.9
ハバロフスク地方	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲5.4	10.9	13.2	▲7.9	7.4	▲6.9	6.0	0.5	1.1	28.5
アムール州	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	3.6	15.4	▲19.4	4.1	7.9	5.1	▲1.9	▲6.7	21.4	6.6
マガダン州	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	13.5	4.4	9.2	7.9	10.3	▲1.8	0.9	3.8	22.8	19.4
サハリン州	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.2	4.0	2.6	6.8	23.9	20.2	24.7	▲10.8	▲1.0
ユダヤ自治州	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	27.9	▲41.9	2.2倍	2.1倍	63.8	▲52.1	▲52.1	▲51.4	▲16.1	▲10.5
チュコト自治管区	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	4.8	▲1.8	▲0.2	▲23.4	▲17.1	▲15.1	16.6	14.4	9.4	▲18.7
ブリヤート共和国	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	43.7	▲15.3	1.0	7.3	14.2	1.5倍	41.1	0.0	▲48.3	▲36.1
ザバイカル地方	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	35.7	41.9	81.8	32.9	7.9	▲2.7	60.7	38.7	68.0	23.7

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年3月12日);『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;2020年4月、7月)』

(注)2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

## 小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	2.2	2.6	2.6	1.8	1.7	1.4	4.3	▲6.4
極東連邦管区	5.7	5.0	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	1.4	2.0	2.6	2.1	2.2	2.5	2.1	-6
サハ共和国	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	1.0	0.5	▲0.4	0.1	0.1	0.1	▲0.6	0.0	▲2.7
カムチャツカ地方	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	4.6	0.8	0.7	2.1	3.3	3.2	3.8	2.2	▲15.8
沿海地方	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	0.7	0.8	0.7	0.6	2.0	1.7	1.3	1.3	▲6.2
ハバロフスク地方	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	3.4	3.8	2.8	2.8	1.7	2.4	2.4	0.2	▲3.1
アムール州	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	6.3	0.2	1.3	2.4	2.0	2.5	3.9	0.2	▲9.6
マガダン州	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	2.7	▲4.0
サハリン州	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	1.5	2.9	2.0	3.6	2.6	2.7	2.5	1.8	▲2.4
ユダヤ自治州	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	0.6	0.5	▲0.1	3.0	2.3	0.3	0.3	▲5.8
チュコト自治管区	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	3.8	3.3	3.8	3.5	2.5	3.1	3.9	8.8	0.4
ブリヤート共和国	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	3.8	3.8	5.4	5.1	3.0	2.7	2.4	1.0	▲10.4
ザバイカル地方	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.7	▲2.4	1.0	▲0.1	0.1	0.7	1.1	0.8

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年4月17日):『ロシアの社会経済情勢(2018年3月、6月、9月;2019年3月、6月、9月;11月;2020年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)

(注)2018年および2019年1-6月の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

## 消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	0.8	2.1	2.5	1.8	2.5	2.3	1.3	2.6
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	0.7	1.5	2.7	1.7	2.5	3.1	1.1	2.4
サハ共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	1.0	2.1	2.6	2.2	3.2	3.2	1.7	3.4
カムチャツカ地方	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	▲0.0	1.3	1.5	1.6	2.7	3.6	0.4	1.6
沿海地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	0.8	1.8	2.3	1.7	2.8	3.0	1.8	3.3
ハバロフスク地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	0.8	1.5	2.4	1.6	2.0	2.0	0.7	1.7
アムール州	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	0.8	1.3	3.3	1.4	1.9	2.4	1.0	2.3
マガダン州	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	1.0	2.0	3.2	2.2	2.8	3.5	1.1	2.4
サハリン州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	1.1	1.6	3.0	1.8	2.7	3.6	1.6	3.2
ユダヤ自治州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	0.3	0.9	2.3	1.1	1.7	1.8	0.9	2.1
チュコト自治管区	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	0.3	0.6	1.5	1.2	1.8	2.2	1.2	2.1
ブリヤート共和国	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	1.0	2.3	3.0	1.7	3.0	4.0	1.6	3.6
ザバイカル地方	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.5	3.6	3.0	4.2	3.2	3.3	1.3	1.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年9月8日)に基づき作成

(注)2019年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。

## 実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月
ロシア連邦	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.1	1.7	3.7[1.8]	3.2[2.2]	2.3[1.7]	▲2.0	▲0.4	0.9	0.9	▲3.1
極東連邦管区	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.2	-	▲1.1[▲2.6]	▲0.8[▲1.5]	▲0.5[▲1.0]	▲0.6	1.6	1.0	0.4	▲2.0
サハ共和国	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.2	▲0.8	1.1[▲1.0]	0.6[▲0.5]	▲2.5[▲3.1]	▲9.7	▲4.5	▲3.0	0.3	▲1.5
カムチャツカ地方	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	2.4	2.4	▲4[▲5.4]	1.7[1.0]	1.6[1.2]	5.1	3.2	1.7	0.4	▲3.5
沿海地方	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.7	▲2.5[▲4.5]	▲1.1[▲2.1]	▲0.4[▲1.1]	▲2.2	1.9	3.3	0.6	▲1.2
ハバロフスク地方	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.5	▲3.6[▲4.9]	▲3[▲3.7]	▲3.2[▲3.7]	0.8	2.6	3.0	1.5	1.4
アムール州	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.8	1.8	0.6[▲1.0]	▲2[▲2.8]	▲0.8[▲1.3]	0.9	4.1	3.1	0.7	▲3.0
マガダン州	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.8	0.2[▲1.3]	0.8[0.1]	0.7[0.2]	▲0.7	▲1.6	▲2.4	▲1.0	▲3.4
サハリン州	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.8	▲0.3[▲2.1]	▲0.7[▲1.5]	▲0.6[▲1.1]	▲1.7	0.8	0.6	1.8	▲0.9
ユダヤ自治州	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.4	2.6	▲10.3[▲11.5]	▲11.3[▲11.8]	▲8.6[▲8.9]	▲1.9	4.2	0.0	3.7	0.2
チュコト自治管区	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	2.2	▲2.6[▲3.7]	▲1.9[▲2.4]	▲2.7[▲3.3]	3.3	6.4	3.8	0.0	0.4
ブリヤート共和国	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.1	1.1[▲1.2]	0.2[▲0.8]	▲1.2[▲1.9]	▲3.7	0.9	0.2	▲1.1	▲2.3
ザバイカル地方	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	▲0.5	▲9.6[▲10.5]	▲6.5[▲6.9]	▲5.2[▲5.5]	▲2.1	0.0	0.2	3.3	4.4

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月24日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;2020年4月、7月)』

(注)表中の数値は2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率。括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

## 平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月	20・1-6月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	47,867	40,691	42,555	42,325	43,944	46,210	46,057	48,377	49,600
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	56,437	49,952	52,714	52,505	51,357	54,274	54,181	56,250	58,335
サハ共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,047	39,115	32,937	35,620	35,092	35,585	37,918	37,495	39,300	41,153
カムチャツカ地方	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	68,871	73,402	61,970	66,661	64,730	66,053	71,182	69,722	71,574	74,841
沿海地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	40,740	43,896	36,150	38,157	38,069	39,679	41,869	41,682	42,787	45,102
ハバロフスク地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	73,896	80,448	65,263	70,352	70,790	69,156	75,876	77,176	75,195	81,237
アムール州	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,199	46,867	39,110	40,952	40,828	42,703	44,749	44,759	47,688	48,475
マガダン州	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	47,153	50,213	43,114	45,611	45,795	46,695	48,638	49,054	50,374	51,808
サハリン州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,315	47,234	38,917	40,330	40,711	43,367	45,414	45,489	48,511	49,995
ユダヤ自治州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,631	94,856	77,433	82,471	81,925	81,250	89,470	88,442	89,315	96,568
チュコト自治管区	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	77,499	87,418	71,703	73,470	73,591	82,434	84,166	84,227	89,496	90,907
ブリヤート共和国	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,242	42,400	36,256	37,664	37,737	39,193	41,049	41,132	43,411	45,353
ザバイカル地方	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,864	107,107	94,179	98,291	96,614	100,172	104,954	103,998	109,305	116,485

(出所) 年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年6月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月; 2019年4月、7月、10月、11月; 2020年4月、7月)』

(注) 極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。

## ●モンゴル

モンゴルの経済は、自国の早期の対応と地域での集団発生の防止にもかかわらず、COVID-19の世界的大流行の影響によって、引き続き大きな打撃を受けている。3月10日に最初の感染者が報告されて以来、8月までに確認された301人の感染者は、すべて国外から持ち込まれたもので、既に295人が回復している。現時点で国内での感染者はおらず、死者もゼロである。

モンゴルは国家緊急事態委員会(SEC)の決定により、すべての国際旅行者に国境を閉ざしており、チャーター便及び道路で帰国する国民及び長期滞在外国人に対してはすべて隔離を行っている。陸上国境の通過は貨物に限定されている。SECによれば1月に緊急事態が発令されてから8月27日までに1万9347人が帰国した。しかし現在でも約1万3000人が半年以上も国外で隔離措置を待っている状況である。

## マクロ経済

2020年第2四半期のモンゴルの実質GDPは、第1四半期の前年同期比10.7%減からやや回復して同9.1%減となった。上半期は前年同期比9.7%の減少となった。鉱業部門は最も大きな打撃を受けており、上半期の減少の5.2パーセントポイントを占めた。サービスはパンデミック

に苦しんでいる第二の主要なセクターであり、減少の3.6パーセントポイントを占めている。サービス部門の付加価値は2020年上半年に前年比8.2%減少した。

支出面で見ると、上半期の最終消費は税及び社会保障負担の減免、直接補助金などの救済パッケージによって前年同期比6.2%増加した。内訳では政府消費が同8.1%増、個人消費が同5.7%増となっている。しかし資本形成は同21%減となった。輸出は同18.2%減、輸入は同9.6%減となった。在庫投資は同85.3%減となっている。

鉱工業生産額(GIO)は引き続き低下し、2020年上半年には前年同期比15.9%減で、2020年7月には5.7%減であった。上半期に鉱業部門の生産は前年比20.4%減少した。同時期に製造業の生産は同7.2%減であった。一方、電力・水道の生産は同2.2%増であった。上半期の鉱業の生産額は全体の67.6%、製造業は22.9%、電力・水道は9.5%である。鉱工業生産額は7月も低下した。

モンゴルの主要な輸出商品の1つである石炭生産量は、2020年の1-7月期で1510万トンに達した。これは前年の半分以下であった。また銅精鉱の生産量は前年同期6%減の73万6200トンであった。一方、金、鉄鉱石、螢石、鉄精鉱、螢石精鉱の生産は増加した。金の生産量は前年同期比337.1%増の10.5トンであった。

鉱工業部門は6月に82,628人を雇用したが7月には7万3720人に減少し、8908人の職が失われた。

2020年6月末の登録失業者数は1万9563人で、前年同期より15.1%減少した。また7月末の登録失業者数は1万8047人で、前年同期より19.5%減少した。しかし、労働力調査(LFS)によると、2020年第2四半期末の失業者数は8万3673人であり、前期末の8万2666人から増加したが、失業率は6.6%で変わらなかった。LFSによれば第2四半期に「働いていない」と回答した人の34.4%は検疫などCOVID-19に関連した原因によるもので、それらの人々は雇用されていた。

2020年上半年期の消費者物価(CPI)上昇率は前年同期比4.9%であったが、7月には3.4%に低下した。CPIのBasketの4.8%を占める教育は最も高い前年同期比9.7%上昇した。Basketの26.1%を占める食品および非アルコール飲料はこれに次いで前年同期比7.5%上昇した。食品以外のCPIは前年同期比2.6%増加した。COVID-19の流行による旅行、その他の文化活動の規制により、輸送は前年同期比6.5%低下した。レクリエーション・文化は同1.1%低下した。その他の部門は同2.5~6.4%上昇した。

通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは下落を続け、2020年6月の1ドル=2816トゥグルグと7月の1ドル=2836トゥグルグで、それぞれ前年同月比6.1%、6.6%の



減価となった。

2020年1-7月期の国家財政収支は急速に悪化し2兆4656億トゥグルグの赤字であった。前年同期は5353億トゥグルグの黒字であった。期間中の均衡収入と援助の合計は4.9兆トゥグルグで前年同期比22.5%減少し、総支出と純貸付は7.4兆トゥグルグで33.9%増加した。税金は前年同期比18.0%減、税外収入は前年比26.4%減少した。税金はそれぞれすべての税目で減少した。前年同期の半分以下であるが、総予算収入と援助から3446億トゥグルグが未来遺産基金に、168億トゥグルグが安定化基金に割り当てられた。予算支出は経常支出で前年同期比29.5%増加し、資本支出で前年同期比70.7%増加した。経常支出の42.7%は財・サービスへの支出であった。また45.3%が経常移転であった。

2020年7月末の貨幣供給量(M2)は、21兆3600億トゥグルグ(75.3億ドル)であっ

た。これは前年同期を5.3%上回り、米ドル建てでは前年同期を1.2%下回っている。一方、2020年7月末の融資残高は17.3兆トゥグルグで、前年同期を5.2%下回っている。米ドル建てでは前年同期を11%下回っている。2019年7月末の不良債権比率は11.2%で、6月末の11.0%から上昇した。その金額は自国通貨で前年同期比0.6%増、米ドル建てで同5.6%減であった。

## 外国貿易

2020年1-7月期のモンゴルの貿易相手国は135カ国で、貿易総額は67億ドルであった。輸出は前年同期を17.1%下回る38億ドルで、輸入は前年同期を16.1%下回る29億ドルであった。この結果、貿易収支の黒字は8億4660万ドルとなった。1-7月期に石炭の輸出は8億8010万ドル、銅精鉱の輸出は8億7560万ドルであった。同時期に11億ドルの金が輸出され、前年

同期の1億9590万ドルから増加している。

1-7月期、中国は引き続き最大の輸出先および輸入元であり、輸出の68%、輸入の35.2%を占めた。ロシアからの輸入は全体の27%を占めた。その50.5%は石油製品であった。モンゴルの唯一のEPAパートナーである日本からの輸入は全体の8%でその60.4%が自動車であった。

## 輸送

経済活動の鈍化と輸出入の減少によって2020年第2四半期の総貨物輸送量は前年比8.5%減少した。特にモンゴルの鉱業品の輸出入の大部分はCOVID-19パンデミックによる厳しい国境通過制限に直面する道路輸送によって処理されるため、道路貨物輸送量は前年比68.8%減少した。ただし、2020年第2四半期の鉄道貨物の売上高は前年比12.6%増加した。

ERINA 調査研究部・主任研究員  
エンクバヤル・シャクダル

	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年 1Q	2019年 2Q	2019年 3Q	2019年 4Q	2020年 1Q	2020年 2Q	2020年 6月	2020年 7月	2020年 1-6月	2020年 1-7月
実質 GDP 成長率 (対前年同期比:%)	1.2	5.3	7.2	5.1	8.6	6.4	4.6	2.2	▲ 10.7	▲ 9.1	-	-	▲ 9.7	-
鉱工業生産額 (対前年同期比:%)	12.3	13.0	4.8	2.4	11.5	6.6	2.8	6.0	▲ 17.1	▲ 14.7	▲ 2.2	▲ 5.7	▲ 15.9	▲ 14.4
消費者物価上昇率 (対前年同期比:%)	1.1	4.3	6.8	7.3	7.0	7.7	8.4	6.0	6.1	3.6	2.8	3.4	4.9	4.7
登録失業者(千人)	34.4	25.5	25.0	20.8	21.8	23.0	20.4	20.8	19.4	19.6	19.6	18.0	19.6	18.0
対ドル為替レート(トゥグルグ)	2,146	2,441	2,473	2,664	2,639	2,645	2,667	2,704	2,757	2,799	2,816	2,836	2,778	2,786
貨幣供給量(M2)の変化 (対前年同期比:%)	19.8	30.5	22.8	7.0	22.5	16.6	14.0	7.0	3.8	5.5	5.5	5.3	5.5	5.3
融資残高の変化 (対前年同期比:%)	6.1	9.6	26.5	5.1	23.5	18.3	11.1	5.1	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.2
不良債権比率(%)	8.5	8.5	10.4	11.5	10.7	10.5	10.9	10.1	10.7	11.0	11.0	11.2	11.0	11.2
貿易収支(百万 USドル)	1,558	1,863	1,137	1,492	486	559	302	145	▲ 126	494	354	479	368	847
輸出(百万 USドル)	4,917	6,201	7,012	7,620	1,772	2,167	2,007	1,674	1,035.8	1,792	822	960	2,828	3,788
輸入(百万 USドル)	3,358	4,337	5,875	6,128	1,286	1,608	1,705	1,529	1,161.6	1,299	468	482	2,460	2,942
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 3,660	▲ 1,742	3	▲ 628	194	108	183	▲ 1,112	▲ 276	▲ 1,922	▲ 619	▲ 268	▲ 2,198	▲ 2,466
国内貨物輸送 (対前年同期比:%)	20.0	15.3	14.6	7.4	9.5	6.5	16.2	▲ 1.8	▲ 6.3	▲ 8.5	-	-	▲ 7.3	-
国内鉄道貨物輸送 (対前年同期比:%)	7.9	9.1	13.5	13.5	12.6	14.3	14.4	12.8	10.8	12.6	5.6	6.5	11.7	10.9
国内道路貨物輸送 (対前年同期比:%)	78.4	33.6	17.3	▲ 6.6	1.5	▲ 13.6	21.6	▲ 38.4	▲ 54.5	▲ 68.8	-	-	▲ 61.8	-
成畜死亡数(対前年同期比:%)	2.3	▲ 39	3.0	▲ 58.0	▲ 73.6	▲ 66.2	▲ 65.9	▲ 57.6	△ 89.2	△ 78.0	-	-	△ 81.2	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

## ● 韓 国

## マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月23日に公表した2020年第2四半期の成長率（速報値）は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、季節調整値で前期比▲3.3%となり、2四半期連続でマイナスを記録した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同▲4.4%からプラスに転じた。固定資本形成は同▲1.1%で前期の同0.5%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲1.3%で前期の同0.5%からマイナスに転じた。設備投資は同▲2.9%で前期の同0.2%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は、自動車、石油・石炭製品の輸出が低下して同▲16.6%となり、前期の同1.4%からマイナス幅が拡大した。一方で財・サービスの輸入も原油が減少し、同▲7.4%とマイナスになっている。

2020年第2四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲7.1%となり、前期の同0.1%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2020年6月に前月比7.2%となっている。

2020年第2四半期の失業率は季節調整値で4.2%であった。月次では2020年6月に4.3%、7月は4.2%、8月は3.2%となっている。

2020年第2四半期の貿易収支（IMF

方式）は90億ドルの黒字で前期の150億ドルから低下している。また6月の貿易収支は59億ドルの黒字であった。

2020年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1220ウォン、月次では2020年6月に同1208ウォン、7月に同1199ウォン、8月に同1186ウォンと推移している。

2020年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比▲0.1%であった。月次では2020年6月に前年同月比0.2%、7月に同0.0%、8月に0.6%であった。2020年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲1.5%であった。月次では2020年6月に前年同月比0.0%、7月に同0.3%と推移している。

## 2020年及び2021年の経済展望

韓国銀行は8月27日に経済見通しを発表した。これは内外の新型コロナウイルスの感染拡大による影響を織り込んで、前回（5月）の予測からさらに下方修正したものとなっている。

2020年の成長率は▲1.3%で、前回予測の▲0.2%から引き下げられている。これは2019年の2.0%を大きく下回る値である。また2021年の成長率は2.8%としている。2020年の成長率については、前半が前年同期比▲0.8%、年後半が同▲1.8%と予測し、年後半でのプラス成長への復帰を予測していた前回予測を大きく修正した。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需はまず民間消費がコロナ禍の影響を直接的に受けて▲3.9%となり、2019年実績の1.7%からマイナスに転ずる。一方、設備投資は2.6%となり、2019年実績の▲7.5%からプラスに転ずる。建設投資は、住宅需要は引き続き低迷するが公共投資の拡大も見込まれるため▲0.7%となり、2019年実績の▲2.5%からマイナス幅が縮小する。輸出は海外のコロナ禍の影響を大きく受け▲4.5%となり、2019年実績の0.5%からマイナスに転ずるとしている。

2020年の失業率については4.1%で2019年の3.8%から上昇するとしている。雇用者数の変化は13万人の減少で2019年の30万人の増加から大きく縮小すると見込んでいる。2021年については、失業率は3.7%、雇用者数の増加は20万人としている。

一方、2020年の消費者物価上昇率は0.4%で、2019年の0.4%から横ばいと予測している。2021年については1.0%としている。

これらの予測は今後の内外の新型コロナウイルスの感染状況に左右されるものであり、韓国銀行はその収束あるいは感染拡大によって、それぞれの需要項目は大きく上下にぶれる可能性を留保している。

ERINA 調査研究部・主任研究員  
中島朋義

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年 7-9月	10-12月	20年 1-3月	4-6月	20年 6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	0.4	1.3	▲1.3	▲3.3	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	0.5	1.4	▲4.4	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲2.4	▲3.5	▲2.7	4.5	0.5	▲1.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.3	2.2	2.5	1.5	▲0.1	1.9	1.1	0.1	▲7.1	7.2	-	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.5	3.6	3.7	4.2	4.3	4.2	3.2
貿易収支(百万USDドル)	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	19,512	20,447	15,004	8,994	5,867	-	-
輸出(百万USDドル)	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	139,917	143,656	131,169	110,765	40,019	-	-
輸入(百万USDドル)	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	120,405	123,210	116,165	101,771	34,151	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,194	1,176	1,195	1,220	1,208	1,199	1,186
生産者物価(%)	▲4.0	▲1.8	3.5	1.9	0.0	▲0.6	0.0	0.4	▲1.5	0.0	0.3	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.0	0.3	1.2	▲0.1	0.2	0.0	0.6
株価指数(1980.1.4:100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,063	2,198	1,717	2,108	2,108	2,249	2,326

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準  
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はf o b価格  
(出所) 韓国銀行、統計庁他

## ●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

### 海水でのニジマス稚魚の養殖が始まる

2020年6月11日発『朝鮮中央通信』によれば、咸鏡北道清津市のチッカデ大西洋鮭種魚場で、ニジマスの稚魚の海水での養殖が始まった。現在、生け簀で稚魚を育て、生存率を高めたとのことである。同様の養殖は日本でも行われており、青森県むつ市で「海峡サーモン」として商品化されている。

### 金剛山と開城に軍部隊を展開—朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン発表

2020年6月17日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンは、すでに16日に次の段階の対敵軍事行動計画方向について公開報道しているところ、17日現在、(1)朝鮮の主権が行使される金剛山観光地区と開城工業地区に連隊級部隊と火力区分隊を展開する、(2)北南軍事合意により非武装地帯から撤収していた民警哨所を再度進出・展開し、前線警戒勤務を強化する、(3)西南海上前線をはじめとするすべての前線に配置された砲兵部隊の戦闘当直勤務を増強し、すべての前線で前線警戒勤務レベルを「第1号戦闘勤務体系」に格上げして境界地域付近で通常の各種軍事訓練を再開する、(4)すべての前線で対南ピラ散布に有利な地域(区域)を開放し、わが人民の対南ピラ散布闘争を軍事的に保障し、隙間なく安全対策を立てる、との立場を明らかにした。また、この内容をより細部化して早期に朝鮮労働党中央軍事委員会の承認を受けるように提起するとした。

### 金与正朝鮮労働党第1副部長の談話

2020年6月17日発『朝鮮中央通信』によれば、金与正朝鮮労働党第1副部長は、同年6月15日の文在寅大統領の青瓦台首席秘書官・補佐官会議での発言と「6.15宣言20周年記念行事」に送ったビデオメッセージについて、「嫌悪感を禁じ得ない」と批判する談話を発表した。同談話では「演説には、反北ピラ散布に対する謝罪と反省、再発防止の発言がなく、責任回避のための弁明で一貫している」と

し、「南朝鮮当局者には、何が間違っていたのかという認識もなく、反省や対策もない」としつつ、脱北者たちによるピラ散布が「わが委員長(金正恩国務委員長)を冒瀆し、全朝鮮人民を愚弄する妄動」であるとし、単に「重い心」とするだけで済まされないと述べた。また、板門店宣言2条1項に、軍事境界線一帯で拡声器放送とピラ散布をはじめとするすべての敵対行為を中止することについて明記されていることに触れ、「2年という長い時間、1度や2度でもなく、内部で繰り広げられる反朝鮮ピラ散布を見なかつたふりをして放置しておいたのは、誰が見ても南朝鮮当局の責任であることが明白である」と指摘している。

同談話はまた「板門店宣言と9月平壤共同宣言で南朝鮮当局が履行すべき内容をまともに実行したものが一条項でもあるのか。したことがあるとすれば、主人の役目を果たさず宗主の機嫌をみて、国際社会に哀願したことがすべてである」「自他が認めるように、北南合意が一步も履行できなかったのは、南側が自らの首に掛けた親米事大のわなのためである」とし、「北南合意文のインクが乾く前に、宗主が強迫する『韓米ワーキンググループ』なるものをさっと受け入れて、北南関係のすべての問題をホワイトハウスに捧げてきたのが今日の残酷な後禍になって戻ってきた」としている。

同談話はさらに「これまでの2年間、南朝鮮当局は民族自主ではなく、北南関係と朝米関係の『善循環』という突拍子もない政策に邁進し、遅ればせながら『行動の幅を広める』と述べた時にさへ『制裁の枠内で』という前提条件を絶対的に付け加えてきた」と非難。「根深い事大主義で自滅へと疾走する卑屈で屈辱的な相手とはこれ以上、北南関係を論じることはできないというのが固まったわれわれの判断だ」として、米韓関係と国連安保理決議による国際的制裁の履行を南北関係に優先した韓国を痛烈に批判している。

### 咸興化学工業大学に化学実験館建設

2020年6月19日付『労働新聞』によれば、咸鏡南道咸興市にある咸興化学工業大学に新たに化学実験館(棟)が建設された。同館は、無機、有機、高分子、

ケイ酸塩、応用化学工学等に対する実験及び実習、研究を総合的に行えるとのことである。本館の建設は金正恩国務委員長長の指示によるもので、これに基づき、咸鏡南道党委員会が建設のための組織事業を行ったとのことである。

### 平安北道で有望なレアアース埋蔵地が新たに発見される

2020年6月19日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道で有望な希土類の鉱物埋蔵地を新たに発見したとのことである。詳しい場所や種類、埋蔵量、品位などは明らかにされていない。

### 洪建島干拓地第2段階工事推進

2020年6月21日付、同年7月6日付『労働新聞』によれば、平安北道にある洪建島干拓地第2段階工事(約5,500ヘクタール)が進められている。同年7月14日付『労働新聞』は、20万立方メートルの山の発破作業が成功したことを伝えている。

### 健康食品ブームと輸出品の国内需要の創出

2020年6月22日付『朝鮮新報』は、北朝鮮における健康食品ブームを紹介している。同記事によれば、開城高麗人参専門店であり、各種朝鮮人参製品を販売する大城輸出品展示場や、江原道高城郡温井里で採取される蜂蜜製品をはじめとした金剛山名産である「花院」シリーズの健康食品を販売する金剛山輸出品生産事業所が紹介されている。

この2つの事業所は元々、輸出品のアンテナショップであり、国内の購買力が高まるにつれ、国内需要の創出が企業の重要な販売戦略になっていることを示唆している。

### 平城市に平安南道保健酸素工場が竣工

2020年6月23日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道平城市に平安南道保健酸素工場が竣工し、同月22日、竣工式が行われた。同工場では医療用酸素を生産し、平安南道と南浦市に供給するとのことである。



## 紙上論壇「正面突破戦の主要戦区において新たな革新の炎に火をつけている平安南道」

2020年6月23日付『労働新聞』は、金斗一朝鮮労働党平安南道党委員長、ソン・マンホ復興セメント工場支配人、成川郡農機械作業所ムン・サン Chol 支配人、順川火力発電所リ・チョンボク初級党委員長らによる紙上論壇を掲載した。

## 朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議予備会議開催

2020年6月24日付『朝鮮中央通信』によれば、同日、朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議予備会議が行われた。金正恩朝鮮労働党委員長兼中央軍事委員会委員長が会議を司会した。同会議では、朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議に上程する主要な軍事政策討議案を審議し、本会議に提出する報告、決定書と国の戦争抑止力をより強化するための国家的対策を反映した様々な文書が検討された。また、朝鮮労働党中央軍事委員会は、最近の情勢を評価し、朝鮮人民軍総参謀部が党中央軍事委員会第7期第5回会議に提起した対南軍事行動計画を保留した。

## 朝鮮労働党中央委員会金英哲副委員長の談話

2020年6月24日付『朝鮮中央通信』によれば、同日、金英哲朝鮮労働党中央委員会副委員長が談話を発表し、前日の朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議予備会議で朝鮮人民軍総参謀部が提起した対南軍事行動計画を保留したことに関連して、韓国の国防部長官が国会で軍事行動計画が保留ではなく完全な撤回にならなければならないと発言したことに対して度を越した言動であると警告した。

## 子供の音楽教育用アプリが人気

2020年6月24日付『朝鮮新報』は、最近平壤市の大同門幼稚園で作成されたマルチメディア編集物『お母さんといっしょにするピアノ練習』と幼稚園児視唱（楽譜を見て歌を歌う）勉強支援プログラムが人気を博していると伝えている。これらのプログラムは北朝鮮の家庭で広く使われている。

るタブレット端末で利用できるようだ。

## 端川発電所第1段階工事は10月完成を目標に

2020年6月25日付『朝鮮新報』は、咸鏡南道の端川発電所建設についての記事を掲載した。同記事によれば、同発電所は落差数百メートル、出力が数十万kWの有数の規模であり、2段階に分けて工事が行われており、現在行われている第1段階では数十キロの1号水路トンネルと5号発電所と堰堤、6号発電所を建設しているそうである。第1段階の工事は2017年5月18日に開始され、10月10日の朝鮮労働党創建75周年記念日までに完成させることを目標にしているとのことである。

同記事によれば、端川発電所は金日成主席が1990年2月、金剛山発電所建設関係部門活動家協議会で建設を提示したことに端を発し、金正日総書記が2001年1月党中央委員会責任活動家たちと行った談話で端川発電所が建設されれば、不足した電力問題を解決する上で大きな助けになるであろうとして端川発電所建設の雄大な構想を熟させた。金正恩国務委員長は、2016年5月に開かれた朝鮮労働党第7回大会での報告で、端川発電所を最短期間で建設することに対する課題を提示した、とのことである。

## 内閣全員会議拡大会議開催

2020年6月27日付『民主朝鮮』によれば、内閣全員会議拡大会議（以下、拡大会議とする）が行われた。同会議は、金才竜内閣総理をはじめとする内閣のメンバーが参加し、内閣直属機関の責任幹部たち、道人民委員会の委員長、道農村経理委員会の委員長、化学工業相と平壤市の人民生活と関連する単位の幹部と主要な工場、企業所の支配人たちがオブザーバーとして参加し、画像会議の形で行われた。

同年6月7日の朝鮮労働党中央委員会第7期第13回政治局会議で化学工業の発展と平壤市民の生活を安定化させ向上させることに対する決定が採択されたところ、拡大会議では、政治局会議の決定書に提示された課題を徹底して貫徹するための問題を討議したとのことである。

拡大会議では、金才竜内閣総理が化学工業の発展についてC1化学工業を創設し、自立的な化学工業の根幹を新たに立て、その展望を開いてなければならないとしながら、化学工業部門で段階別の計画を具体的に立て作戦と指揮をきっちりと組織するうえで提起される対策を講じた。現在行われているメタノール生産工程の建設を早期に終了させるため、国家計画委員会で資材、資金所要量を検討して、工事日程に合わせて計画化を行い、化学工業相、機械工業省、建設建材工業省と当該機関で製作する設備と装置制作過程をできるだけ前倒しで進めなければならないと指摘した。

会議ではまた、化学工業部門の生産能力拡大と生産正常化を強力に推進させるうえで提起される課題と方途を提示した。南興青年化学連合企業所と興南肥料連合企業所で能力拡張工事を早い期間に終わらせることができるよう、化学工業省、建設建材工業省、機械工業省をはじめとする、当該単位の設備と装置保障事業で提起される問題に対する対策がとられた。現存の化学工場をもり立て生産を活性化するために、2.8ピナロン連合企業所で生産工程を電気節約、環境保護型に転換させるための事業を計画的に着実に推進して、電力と石炭をはじめとする原材料、資材確保対策を強く立て、高く設定した生産目標を遂行するための対策が討議された。この他にも、新しい原料に基づく化学工業分野を開拓するための事業を将来性のあるように推進し、国内の原料や資材に徹底的に基づき、様々な化学製品を需要どおり中断することなく生産するエネルギー節約型、労力節約型、資源節約型、技術集約型、開発創造型の多面的な生産体系を整えるための事業を力強く展開することに対する問題、化学工業に必要な各種触媒と重要設備を自体で生産することに対する問題、化学工業部門の人材力量を高めるための事業を将来性があるように着実に進めていくところに対しても指摘された。

会議では、平壤市の人民生活を安定させ、向上させるうえで提起される問題を討議した。省、中央機関と平壤市人民委員会において住宅問題解決のための事業を

力強く推進していくことについて指摘した。建設を完成していない住宅の終了していない工事を今年末までに無条件に終わらせ、設備の整わない住宅に対する補修を責任をもって行わなければならないことについて言及された。平壤市民の生活用水問題を円満に解決するための事業を強く展開することについても指摘した。このために、古い住宅の屋内上水道管の生産に必要な資材、資金確保の計画を年次別に立て、当該単位で水源地と上水道施設の実態を全体的に調べ、設備の整わないところと不十分な箇所を段階的に補修して、上水供給能力を高めなければならないと指摘した。野菜生産を伸ばすために野菜畑に対する散水システムを復旧する問題、平壤市で野菜畑面積を増やす問題などが強調された。

化学工業の発展に関して、2020年6月26日付『労働新聞』は平安南道順川地区でC1化学工業創設のための対象建設を行う現場指揮部幹部のインタビューを掲載し、工事の推進状況と展望について伝えた。チョン・ Cholヒョン施行分科長によると、現在進行中の建設が完了すれば、朝鮮に無尽蔵な石炭でC1化学工業の基本原料の一つであるメタノールを生産できるようになり、経済発展と人民生活の向上に切実に必要な各種の化学製品を生産することができる基盤が作られるとのことである。現在、化学建設連合企業所、順川化学連合企業所、泰川水力発電建設事業所などが基本的な生産区域と補助生産区域、教育および生活区域の合計で延べ建築面積が数万平方メートルに達するメタノール生産工程建設に携わっているそうである。原料の製造からメタノールの生産と貯蔵に至るまでの全過程が、自動化、ライン化された近代的な生産工程が入る。現場指揮部では、翌年からは設備の組立てと試運転に入ることを目標に掲げているという。

#### 黄海南道に海州種禽場建設

2020年6月30日付『朝鮮中央通信』によれば、黄海南道が海州種禽場を新たに建設した。同種禽場は生産指揮室と孵化室、獣医防疫室等で構成されている。生産指揮室では飼育室の温度、湿度等を自

動的に調節し、家禽の生育により環境を保障するようになっている。種禽場では、数十ヘクタールの原料基地とタンパク質エサ棲息場（おそらく、ミズ等を生育させる場所）等があり、穀物のエサを少なく使いつつ、家禽のひなを生産することができる。

#### 朝鮮労働党中央委員会第7期第14回政治局拡大会議開催

2020年7月3日付『労働新聞』によれば、同月2日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本庁舎で朝鮮労働党中央委員会第7期第14回政治局拡大会議が行われた。金正恩朝鮮労働党委員長が参加し、司会を行い、重要な結論を下した。会議には朝鮮労働党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。また、党中央委員会の幹部と内閣、省、中央機関のメンバー、道党委員長、道人民委員長、武力期間の指揮メンバー、中央非常防疫指揮部のメンバー、建設部門の活動家たちがオブザーバーとして参加した。

会議の議題は、(1) 悪性伝染病を防ぐための6カ月間の事業状況を総括し、国家非常防疫事業を強化し、現在の防疫体制をより強固にする問題、(2) 平壤総合病院建設を促進し、医療サービスのための人的および物質技術的保障体制を講じることであった。

(1) に関連して、金正恩委員長は防疫体制が基本的に成功していることを評価した。討論では、防疫事業に対する批判的検討が行われ、非常防疫体系を厳格に維持するためのより精密で適切な対策を講じていくことに対する指摘があった。

(2) に関連して、金正恩委員長は同病院の建設者たちが非常の精神力と献身的な努力により、難しく不利な条件を果敢に克服し、建設工事が計画通りの日程で行われていることに満足を示した。

#### 国家科学院黑色金属研究所で合金鋼の独自開発

2020年7月3日付『朝鮮新報』は国家科学院黑色金属研究所の金革所長のインタビューを報道した。同研究所では、これまで輸入に依存してきた主要な合金鋼（鉄にニッケルやクロムを添加した鋼材）を独自に生産保証し、経済建設に大きく貢

献しているとのことである。同研究所が独自開発した水力発電所タービン用の合金鋼は、熙川発電所をはじめとする数十の発電所に導入されており、現在は火力発電所のタービン翼用合金鋼を開発し、タービン翼の生産を本格的に推進しているそうである。また、順川リン肥料工場建設現場で必要とされた耐熱合金鋼も短い期間内に開発に成功したそうである。

#### 6カ月間の国家非常防疫事業過程を振り返る—感染者は依然ゼロ

2020年7月4日付『労働新聞』は「6カ月間の国家非常防疫事業過程は何を見させてくれるのか」という記事を掲載し、国家非常防疫事業を振り返った。同記事では、北朝鮮では未だに1名の感染者もいないとしている。

#### 金野郡自然流下式水路完工—6カ月で建設

2020年7月6日付『労働新聞』は咸鏡南道で40キロ強の金野郡自然流下式揮水路が完工したことを伝えている。同記事によれば、数千 ha の田畑に水を円滑に供給でき、工事は起工から6カ月で完成したとのことである。

#### 農業省農機械工業管理局がジャガイモ関連の農機械を開発

2020年7月8日付『朝鮮中央通信』によれば、農業省農機械工業管理局では、高能率型ジャガイモ選別機を制作した。その他、種イモ選別機、ジャガイモ積載機などを作成したという。三池淵市での試験の結果、これらの機械は活動家や農業労働者たちから好評であったという。

#### 漁郎川4号発電所が完工

2020年7月11日付『朝鮮中央通信』、同月12日付『労働新聞』によれば、咸鏡北道で漁郎川4号発電所が軍民共同事業の末、完工した。

#### 日本海側の水産事業所でウニの養殖に注力

2020年7月11日付『朝鮮中央通信』は、日本海（東海）側の水産事業所でウニの養殖に力を入れていることを報道してい



る。記事によれば、咸鏡北道水産管理所ではウニの養殖に有利な水域を確定するための資源調査を展開する一方、現存の養殖場を新たに整備補強して養殖に必要な物質技術的条件を十分に確保した。金策、連津水産事業所、カンヘ放流漁業事業所の活動家や技術者たちはウニの生物学的特性に合わせて効果的な養殖方法を完成させるための科学的に保証された土台を作った。咸鏡南道水産管理局傘下の事業所でもウニ養殖事業が積極的に推進されている。楽園、西湖、洪原水産事業所、景浦栽培漁業事業所をはじめとする水産事業所ではウニの採種に力を入れているそうである。

### 羅先市人民病院改築、保健酸素供給所が開所

2020年7月12日付『労働新聞』によれば、羅先特別市で市人民病院が改築され、保健酸素供給所が新たに建設された。

### 初物のモモが平壤に到着

2020年7月12日発『朝鮮中央通信』によれば、黄海南道クァイル郡で生産された初物のモモが同日、平壤に到着した。平壤市内の党、政権機関の活動家と商業奉仕単位では、到着したモモが各家庭に届くよう、輸送およびサービスの組織を行った。

### 泰川種魚事業所でコウライケツギョの稚魚を生産

2020年7月12日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道泰川種魚事業所で、同年6月末までに3万匹強のコウライケツギョの稚魚の生産に成功したとのことである。同月末に事業所では1万5,000匹強のコウライケツギョの稚魚を餌用の稚魚とともに、泰川湖に放流した。

### 北朝鮮の技術高級中学校の概要—教育委員会副局長インタビュー

2020年7月13日付『朝鮮新報』は、朝鮮民主主義人民共和国教育委員会シン・マン Chol 副局長のインタビューを掲載した。

同記事によれば、北朝鮮では2014年

9月に開催された全国教育活動家大会で同年8月30日に金正恩國務委員長が朝鮮労働党中央委員会責任幹部と行った談話「新世紀教育革命を起こし、わが国を教育の国、人材峡谷として光り輝かせよう」が伝達されたことを契機に、教育委員会では中等一般教育期間に生徒たちを完成した中等一般知識と1種類以上の現代的技術を持つ国に有用な人材として育てるため、当該地域の経済地理的特性に合わせた技術を教える技術高級中学校を新たに作り出した。

2016年に電気、石炭、畜産、果樹、金属、農産、水産、化学等の8つの分野の技術高級中学校90校強を全国各地に設置し、17年から試験的運営を始めた。18年には情報技術分野の技術高級中学校を各道、直轄市に1つずつ作り、11の学校で試験的運営を始めた。19年には情報技術分野の技術高級中学校190校あまり増やした。これは人民経済分野の現代化、情報化が力強く推進され、全社会的に情報化の熱が高まっているなか、より多くの情報技術人材が必要とされているためである。学生の中でも情報技術を習得したいという希望者が特に多い。現在、情報技術分野まで含み、9つの分野に技術高級中学校が300校あまり設置されている。主要な工業地区、農村地域、水産基地等地域の経済地理的特性に合わせて配置している。例えば、南浦市千里馬区域の千里馬技術高級中学校は、鉄生産基地である千里馬成功連合企業所が所在する地域の特徴に合わせて金属部門の技術高級中学校になっており、平安南道北倉郡の龍興技術高級中学校は北倉火力発電所が立地する地域的特性に合わせて電気部門の技術高級中学校となっている。

教育内容は、一般教育内容を取り扱いながらもその地域の特性に合わせた技術教育を行うようになっており、教案案(教育指導要領に相当)や教科書、参考書も新しく作った。大卒の教員と、現場で実力が認められた専門家を配置して教育力を高めている。現在は9つの分野で技術高級中学校を運営しているが、今後は被服、輪転機材(自動車)等、部門別により具体化、細分化した技術高級中学校を設置するための研究を進める。

『朝鮮新報』は同日付で、南浦市千里馬区域の千里馬技術高級中学校のリ・ヨンラン校長と平壤市牡丹峰区域の琵琶技術高級中学校のキム・イル Chol 校長のインタビュー記事も掲載している。

### 紙上論壇「白頭の息吹を抱き正面突破戦の前進の歩幅を大きく踏み出している両江道」

2020年7月16日付『労働新聞』は、リ・テイル両江道党委員長、ユン・スンイル両江道革命戦跡地管理局局長、ヤン・ミン Chol 三池淵市党委員長らによる紙上論壇を掲載した。

### 朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回拡大会議および非公開会議開催

2020年7月19日付『労働新聞』によれば、同月18日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回拡大会議が開催された。朝鮮労働党中央軍事委員会委員長であり、中央軍事委員会委員長である金正恩氏が同会議を指導した。拡大会議には朝鮮労働党中央軍事委員会の李炳哲副委員長と委員が参加した。また、朝鮮人民軍軍種および軍団級単位の指揮メンバーたち、総政治局、総参謀部、人民武力省の活動家たちと各級武力期間の指揮メンバーたち、党中央委員会主要部署の副部長たちが参加した。

会議では人民軍指揮メンバーの政治思想生活と軍事事業において提起される一連の問題を指摘し、党の思想と要求に合わせて人民軍隊の指揮官、政治活動家たちに対する党的教育と指導を強化するための問題を討議した。また、新世代の人民軍指揮メンバーたちを党の革命思想でより徹底して武装させることが強調され、これに対する具体的な方向と方法が提示された。

拡大会議に続き、武力機関の主要職制指揮メンバーの解任および任命に関する組織問題が取り扱われた。また、朝鮮半島周辺に作られた軍事情勢と潜在的な軍事的脅威に備えるため主要部隊の戦略的任務と作戦動員体制を点検し国の戦争抑止力をより一層強化するための核心的問題を討議する党中央軍事委員会非



公開会議が行われた。同会議では、核心的な重要軍需生産計画指標を審議し、承認した。

これらの会議の報道では、前回の予備会議の際に保留にされた対南軍事行動計画についての言及はなかった。

### 金正恩国務委員会委員長が平壤総合病院建設現場を視察

2020年7月20日付『労働新聞』によれば、金正恩国務委員会委員長が平壤総合病院建設現場を視察（現地指導）した。現地で朴奉珠朝鮮労働党中央委員会副委員長、金才竜内閣総理および平壤総合病院建設連合常務の活動家が迎えた。

金正恩委員長は、建設者たちの労力の偉勲を高く評価し、報告を聞きながら、問題点を厳しく指摘し、責任のある活動家を全部交代させるように指示した。

### 伊川軍民発電所完工

2020年7月21日付『労働新聞』は、江原道で伊川軍民発電所が完工した記事を掲載している。同月7日付の『労働新聞』は現在道内で建設中の高城、平康、洗浦、淮陽、文川の軍民発電所建設現場も10月の完工を目標としているとのことである。

### 金正恩国務委員長、光川養鶏場を視察

2020年7月23日付『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が黄海北道黄州郡にある光川養鶏場を視察（現地指導）した。朝鮮人民軍総参謀長朴正天次帥、同総政治局長金秀吉大将、朝鮮労働党中央委員会の幹部である趙甬元、金与正、玄松月、馬園春の各氏が同行した。

同養鶏場は、全国の養鶏場を現代化するうえで模範となる標準工場を党が直接担当して建設することになったもので、党内の建設力量と人民軍軍人建設者たちが派遣されている。

金正恩国務委員長は、莫大な建設を力強く推進し、短期間に多くの仕事を行ったことに対して満足したとし、建設者の労働の成果を高く評価した。また、光川養鶏場に現代化、自動化、集約化水準が高い

最も先進的な家禽設備を一式送ろうとしているとしつつ、そのためには建築工事の質を徹底的に保証するようにと強調した。また、運営単位で現代的な養鶏場を管理できる指導幹部の力量を高め、畜産部門の科学者、技術者になるように従業員を教育し、先進設備をしっかりと使えるように技術者を養成する事業も事前に準備しておく必要があることを強調した。

### 紙上論壇「高い理想、新たな跳躍—南浦市が変わる!」掲載

2020年7月24日付『労働新聞』は、キム・ Cholサム南浦市党委員長、千里馬製鋼連合企業所キム・ハンイル支配人、大安重機械連合企業所チェ・スンリョン支配人、金星トラクター工場チ・ドンシク支配人、大安親善ガラス工場ロ・イク支配人らによる紙上論壇を掲載した。

### 平壤で温情茶飲料工場が建設中

2020年7月24日付『朝鮮中央通信』によれば、平壤市で温情茶飲料工場が建設中である。温情茶は黄海南道康翎郡と咸鏡南道高城郡に栽培員たちがいるとのことである。

### 水産資源保護のための保護、育成が活発に

2020年7月24日付『朝鮮中央通信』によれば、最近北朝鮮で水産資源を保護し、増やすための事業が活発に行われていることを報道している。記事によれば、水産資源の調査に基づき各水産事業所の漁獲量を調整したり、禁漁期を設定したり、ナマコ、アワビ、ホタテ貝、ワカメ、ノリ等の保護育成計画なども綿密に立てられているという。

### 朝鮮労働党中央委員会政治局非常拡大会議開催、開城市を封鎖

2020年7月26日付『労働新聞』によれば、新型コロナウイルスに感染した恐れのある越南逃走者（韓国で言うところの「脱北者」）が3年ぶりに非合法的に分界線を越えて同年7月19日に北朝鮮に帰還するという事件が起こり、これに対して朝鮮労働党中央委員会政治局非常拡大会議が

緊急招集された。同会議には金正恩朝鮮労働党中央委員会政治局の委員、委員候補が参加した。オブザーバーとして中央非常防疫指揮部メンバーが参加した。内閣、省、中央機関、党、行政の責任活動家と各道委員会の執行委員、道級指導的機関の責任活動家たちが画像会議室から傍聴で参加した。金正恩委員長は、党中央委員会政治局の委任により、同会議を運営執行した。

同会議では、国家非常防疫体系を最大非常体系に移行することに対する決定が採択された。また、24日の午後以内に、開城市を完全に封鎖し、区域別、地域別に隔絶する対策を取ることが決定された。

### 金正恩国務委員長、祖国解放戦争参戦烈士廟を訪問

2020年7月27日付『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が祖国解放戦争参戦烈士廟を訪れた。朝鮮人民軍総参謀長朴正天次帥と軍指揮官たちが同行した。

### 朝鮮戦争勝利67周年を迎え、主要指揮官に「白頭山」記念拳銃を授与

2020年7月27日付『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の党中央委員会本部庁舎で、金正恩国務委員長が主要な指揮メンバーに「白頭山」記念拳銃を授与した。

授与式には朝鮮人民軍総参謀長である金正天次帥、朝鮮人民軍軍種および軍団級単位の指揮官たち、朝鮮人民軍保衛局長、国家保衛相、社会安全相、護衛司令官、護衛局長、護衛処長、国務委員会警衛局長等の各級武力機関の主要指揮メンバーと朝鮮労働党朝鮮人民軍委員会執行委員会委員たち、党中央委員会の幹部たちが参加した。

### 第6回全国老兵大会開催

2020年7月28日付『朝鮮中央通信』によれば、祖国解放戦争（朝鮮戦争）67周年を記念して、第6回全国老兵大会が同月27日、平壤の4.25文化会館で盛大に行われた。金正恩国務委員長が祝賀演説「偉大な勝利者の遺勳は永遠に不滅である」を行った。

## 順川石灰石鉱山で26万立方メートルの山を発破

2020年7月31日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道順川石灰石鉱山で26万立方メートル規模の山を発破し、セメント増産のための材料が確保された。

ERINA 調査研究部・主任研究員  
三村光弘

# 研 究 所 だ よ り

## ERINA 日誌

- 8月4日 新潟市芸術想像村・国際青少年センター指定管理者申請者評議会(クロスパルにいがた、新保企画・広報部長)
- 8月26日 国際大学インターン生発表会(ERINA 会議室、KASHYAP Raginee)
- 9月1日 北陸地方整備局「北陸港湾ビジョン検討委員会」出席(新潟市、新井調査研究部長)
- 9月1日 【寄稿】一般財団法人霞山会『東亜(EAST ASIA)』No. 639 9月号「米中対立の深刻化と孤立主義が朝鮮半島情勢に与える影響」(三村主任研究員)
- 9月2日 新潟商工会議所「第1回国際貿易委員会」(新潟市、安達経済交流部長)
- 9月3日 日本経済研究センター「朝鮮半島研究会」発表(金沢市、新井調査研究部長、三村主任研究員)
- 9月3日 新潟市国際交流協会市民国際活動促進補助金審査会(クロスパルにいがた、新保企画・広報部長)
- 9月4日 国際情勢研究所「ロシア研究会」出席(東京、新井調査研究部長)
- 9月7日 ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所60周年記念式典(オンライン、河合代表理事)
- 9月7日 ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所主催国際会議「ENERGY-21: Sustainable Development and Smart Management」(オンライン、河合代表理事)
- 9月11日 ERINA Web セミナー「中国経済の現状と課題」(名古屋外国語大学 真家陽一教授)
- 9月17日 中関村グローバルハイレベルシンクタンク連盟設立会議(オンライン、河合代表理事)
- 9月17日 ERINA・モンゴル統計局(NSO) 共催ワークショップ(オンライン、エンクバヤル主任研究員ほか)
- 9月18日 新潟県主催「国際人材フェア・にいがた2021」【ERINA 主管】(朱鷺メッセ)
- 9月19日 中関村グローバルハイレベルシンクタンクフォーラム(オンライン、河合代表理事)
- 9月25日 出前授業(新潟県立新潟翠江高等学校、三村主任研究員)
- 9月27日 北東アジア学会第26回学術研究大会運営(新潟県立大学、新井調査研究部長、三村主任研究員)
- 9月30日 ERINA 特別セミナー「ウィズコロナ社会と新潟県経済」についてプレスリリース
- 9月30日 【寄稿】国際安全保障学会『国際安全保障』第48巻 第2号「朝鮮民主主義共和国に対する制裁の現状とその影響」(三村主任研究員)

## 編 集 後 記

今後の編集作業を進めている9月22日現在、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、世界では3000万人をこえ、死亡者数は100万人近くに及んでいる。ロシアでは、感染者数は115万人、死亡者数は2万人近くにまで増加し、世界第4位の感染大国のポジションをキープしている。コロナショックの影響は大きく、ロシア極東にとって1年で最も大事なイベントである「東方経済フォーラム」も延期された。欧州では、制限措置の再導入も検討されつつある。これからロシアは、世界は、そして日本はどうなるのか。世界中の緊張が続く日々を過ごしている。(S)

発行人 河合正弘  
編集委員長 志田仁完  
編集委員 新井洋史 安達祐司 新保史恵  
高井弘明 土田知美  
発行 公益財団法人環日本海経済研究所 ©  
The Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)  
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
万代島ビル13階  
13<sup>th</sup> Floor, Bandaijima Building,  
Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City  
950-0078 JAPAN  
Tel: 025-290-5545 (代表)  
Fax: 025-249-7550  
E-mail: webmaster@erina.or.jp  
URL: https://www.erina.or.jp/  
発行日 2020年10月20日  
禁無断転載

お願い

ERINA REPORT (PLUS) の送付先が変更になりましたら、お知らせください。



**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
Tel:025-290-5545 Fax:025-249-7550 E-mail:webmaster@erina.or.jp

<https://www.erina.or.jp>